0180

|                                    |   |  |   |  |                                | <b>隻行政事業レビューシート(</b>        |  |                              | 農林水産省 )                      |  |  |                                |   |
|------------------------------------|---|--|---|--|--------------------------------|-----------------------------|--|------------------------------|------------------------------|--|--|--------------------------------|---|
| 事業名                                |   | プロジェクト<br>等の積極的利   |   |  | <b>農業における花</b>                 | 粉媒                          | 担当部                                      | 邓局庁                          | 農林水産技術                       | 術会議事務                                    | 局                                      | 作月                             | <b>或責任者</b>                                   |
| 事業開始年度                             | 平成  | 29年度   | 事業<br>(予定   | 終了) 年度   | 平成33年                          | 丰度                          | 担当                                       | 課室                           | 研究開発官                        | '(基礎・基盤                                  | 盤、環境)室                                 | 研究開発官<br>松室 寛治                 |   |
| 会計区分                               | 一般组   | <b>숲</b> 計   |   |  |                                |                             |  |                              |                              |  |  |                                |   |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)            | _   |  |   |  |                                |                             | 関係計画、                                    | する<br><b>通知等</b>             | 議決定)<br>生物多様性<br>定)<br>特定外来生 | 生国家戦略生物による                               | 各2012-2020(                            | 平成24年9.<br>系る被害の               | は林水産技術会<br>月28日閣議決<br>防止に関する法                 |
| 主要政策・施策                            | 科学技   | 支術・イノベー  | -ション  |  |                                |                             | 主要                                       | 経費                           | 文教及び科                        | 学振興                                      |  |                                |   |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡<br>潔に。3行程度以<br>内) | 国内でける受  | だは花粉媒介園  | 昆虫が過去   | 320年間で   | 20%以上減少                        | し、ウ                         | メ等の収量                                    | <b>せ・品質</b> Ⅰ                | こ悪影響を与え                      | ている。また                                   | 、ウリ科作物や                                | リンゴ等の果                         | 目的としている。<br>菜・果実生産にお<br>技術を開発する本              |
| 事業概要<br>(5行程度以内。<br>別添可)           |   | 研究開発法 <i>人</i><br>を実施する。   | 、、大学、1  | と業等の研  | 究機関からな                         | る研究                         | <b>ミコンソ</b> ーシ                           | アムに                          | 委託して、農業に                     | こおいて昆虫                                   | は等を花粉媒介                                | 者として積極的                        | りに利用する技術                                      |
| 実施方法                               | 委託•   | 請負   |   |  |                                |                             |  |                              |                              |  |  |                                |   |
|                                    |   |  |   | 28   | 年度                             |                             | 29年度                                     |                              | 30年度                         |  | 31年度                                   | 3:                             | 2年度要求   |
|                                    |   | 当初予算 -<br>補正予算 -   |   |  |                                | 140                         |  | 105                          |                              | 90                                       |  | -                              |   |
| :                                  | マ 告   |  |   |  | _                              |                             |  |                              |                              |  |  |                                |   |
|                                    | 予算 前年度から繰越し<br>の状 翌年度へ繰越し   |  |   | -  |                                |                             |  |                              |                              |  |  |                                |   |
| 予算額 ·<br>執行額                       | 況   | 予備者  |   |  | _                              |                             | _  |                              | _                            |  | _                                      |                                |   |
| (単位:百万円)                           |   | 計  |   |  | 0                              |                             | 140                                      |                              | 105                          |  |  |                                | 0   |
|                                    |   | 執行額  |   |  | 0                              |                             |  |                              | 105                          |  | 90                                     | _                              |   |
|                                    |   | 執行率 (%   | )   |  | _                              |                             | 140                                      |                              | 100%                         |  |  | _                              |   |
|                                    | 当初予   | 7717年 (76  |   |  | _                              |                             | 100%                                     |                              |                              |  |  | _                              |   |
|                                    | る幸  | <u>執行額の割合</u><br>歳出予算[   |   | 31年度   | 当初予算                           | 3                           | 32年度要求                                   | 校                            | 100%                         | 100%                                     |  | <u></u><br>曲                   |   |
| 平成31·32年度<br>予算内訳                  | Ī   | 試験研究委託   |   | 3.12   | 90                             | - イ<br>イ<br>- イ<br>二 二<br>業 |  | 体的に実施す<br>ロジェクト研究<br>業」及び「農林 | るため、令れ<br>推進事業(<br>水産先端技     | 算概算要求に<br>和元年度(2019<br>本研究課題を<br>な術の社会実装 | おいては、農<br>年度)事業で<br>含む)」、「戦闘<br>長の加速化の | 林水産研究を一である「戦略的プ格的研究推進事ためのアウトリー |   |
| (単位:百万円)<br> <br>                  |   | 計  |   |  | 90                             |                             | -  |                              |                              |  |  |                                | して大括り化する<br>算要求を行う。                           |
|                                    | 定   | ≧量的な成果   | 目標  |  | 成果指標                           |                             |  | 単位                           | 28年度                         | 29年度                                     | 30年度                                   | 中間目標                           | 目標最終年度<br>33 年度                               |
| 成果目標及び<br>成果実績                     | 農作物   | 勿3種におい   | て 野生  |  | 花粉媒介昆5<br>の適用作目                |                             | 成果実績                                     | 作目数                          | 数 -                          | -  | 100                                    | -                              | -   |
| (アウトカム)                            | の花料   | 分媒介昆虫を<br>発技術を開発   | 活用す   | 令和2年   | 度(2017年度<br>度(2020年度)<br>研究課題評 | の成                          | 目標値                                      | 作目数                          | 数 -                          | -  | 100                                    | -                              | 3   |
|                                    |   |  |   | よる評価   | 結果を用いる                         | 00                          | 達成度                                      | %                            | -                            | -  | 100                                    | -                              | -   |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)        | 【成ウ年際は止い目評別の<br>展りではない。<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「しま、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「日本のでは、<br>「も、<br>「も、<br>「も、<br>「も、<br>「も、<br>「も、<br>「も、<br>「も | 指標の考え<br>カムについて<br>2021年度)の<br>アウトカムの<br>かとおり。S: <sup>3</sup><br>、 | 方】<br>「は、「農村<br>では、「時代<br>では、「時代<br>では、「時代<br>ではない。」<br>ではない。<br>では、「は、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、「は、「は、」では、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、「は、」では、」では、」では、「は、」では、」では、」では、「は、」では、」では、」では、」では、」では、」では、」では、「は、」では、」では、」では、」では、」では、」では、」では、」では、」では、」で | 林水産省I<br>研究開始<br>性を含めた<br>の進捗(予<br>にが必要<br>つ考え方) | こおける研究<br>2年度目末)<br>-総括評価を     | 開発記<br>及びかて<br>果)、A<br>が不-  | 評価に関す<br>冬了時(研<br>こいるため<br>A:順調に記<br>十分) | する指針<br>究開始<br>、その記          | 4年度目末)に<br>平価に基づいて           | 外部有識を<br>達成度を                            | 者による研究診<br>算出する。中間                     | 課題評価を実<br>時評価(終了               | 7年度)〜令和3<br>施しており、その<br>ア時評価)の基準<br>や不十分)、C:中 |
| 成里日料                               |   |  |   |  |                                |                             |  | はチェッ                         | ックの上【別紙                      | 1】に記載                                    | チェッ                                    | ック                             |   |
| 124217 11 11                       |   |  | J . V1/   | ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,          | NO-11A                         | ~.                          |  | — <i>,</i>                   | F177-194                     |  | 1,                                     |                                |   |

| 5剿 拒伐                                   | <b>東及び</b>     | :               |           | 活動指標  |   | 単位   | 28年度  | 29年度  | 30年度                             | 31年度<br>活動見込  | 32年度<br>活動見込  |
|---|----------------|-----------------|-----------|---|---|--|---|---|----------------------------------|---|---|
| 活動ま                                     |                |                 |           | <br>の課題数は、毎年度、外部有識者等か   | <b>つ</b> 体の   | 小課題数   | _   | 11  | 11                               | -   | -   |
| , ,,,                                   | , , ,          | ĭ               | 運営委員      | 会で課題の達成度を評価する小課題の   | 数当初見込み  | 小課題数   | -   | 11  | 11                               | 11  | -   |
|   |                |                 |           | 算出根拠  |   | 単位   | 28年度  | 29年度  | 30年度                             | 31年月  | 度活動見込   |
| 単位当                                     |                |                 |           |   | 単位当たりコスト  | 百万円  | -   | 12.7  | 9.5                              |   | 8.2   |
| コス                                      | ۲              |                 |           | 執行額/研究課題数   | 計算式   | 百万円/課題数  | -   | 140/11  | 105/11                           | !   | 90/11   |
|   | 政:             | 策 2             | 2 農業の     | 持続的な発展  |   |  |   |   |                                  |   |   |
|   | 施              | 策 ①             | ⑩戦略的      | な研究開発と技術移転の加速化  |   |  |   |   |                                  |   |   |
|   | 29             | 測定指標            |           | 定量的指標   |   | 単位   | 28年度  | 29年度  | 30年度                             | 中間目標  | 目標年度  |
| 政策評価                                    | 一              |                 |           |   | 実績値   | -  | -   | -   | -                                | -   | -   |
| (本) | 178            |                 |           |   | 目標値   | -  | -   | -   | -                                | -   | -   |
|   |                |                 |           | 本事  | 業の成果と上位   | 立施策•測  | 定指標との関  | <b>昌</b> 係  |                                  |   |   |
| 6                                       |                |                 |           |   |   |  | 7C7H   M = 4   P  | -2 1212   |                                  |   |   |
|   | 財 転 の 取 に      | 発をきたが           | 推進する      | 系の劣化や気候変動等による花粉媒介<br>ものであり、「食料・農業・農村基本計画<br>合致しており、我が国農林水産業の競争<br>                    | ・昆虫の減少等<br>」の農業の持続  | の課題解え  | 決に向け、その   | の実態把握。  |                                  |   |   |
|   | 開発 転位          | 発をきたが           | 推進する速化」に行 | ものであり、「食料・農業・農村基本計画<br>合致しており、我が国農林水産業の競争<br>   | ・昆虫の減少等<br>」の農業の持続  | の課題解<br>的発展に<br>るものであ                                  | 決に向け、その   | の実態把握を  | けられている                           |   | F究開発と技行   |
| 新経                                      | 取事             | 発を記れる。          | 推進する速化」に行 | ものであり、「食料・農業・農村基本計画   | ・昆虫の減少等<br>」の農業の持続  | の課題解え  | 決に向け、そら<br>関する施策と<br>らる。                                  | の実態把握。  |                                  | 「戦略的な研  | 子究開発と技行<br>目標最終 <sup>4</sup>                            |
| 新経済・                                    | 取事             | 発力組項・ドア         | 推進する速化」に行 | ものであり、「食料・農業・農村基本計画<br>合致しており、我が国農林水産業の競争<br>KPI                                      | ・昆虫の減少等<br>」の農業の持続  | の課題解活的発展にあるものであ  | 決に向け、そら関する施策とある。  | の実態把握を  | けられている                           | 「戦略的な研  | 子究開発と技行<br>目標最終 <sup>4</sup>                            |
| 前、行動・ 対                                 | 開転 取事 (第一時     | 発力組項・           | 推進する速化」に行 | ものであり、「食料・農業・農村基本計画<br>合致しており、我が国農林水産業の競争<br>KPI                                      | 昆虫の減少等」の農業の持続<br>・力強化に資す  | の課題解活的発展にあるものであ  | 決に向け、そら関する施策と   | の実態把握として位置付   | けられている                           | 「戦略的な研<br>中間目標<br>- 年度  | 目標最終年   |
| 新経済・財政再生                                | 開転 取事 (第一階層    | 発力組項・ドア         | 推進する速化」に行 | ものであり、「食料・農業・農村基本計画<br>合致しており、我が国農林水産業の競争<br>KPI<br>(第一階層)                            | 昆虫の減少等」の農業の持続<br>・力強化に資す<br>成果実績  | の課題解にあるものであ  | 決に向け、そら<br>関する施策と<br>ある。<br>計画開始時<br>- 年度<br>             | の実態把握として位置付   | けられている                           | <ul><li>中間目標</li><li>- 年度</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul> | 目標最終年 - 年 -   |
| 新経済・財政再生計画                              | 開転 取事 (第一階層) ( | 発力<br>組填<br>KPI | 推進する速化」に行 | ものであり、「食料・農業・農村基本計画<br>合致しており、我が国農林水産業の競争<br>KPI                                      | 昆虫の減少等<br>」の農業の持続<br>・力強化に資す<br>成果実績<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・ | の課題解が的発展においるものであるものであるものであるものであるものであるものであるものであるものであ    | 決に向け、そら<br>関する施策と<br>る。<br>計画開始時<br>- 年度<br>-             | の実態把握<br>として位置付<br>30年度<br>-<br>-<br>30年度           | 31年度<br>-<br>-<br>31年度<br>31年度   | <ul><li>中間目標 - 年度 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標 - 中間目標 年度</li></ul>        | 日標最終年 - 年 - 日標最終年 - 年 年 - 年 - 年 - 年 - 年 - 年 - 年 - 年 - 年 |
| 新経済・財政再生計画改革工                           | 開転 取事 (第一階層) ( | 発力<br>組填<br>KPI | 推進する速化」に行 | ものであり、「食料・農業・農村基本計画<br>合致しており、我が国農林水産業の競争<br>KPI<br>(第一階層)                            | 昆虫の減少等<br>  」の農業の持続<br>  ・力強化に資す<br>  成果実績<br>  目標値   | の課題解が的発展においるものであるものであるものであるものであるものであるものであるものであるものであ    | 決に向け、そら関する施策とある。 計画開始時 - 年度 計画開始時                         | の実態把握にして位置付 30年度                                    | 31年度<br>-<br>-<br>-              | 中間目標<br>- 年度<br>中間目標<br>中間目標                                      | 日標最終年 - 年   |
| 新経済・財政再生計画                              | 開転 取事 (第一階層    | 発力<br>組填<br>KPI | 推進する速化」に行 | ものであり、「食料・農業・農村基本計画<br>合致しており、我が国農林水産業の競争<br>KPI<br>(第一階層)                            | 昆虫の減少等<br>対の農業の持続<br>⇒力強化に資す<br>成果実績<br>目標値<br>連成度  | の課題解に的発展にあるものであるものである。                                 | 決に向け、そと<br>関する施策と<br>る。<br>計画開始時<br>- 年度<br>- 計画開始時<br>年度 | の実態把握<br>- 30年度<br>30年度<br>                         | 31年度<br>-<br>-<br>31年度<br>-<br>- | 中間目標<br>- 年度<br>中間目標<br>年度<br>中間目標<br>年度                          | 日標最終年一年   |
| 新経済・財政再生計画改革工程表 2                       | 開              | 発力<br>組填<br>KPI | 推進する速化」に行 | ものであり、「食料・農業・農村基本計画<br>合致しており、我が国農林水産業の競争<br>-<br>-<br>KPI<br>(第一階層)<br>KPI<br>(第二階層) | 昆虫の減少等<br>対力の農業の持続<br>対力強化に資す<br>成果実績   | の課題解が<br>が発展であるものである<br>単位<br>-<br>96<br>単位<br>-<br>96 | 決に向け、そと<br>関する施策と<br>る。<br>計画開始時<br><br>計画開始時<br>年度<br>   | の実態把握<br>にして位置付<br>30年度<br>-<br>-<br>30年度<br>-<br>- | 31年度<br>-<br>-<br>-<br>31年度      | 中間目標<br>- 年度<br>中間目標<br>中間目標<br>年度                                | 目標最終年<br>- 年<br><br>目標最終年<br>年,                         |
| 清·財政再生計画改革工程表                           | 開              | 発力<br>組填<br>KPI | 推進する速化」に行 | ものであり、「食料・農業・農村基本計画<br>合致しており、我が国農林水産業の競争<br>-<br>-<br>KPI<br>(第一階層)<br>KPI<br>(第二階層) | 昆虫の減少等<br>対の農業の持続<br>⇒力強化に資す<br>成果実績<br>目標値<br>連成度  | の課題解が<br>が発展であるものである<br>単位<br>-<br>96<br>単位<br>-<br>96 | 決に向け、そと<br>関する施策と<br>る。<br>計画開始時<br><br>計画開始時<br>年度<br>   | の実態把握<br>にして位置付<br>30年度<br>-<br>-<br>30年度<br>-<br>- | 31年度<br>-<br>-<br>31年度<br>-<br>- | 中間目標<br>- 年度<br>中間目標<br>年度<br>中間目標<br>年度                          | 日標最終年一年   |

|          | 事業所管部局による点核   | 读・改善 |   |
|----------|---|------|---|
|          | 項目  | 評価   | 評価に関する説明  |
| <b>B</b> | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。                                 | 0    | ・花粉媒介生物の活動は農業生産に欠かすことのできない<br>重要な生態系サービスのひとつであるが、生態系の劣化や<br>気候変動等により、花粉媒介昆虫の減少が国内外で指摘されている。本事業は、その実態を把握するとともに、新たな<br>花粉媒介昆虫利用技術を開発し、農業生産の持続化・安定<br>化を実現することを目的とするものである。<br>・具体的な研究内容の設計に当たり、農業者や民間事業<br>者、学識経験者等の外部有識者、省内関係部局の担当者<br>等にヒアリングを実施しており、国民や社会のニーズを反映<br>した事業となっている。 |
| 費投入の必要性  | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                  | 0    | ・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。   |
|          | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い<br>事業か。                | 0    | ・花粉媒介を含む生態系サービスを担う生物多様性については、『食料・農業・農村基本計画』における「農業の持続的な発展に関する施策」として、生物多様性の保全及び持続可能な利用を推進することが明記されている。また、『生物多様性条約第10回締約国会議・愛知目標』において「2020年までに政府、ビジネス及びあらゆるレベルの関係者が、持続可能な生産及び消費のための計画を達成するための行動を行う」とされていることからも、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。   |
|          | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                    | Δ    | ・委託先の選定は、研究開発期間を原則5年として、研究開始時に、公募により外部有識者の審査による企画競争を経て選定。本課題は1者応募であったが、外部専門家3~5名を含めた審査委員会による厳正な審査を経て採択。なお、1   |
|          | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、<br>一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有    | 者応募の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、当該応募者が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。   |
|          | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                       | 無    | ・今後、課題の拡充等により公募を行う際には、1者応募への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ることとしたい。  |
|          | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | 0    | ・本事業の成果は広く農家に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。  |
| 事業の効率性   | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | 0    | ・適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」(以下、「運営委員会」という。)を設置し、各小課題の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。   |
|          | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                               | -    | ・中間段階での支出はない。   |
|          | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                              | 0    | ・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に3回程度開催<br>し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況<br>の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使<br>途は真に必要な事業目的に限定されている。  |
|          | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                | -    | ・執行率は100%である。   |
|          | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                | -    | ・繰越はない。   |
|          | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                                 | 0    | ・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題<br>の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うな<br>ど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。  |

|                       | 成果実績は                | 成果目標に見合ったも  | ものとなって   | こいるか。   |   | 0  | ており、成果目標の達成<br>営委員会や研究グルー  | 戈に向け、<br>プが開催 <sup>っ</sup><br>とによって  | 度までに達成することとし<br>各課題の実施に当たり、運<br>する推進会議により、研究<br>、適切な成果の創出を図   |
|-----------------------|----------------------|---|--|---|---|--|--|--|---|
| 事業の有る                 |                      | 当たって他の手段・方<br>低コストで実施できてい   |  | えられる場合、それと比較してより:   | 効果  | 0  | 民間に委ねることは困難<br>民間の幅広い研究勢力<br>ことから、幅広い者が参   | 推である。<br>を結集して<br>画する研   | 必要があるという性格上、<br>国立研究開発法人、大学、<br>に取り組むべき研究である<br>究グループを公募して研究<br>行管理を行う現在の手法   |
| 効性                    | 活動実績は                | 見込みに見合ったもの  | )であるか。   |   |   | 0  |  | 達成度を記  | 会において、全ての小課<br>評価するとともに、的確な<br>は見込み通りである。   |
|                       | 整備された                | 施設や成果物は十分に  | こ活用され <sup>・</sup>   | ているか。   |   | 0  | 県等が参画しているほかの普及推進を担う行政<br>成果はマニュアル化や  | か、運営委<br>部局が参画<br>論文化など  | 接の使用者である都道府<br>員会には開発された技術<br>国しており、得られた研究<br>により、情報発信や成果<br>きでは施設整備は行わな  |
| 関連                    |                      | 業がある場合、他部局<br>D具体的な内容を各事  |  | をと適切な役割分担を行っているか<br>記載)   | j,°   | -  |  |  |   |
| 事業                    | 所管府省名                | 事業番号  |  | 事業名   |   |  |  |  |   |
| 点 <b>検・改善結果</b><br>外部 | 点検結果<br>改方向<br>善の方向性 | 粉媒介昆虫の減化を写った。<br>・具体的に安定に内会のに<br>・り、本事らいでからを多様でから、<br>・本事らいでからを多様でから、<br>・花粉、生といて「2020年とから、<br>・でかり、ないでは、<br>・でが、当ないでは、<br>・では、<br>・では、<br>・でが、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・でいる。<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・では、<br>・でも、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、<br>・でき、 | 国見の記念のでは、「大学のでは、「は、「大学のでは、「は、「は、「は、「は、「は、「は、」は、「は、 | 産に欠かすことのできない重要な<br>指摘されている。本事業は、その身<br>とを目的とするものである。<br>たり、農業者や民間事業者、学識<br>映した事業となっている。<br>開発であり、その成果を幅広く普及<br>で学、民間など幅広い研究勢力を<br>スを担う生物多様性については、<br>持続ス及びあらゆるレベルの関係で<br>オス及びあらゆるレベルの関係で<br>およ必要かつ優先度の高い事業時に<br>っち名を含めた審査委員会による<br>事業の目的を達成しえないと審査<br>年度までに達成することとしており、研究者と綿密に連携をとること<br>実施2年目に実施した中間評価で<br>「農林水産省政策評価基本計画」<br>禁を行う際には、1者応募への対応<br>活用して情報提供を図ることとした<br>外部有識者の | 実<br>と<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を<br>を | す の る合 業い可 よなけ 標流の もら 農るど 特 の的 農る能 りをは 標流の 終 | ともに、新たな花粉媒介<br>不有識者、省内関係部局である。また、基盤技術<br>である。また、基盤技術<br>である。また、基盤技術<br>で推進することが必要で<br>対基本計画』における「見。また、『生物多様性条約<br>注生産及び消費のための<br>部で採択。なお、1者による<br>で探択。なお、1者にしている<br>ではに向け、各課題の実<br>な成果の創出を図るとと<br>は、はに向け、各課題の実<br>な成果の創出を図るとと<br>は、はに、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、 | ・昆虫 担 用 が 持続達 を必の にもり にい かり からい しょ は は は に に 一 よる は ま は に に 一 よる は ま は に は ま な がらい からい からい からい からい からい からい からい からい からい か | 技術を開発し、農業生産<br>等にヒアリングを実施して<br>はつける研究開発である。<br>自治体、民間等が担うこと<br>さいな発展に関する施策」<br>が約国会議・愛知目標別に成するための行動を行う」<br>を経て選定。本課題は1者、<br>がしもその1者が選定される。<br>取組により、適正な委託<br>り、運営委員会や研究グ<br>管理を行っている。<br>課題では予定を上回った<br>を踏まえて、効率的に事 |
|                       |                      |   |  |   | 性チームの   | の所見  | l  |  |   |
|                       | 現状通り                 | 本事業は、引き続き、交   | 効率的な事  | 業の実施に努めること。   |   |  |  |  |   |
|                       |                      |   |  | 所見を踏まえた改善点/概算   | 要求にお  | ける。  | 反映状況   |  |   |
|                       |                      | 今後も運営委員会の議<br>業の実施に努める。   | <b>養論及び</b> 「農   | <sup>提</sup> 林水産省政策評価基本計画」等   | に基づき、   | 中間、  | 終了時に実施する第三   | 者による   | 平価を踏まえて、効率的な  |
|                       |                      |   |  | 備考  |   |  |  |  |   |
|                       |                      |   |  |   |   |  |  |  |   |
|                       |                      |   |  | 関連する過去のレビュー   | シートの事   | 業番   | 号  |  |   |
| 平成2                   | 2年度                  |   | 平成23年  | 度   | 成24年度   |  | ্য   | ·····································  |   |
| 平成2                   | 6年度                  |   | 平成27年月   | 变   | 成28年度   | 新29-   | 0009 <del>T</del>  | 成29年度  | 新29-0014  |
| 平成3                   | 0年度農林水               | 産省( 0187  | )  |   |   |  |  |  |   |

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 農林水産省 105百万円 委託 【随意契約(企画競争)】 A: 花粉媒介コンソーシアム 105百万円 【コンソーシアム参画機関】 (研)農業・食品産業技術総合研究機構 ※代表機関 46百万円 (学)京都産業大 11百万円 (研)森林研究•整備機構 10百万円 (株)アグリ総研 9百万円 (国)筑波大学 8百万円 (国)帯広畜産大学 5百万円 鹿児島県農業開発総合センター 3百万円 資金の流れ 秋田県果樹試験場 2百万円 (資金の受け取 福島県農業総合センター 2百万円 り先が何を行っ (国)宇都宮大学 2百万円 ているかについ その他4機関 7百万円 て補足する) (単位:百万円) 計 105百万円 農業における花粉媒介昆虫等の積極的利活用 技術の開発 農作物3種以上において、花粉媒介昆虫の種 構成や訪花頻度を調査する手法を確立すると ともに、結果・結実が不安定な農作物における 収量の極端な落ち込みの防止に寄与するため の生態系サービス有効活用の技術基盤を開発。 上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担し て実施、また代表機関は自ら研究を分担実施す るとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果 のとりまとめを担当 ※ 国は研究グループ(コンソーシアム)を公募の上選定し、委託契約を締結 A.花粉媒介コンソーシアム (国立研究開発法人農業·食品産業技術総合研究機 B. 構) 費目·使途 全 類 費目 使 途 費目 使 途 (「資金の流れ」に (百万円) (百万円) おいてブロックごとに最大の金額 研究費 研究用試薬、消耗品等 32 が支出されている 者について記載 人件費•賃金 研究従事者給与、研究補助者賃金 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 -般管理費 光熱水費等 載) 旅費 国内旅費、委員等旅費 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

Δ

|    | 支 出 先                           | 法 人 番 号       | 業務概要  | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等          | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|----|---------------------------------|---------------|---|-------------|----------------|----------------|------|---|
| 1  | 国立研究開発法人<br>農業·食品産業技術<br>総合研究機構 | 7050005005207 | 果樹における花粉媒介昆<br>虫調査手法の開発 等                       | 46          | 随意契約<br>(企画競争) | 1              | 100% | _   |
| 2  | 学校法人京都産業<br>大学                  | 5130005004301 | 花粉媒介昆虫大量増殖技<br>術および授粉利用技術の<br>開発                | 11          | 随意契約<br>(その他)  |                | -    | _   |
| 3  | 国立研究開発法人<br>森林研究·整備機構           | 4050005005317 | 花粉媒介昆虫の同定手法<br>および花粉媒介昆虫が利<br>用する植物の同定手法の<br>開発 | 10          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    | -   |
| 4  | 株式会社アグリ総研                       | 3050001028702 | 花粉媒介昆虫大量増殖技<br>術および授粉利用技術の<br>開発                | 9           | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    | _   |
| 5  | 国立大学法人筑波<br>大学                  | 5050005005266 | 果菜類における花粉媒介<br>昆虫調査手法の開発                        | 8           | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    | -   |
| 6  | 国立大学法人帯広<br>畜産大学                | 9460105001715 | 植生管理による花粉媒介サービスの強化技術の開発                         | 5           | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    | -   |
| 7  | 鹿児島県農業開発<br>総合センター              | 8000020460001 | ウリ科果菜類の花粉媒介<br>昆虫相の解明と送粉効率<br>の高い昆虫の探索および<br>評価 | 3           | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    | _   |
| 8  | 秋田県果樹試験場                        | 1000020050008 | リンゴの花粉媒介昆虫相<br>の解明と送粉効率の高い<br>昆虫の探索および評価        | 2           | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    | -   |
| 9  | 福島県農業総合センター                     | 7000020070009 | リンゴの花粉媒介昆虫相<br>の解明と送粉効率の高い<br>昆虫の探索および評価        | 2           | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    | _   |
| 10 | 国立大学法人宇都<br>宮大学                 | 8060005001518 | ナシの花粉媒介昆虫相の<br>解明と送粉効率の高い昆<br>虫の探索および評価         | 2           | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    | _   |

|   | プロック<br>名 | 契 約 先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------|-------|------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |           | _     | -    | _    | -            |      | -                  | -   | _   |

0181 平成31年度行政事業レビュ ーシ-農林水産省 戦略的プロジェクト研究推進事業のうち農業分野における気 事業名 担当部局庁 農林水産技術会議事務局 作成責任者 候変動緩和技術の開発 研究開発官 事業終了 (予定) 年度 事業開始年度 平成29年度 平成33年度 担当課室 研究開発官(基礎・基盤、環境)室 松室 会計区分 -般会計 気候変動の影響への適応計画(平成27年11月27日閣議決 定) 農林水産省気候変動適応計画(平成27年8月6日農林水産 根拠法令 食料・農業・農村基本計画(平成27年3月31日閣議決定) 関係する (具体的な 農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農林水産技術会 冬頃4.記載) 議決定) 地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定) 農林水産省地球温暖化対策計画(平成29年3月14日農林水 産省決定) 科学技術・イノベーション、地球温暖化対策 文教及び科学振興 主要政策 旅笛 主要経費 パリ協定を受け、平成28年(2016年)5月に閣議決定された。 減を目指すこととされている。本事業は、農林水産分野の温室効果ガス排出源の約1/3を占める畜産分野からの排出削減を最終目的としている。このため 事業の目的 (目指す姿を簡 には、家畜排泄物や牛個体からの温室効果ガスの排出低減を可能とする技術の開発が課題となっていることから、本事業を実施する。 潔に。3行程度以 国立研究開発法人、大学、企業等の研究機関からなる研究コンソーシアムに委託して、畜産分野からの温室効果ガスの排出削減のため、温室効果ガス を低減する飼養管理技術(家畜排泄物管理を含む。)の開発や、温室効果ガスの発生が少ない牛の生体・個体差等に関する研究開発を実施する。 事業概要 (5行程度以内。 別添可) 実施方法 委託•請負 28年度 29年度 30年度 31年度 32年度要求 当初予算 120 104 90 補正予算 前年度から繰越し の状 翌年度へ繰越し 予算額・ 況 執行額 予備費等 (単位:百万円) 計 n 120 104 90 0 0 104 執行額 120 執行率(%) 100% 100% 当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%) 100% 100% 31年度当初予算 32年度要求 主な増減理由 歳出予算目 令和2年度(2020年度)予算概算要求においては、農林水産研究を 体的に実施するため、令和元年度(2019年度)事業である「戦略的プ 試験研究調査委託費 90 ロジェクト研究推進事業(本研究課題を含む)」、「戦略的研究推進事 平成31-32年度 業」及び「農林水産先端技術の社会実装の加速化のためのアウトリー 予算内訳 (単位:百万円) チ活動強化」を統合して「農林水産研究推進事業」として大括り化する こととし、本研究課題については、同事業において予算要求を行う。 計 90 中間目標 日標最終年度 定量的な成果目標 単位 28年度 29年度 30年度 成果指標 年度 年度 開発した飼養管理技術等 成果実績 技術数 100 成果目標及び 成果実績 家畜において温室効果ガ の数 技術数 目標値 100 3 平成29年度(2017年度)~ (アウトカム) スの排出を20%以上削減 する飼養管理技術等を3つ 令和2年度(2020年度)の成 果指標は研究課題評価に 以上開発。 達成度 100 よる評価結果を用いる。 局長通知に基づき設置される運営委員会で承認された研究計画に基づき目標を設定。 【成果指標の考え方】アウトカムについては、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」等の規定に基づき、研究期間中(平成29年度 2017年度)~令和3年度(2021年度))の中間時(研究開始2年度目末)及び終了時(研究開始4年度目末)に外部有識者による研究課題評価を 根拠として用いた 実施しており、その際にアウトカムの達成可能性を含めた総括評価を行っているため、その評価に基づいて達成度を算出する。中間時評価 (終了時評価)の基準は次のとおり。S:予想以上の進捗(予想以上の成果)、A:順調に進捗(概ね目的を達成)、B:見直しが必要(目的の達成 統計・データ名 (出典) がやや不十分)、C:中止すべき又は抜本的な見直しが必要(目的の達成が不十分)(以下、成果実績と目標値の考え方) [目標値]A評価を100とする。 [成果実績]S評価120、A評価は100、B評価は80、C評価は50とする。 成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

| 動指                  | 揮又                                    | 275   |                   | 活動指標  |                    |                                       | 単位   | 28年度   | 29年度   | 30年度                             | 31年度<br>活動見込  | 32年度<br>活動見込  |
|---------------------|---------------------------------------|---|-------------------|---|--------------------|---------------------------------------|--|--|--|----------------------------------|---|---|
| 活動す                 | 実組                                    | Ħ   | 活動指標の             | 課題数は、毎年度、外部有識者  | <br>者等からなる         | 活動実績                                  | 小課題数   | -  | 11   | 11                               | -   | -   |
| <i>)</i> ') '.      | <i>)</i>                              | /17   |                   | で課題の達成度を評価する小   |                    | 当初見込み                                 | 小課題数   | -  | 11   | 11                               | 11  | 11  |
|                     |                                       |   |                   | 算出根拠  |                    |                                       | 単位   | 28年度   | 29年度   | 30年度                             | 31年月  | 度活動見込   |
| 単位当                 |                                       | ال  |                   |   |                    | 単位当たりコスト                              | 百万円  | -  | 10.9   | 9.5                              |   | 8.2   |
| コス                  | \<br>                                 |   |                   | 執行額 / 研究課題数   |                    | 計算式                                   | 百万円/課<br>題数  | -  | 120/11   | 104/11                           | Ş   | 90/11   |
|                     |                                       | 政策  | 2 農業の持            | 続的な発展   |                    |                                       |  |  |  |                                  |   |   |
|                     |                                       | 施策  | ⑪戦略的な             | 研究開発と技術移転の加速化   |                    |                                       |  |  |  |                                  |   |   |
|                     | ľ                                     | 294   |                   | 定量的指標   |                    |                                       | 単位   | 28年度   | 29年度   | 30年度                             | 中間目標  | 目標年度  |
| 政策評                 | ζ<br>E                                | 測定指標  |                   |   |                    | 実績値                                   | -  | -  | -  | -                                | -   | -   |
| "                   | 1                                     | 1394  |                   |   |                    | 目標値                                   | 1  | -  | -  | -                                | -   | -   |
|                     |                                       |   |                   |   |                    |                                       |  |  |  |                                  |   |   |
| z<br>i<br>i         |                                       |   |                   |   | 本事業の原              | LEEELE                                | 施策•測!  | 定指標との関   | <b>月</b> 係   |                                  |   |   |
|                     | i                                     | り、「食  | 料・農業・農            | 農林水産業が直面する課題で<br>村基本計画」の農業の持続的<br>水産業の競争力強化に資する・<br>- | ある畜産分野発展に関する       | における                                  | 温室効果   | ガスの排出る   | を削減するた   |                                  | 術移転の加速  | 速化」に合致して  |
|                     | Ť                                     | り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、り、・・・・・・・・・・  | と料・農業・農<br>我が国農林ス | 村基本計画」の農業の持続的<br>水産業の競争力強化に資する。                       | ある畜産分野発展に関する       | における                                  | 温室効果   | ガスの排出る   | を削減するた   |                                  |   | 速化」に合致して  |
| 新経済・                | T E                                   | りお<br><b>取事</b> (第一<br>K  | と料・農業・農<br>我が国農林ス | 村基本計画」の農業の持続的<br>K産業の競争力強化に資する<br>-<br>KPI            | ある畜産分野発展に関する       | における                                  | 温室効果で位置付け  | ガスの排出なけられている   | を削減するた<br>「戦略的な研                                     | T究開発と技                           | 術移転の加速  | ま化」に合致して<br>目標最終年度  |
| 新経済・                | T E                                   | り、い<br>い<br>い<br>い<br>り、<br>り<br>、<br>り<br>、<br>り<br>、<br>も<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ<br>れ | と料・農業・農<br>我が国農林ス | 村基本計画」の農業の持続的<br>K産業の競争力強化に資する<br>-<br>KPI            | ある畜産分野発展に関する       | がいまける<br>施策とし <sup>・</sup>            | 温室効果<br>で位置付!<br>単位                                    | ガスの排出な<br>けられている<br>計画開始時<br>- 年度                        | を削減するた「戦略的な研   | 31年度                             | 術移転の加速<br>中間目標<br>- 年度  | 恵化」に合致して<br>目標最終年度<br>- 年度  |
| 新経済・                | T E                                   | りお<br><b>取事</b> (第一<br>K  | と料・農業・農<br>我が国農林ス | 村基本計画」の農業の持続的<br>K産業の競争力強化に資する<br>-<br>KPI            | ある畜産分野発展に関する       | ルボ (水果実績)                             | 温室効果で位置付け  | ガスの排出な<br>けられている<br>計画開始時<br>- 年度<br>-<br>-              | を削減するた<br>「戦略的な研<br>30年度                             | 31年度                             | <ul><li>・ 中間目標 - 年度</li></ul>   | <ul><li>・ 目標最終年度</li><li> - 年度</li><li></li><li></li><li></li></ul>   |
| 新経済・財政再生計画          | † † † † † † † † † † † † † † † † † † † | りお<br>取事<br>(第一階層)<br>(1)<br>(1)<br>(2)<br>(3)<br>(4)<br>(5)<br>(6)<br>(7)<br>(7)<br>(8)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9       | と料・農業・農<br>我が国農林ス | 村基本計画」の農業の持続的<br>K産業の競争力強化に資する<br>-<br>KPI            | ある畜産分野発展に関する       | がにおける<br>施策として<br>成果実績<br>目標値         | 温室効果で位置付け<br>で位置付け<br>単位<br>ー                          | ガスの排出な<br>けられている<br>計画開始時<br>- 年度<br>-                   | を削減するた<br>「戦略的な研<br>30年度<br>-<br>-                   | 31年度                             | ・ 中間目標<br>- 年度<br>  | <ul><li>・ 目標最終年度</li><li> - 年度</li><li></li><li></li><li></li></ul>   |
| 新経済・財政再生計画改革工       | †                                     | りお<br>取事<br>(第一階層)<br>(1)<br>(1)<br>(2)<br>(3)<br>(4)<br>(5)<br>(6)<br>(7)<br>(7)<br>(8)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9       | と料・農業・農<br>我が国農林ス | 村基本計画」の農業の持続的<br>水産業の競争力強化に資する<br>-<br>KPI<br>(第一階層)  | ある畜産分野発展に関する       | がにおける<br>施策として<br>成果実績<br>目標値         | 温室効果で位置付け<br>で位置付け<br>単位<br>-<br>-<br>%                | ガスの排出な<br>けられている<br>計画開始時<br>- 年度<br><br><br>計画開始時       | を削減するた<br>「戦略的な研<br>30年度<br>-<br>-                   | 31年度<br>-<br>-                   | ・ 中間目標 - 年度 中間目標 - 中間目標 - 中間目標  | <ul><li>財標最終年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>日標最終年度</li></ul>   |
| 新経済・財政再生計画          | †                                     | りお <b>取事 (第一階層) (第1</b><br>(第1)<br>(第1)<br>(第1)<br>(第1)<br>(第1)<br>(第1)<br>(第1)<br>(第1)   | と料・農業・農<br>我が国農林ス | 村基本計画」の農業の持続的<br>水産業の競争力強化に資する<br>-<br>KPI<br>(第一階層)  | ある畜産分野発展に関する       | がにおける<br>施策とし<br>成果実績<br>目標値<br>達成度   | 温室効果では置付してはできます。<br>単位<br>-<br>-<br>%                  | ガスの排出なけられている 計画開始時 - 年度 - 計画開始時                          | を削減するた<br>「戦略的な研<br>30年度<br>-<br>-<br>-<br>30年度      | 31年度<br>-<br>-<br>-<br>31年度      | ・ 中間目標 年度 ー 中間目標 年度 ー 中間目標 年度 ー ー 中間目標 年度 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー | <ul><li>財標最終年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年度</li><li>一年最</li><li>日標最終年度</li><li>年度</li></ul>  |
| 新経済・財政再生計画改革工程表 2   | †                                     | りお<br>取事<br>(第一階層)<br>(1)<br>(1)<br>(2)<br>(3)<br>(4)<br>(5)<br>(6)<br>(7)<br>(7)<br>(8)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9       | と料・農業・農<br>我が国農林ス | 村基本計画」の農業の持続的<br>水産業の競争力強化に資する<br>-<br>KPI<br>(第一階層)  | ある畜産分野発展に関するものである。 | ルにおけるし、<br>成果実績<br>直達成度<br>建成度<br>達成度 | 温室効果<br>で位置付<br>単位<br>-<br>-<br>%<br>単位<br>-<br>-<br>% | ガスの排出ないる<br>けられている<br>計画開始時<br>- 年度<br>- 計画開始時<br>年度<br> | を削減するた<br>「戦略的な研<br>30年度<br>-<br>-<br>30年度<br>-<br>- | 31年度<br>-<br>-<br>-<br>31年度      | ・ 中間目標 年度 ー 中間目標 年度 ー 中間目標 年度 ー ー 中間目標 年度 ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー | <ul><li>ま化」に合致して</li><li>目標最終年度</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>目標最終年度</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-<li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li></li></li></ul> |
| 新経済・財政再生計画改革工程表 201 |                                       | りお<br>取事<br>(第一階層)<br>(1)<br>(1)<br>(2)<br>(3)<br>(4)<br>(5)<br>(6)<br>(7)<br>(7)<br>(8)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9       | と料・農業・農<br>我が国農林ス | 村基本計画」の農業の持続的<br>水産業の競争力強化に資する<br>-<br>KPI<br>(第一階層)  | ある畜産分野発展に関するものである。 | ルにおけるし、<br>成果実績<br>直達成度<br>建成度<br>達成度 | 温室効果<br>で位置付<br>単位<br>-<br>-<br>%<br>単位<br>-<br>-<br>% | ガスの排出な<br>けられている<br>計画開始時<br>- 年度<br><br>計画開始時<br>年度     | を削減するた<br>「戦略的な研<br>30年度<br>-<br>-<br>30年度<br>-<br>- | 31年度<br>-<br>-<br>-<br>31年度<br>- | 中間目標   - 中間目標   年度   - 中間目標   年度   -   -                                      | <ul><li>財子</li><li>財子</li><li>日標最終年度</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>日標最終年度</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li><li>-</li></ul>     |
| 新経済・財政再生計画改革工程表 20  |                                       | りお<br>取事<br>(第一階層)<br>(1)<br>(1)<br>(2)<br>(3)<br>(4)<br>(5)<br>(6)<br>(7)<br>(7)<br>(8)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9)<br>(9       | と料・農業・農<br>我が国農林ス | 村基本計画」の農業の持続的<br>水産業の競争力強化に資する<br>-<br>KPI<br>(第一階層)  | ある畜産分野発展に関するものである。 | ルにおけるし、<br>成果実績<br>直達成度<br>建成度<br>達成度 | 温室効果<br>で位置付<br>単位<br>-<br>-<br>%<br>単位<br>-<br>-<br>% | ガスの排出ないる<br>けられている<br>計画開始時<br>- 年度<br>- 計画開始時<br>年度<br> | を削減するた<br>「戦略的な研<br>30年度<br>-<br>-<br>30年度<br>-<br>- | 31年度<br>-<br>-<br>-<br>31年度<br>- | 中間目標   - 中間目標   年度   - 中間目標   年度   -   -                                      | を は に 合致 して を は に は に は に は に は に は に は に は に は に は   |

|         | 事業所管部局による点核  | ₹•改善 |   |
|---------|--|------|---|
|         | 項目   | 評価   | 評価に関する説明  |
|         | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。                                  | 0    | ・本事業は、我が国農林水産業が直面する課題である畜産分野における温室効果ガスの排出を削減するための緩和技術の開発を行うものであり、我が国農林水産業の競争力強化・持続的発展という経済・社会のニーズに対応するためのものである。                                 |
| 国費投入の必要 | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | 0    | ・本事業は、公益性の高い研究開発であり、その成果を幅広く普及・利用するものである。また、基盤技術を応用に結びつける研究開発であることから、国立研究開発法人、大学、民間など幅広い研究勢力を結集して総合的に推進することが必要であり、地方自治体、民間等が担うことは困難である。         |
| 性       | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い<br>事業か。                 | 0    | ・「食料・農業・農村基本計画」においては、農林水産分野における温室効果ガスの排出抑制等、気候変動に対する緩和策の推進の必要性が記載されており、「農林水産省地球温暖化対策計画」においても、温室効果ガスの排出削減技術の開発を推進することとされており、本事業は必要かつ優先度の高い事業である。 |
|         | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                     | 0    | ・研究開発期間を原則5年として公募をしているため、本年<br>は継続課題だけで特命随意契約となるが、適切な助言をい<br>ただける外部専門家、関連する行政部局及び本研究に参画<br>する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営                          |
|         | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、<br>一者応札又は一者応募となったものはないか。  | 無    | するいが、なるでは、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、  |
|         | 競争性のない随意契約となったものはないか。  | 無    | 提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報<br>提供を図るとともに、応募期間を可能な限り長く確保すること<br>としたい。  |
|         | 受益者との負担関係は妥当であるか。  | 0    | ・本事業は、「気候変動の影響への適応計画」や「農林水産<br>省気候変動適応計画」等において、気候変動適応及び緩和<br>技術の開発等を推進することが記載されており、政府の責<br>務として取り組む必要があり、負担を求めるべき受益者を特<br>定することは出来ない。           |
| 事業の効率性  | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。  | 0    | ・適切な助言をいただける外部有識者、関連する行政部局及び本研究に参画する研究代表者により構成する「委託プロジェクト研究運営委員会」を設置し、各小課題の進捗状況や緊急性等の観点から検討して、小課題毎の予算配分を行っており、コスト等水準は妥当である。                     |
|         | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                | -    | ・中間段階での支出はない。   |
|         | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               | 0    | ・事業の実施に当たっては、運営委員会を年に2回程度開催し、各課題の実施計画と予算を承認するとともに、進捗状況の点検の強化及び的確な進行管理に努めており、費目・使途は真に必要な事業目的に限定されている。  |
|         | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                 | -    | ・執行率は100%である。   |
|         | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                 | -    | ・繰越はない。   |
|         | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                                  | 0    | ・本事業の実施に当たっては、運営委員会を開催し、各課題の進捗状況、実施計画や予算の点検、課題整理を行うなど、効率的・効果的な事業の推進を行っている。  |
|         | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                     | 0    | ・成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、運営委員会や研究グループが開催する推進会議により、研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、進捗管理を行っている。  |
| 事業の有効性  | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果<br>的あるいは低コストで実施できているか。 | 0    | ・国立研究開発法人、大学、民間の幅広い研究勢力を結集<br>して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する<br>研究グループを公募して研究を委ね、外部評価委員等によ<br>る進行管理を行う現在の手法が最適である。                                 |
| 1.1     | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   | 0    | ・外部有識者等からなる運営委員会において、全ての小課題を対象に各小課題の達成度を評価するとともに、的確な進行管理に努めており、活動実績は見込み通りである。   |
|         | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     | 0    | ・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。(なお、本事業では施設整備は行わない。)   |

| 重運      |            | 事業がある場合、他部局<br>の具体的な内容を各事  |  | と適切な役割分担を行っているか<br>!載)   | -  |   |              |   |
|---------|------------|--|--|--|--|---|--------------|---|
| 事業      | 所管府省名      | 名 事業番号   |  | 事業名  |  |   |              |   |
| 点検・改善結果 | 点検結果       | あり、我が国農林水産・本事業は、公立研究開は、公立研究開は、公立研究開は、公立研究開は、日難であ業・農村基記載されて優先間を、所のの発力に、年度には、下に、アンが開発には、下に、アンが開催して、手が開発に、大きな、アンが開発をは、下に、アンが開催して、各生のでは、アンが開催して、各生のでは、アン・カー・カー・アン・カー・アン・カー・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・ | 産業の競争 開い できる できる できまい 一番 できまい 一番 できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる できまる | 「値面する課題である畜産分野に<br>力強化・持続的発展という経済・社<br>引発であり、その成果を幅広く普及<br>学、民間など幅広い研究勢力を結<br>おいては、農林水産分野における。<br>球温暖化対策計画」においても、派<br>る。<br>公募をしているため、本年は継続記<br>決定を点検するとともに、適切な予、<br>手度までに達成することとしており、<br>が、研究者と綿密に連携をとること<br>実施2年目に実施した中間評価で「 | 会のニーズに、<br>・利用するの<br>集してるもの<br>皇室効果ガスの<br>と<br>課題だけで特題で<br>で特題で<br>では、<br>では、<br>では、<br>では、<br>では、<br>では、<br>では、<br>では、<br>では、<br>では | 対応するためのものであってある。また、基盤技術に推進することが必要での排出抑制等、気候変動の排出削減技術の開発を 市随意契約となるが、外語の意と選択を行っている<br>主成に向け、各課題のとと<br>は成果の創出を図るとと | る。をありには、     | はでつける研究開発である<br>自治体、民間等が担うこと<br>緩和策の推進の必要性が<br>ことされており、本事業は<br>からなる運営委員会を設<br>、運営委員会や研究グ<br>管理を行っている。 |
|         | 改善の<br>方向性 | 業を実施する。 ・今後、課題の拡充等   | により公募  | 農林水産省政策評価基本計画」等を行う際には、1者応募への対応。<br>用して情報提供を図ることとしたい  | -して、入札・2   |   |              |   |
|         |            |  |  | 外部有識者の   | 所見   |   |              |   |
| 外部有     | ī識者点検      | 対象外  |  |  |  |   |              |   |
|         |            |  |  | 行政事業レビュー推進   | チームの所見   | ₹   |              |   |
|         | 現状通り       | 本事業は、引き続き、タ  | <b>か率的な事業</b>  | 美の実施に努めること。  |  |   |              |   |
|         |            |  | Ē  | 所見を踏まえた改善点/概算要   | 求における  | <b>反映状況</b>   |              |   |
|         |            | 今後も運営委員会の議議<br>業の実施に努める。   | <b>侖及び「農林</b>  | 水産省政策評価基本計画」等にま  | きづき、中間、  | 終了時に実施する第三者   | <b>針による評</b> | 価を踏まえて、効率的な事  |
|         |            |  |  | 備考   |  |   |              |   |
|         |            |  |  |  |  |   |              |   |
|         |            |  |  | 関連する過去のレビューシ   | 一トの事業番   | 号   |              |   |
| 平成2     |            |  | 平成23年度   | 平月   | 24年度   | <b></b>   | 成25年度        |   |
| 平成2     |            |  | 平成27年度   | 平月   | 28年度 新29-  | -0009<br>팍  | 成29年度        | 新29-0014  |
| 平成3     | 0年度 農林     | <b>水産省( 0188</b>   | )  |  |  |   |              |   |

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 農林水産省 104百万円 委託 【随意契約(企画競争)】 A: 気候変動緩和コンソーシアム 104百万円 【コンソーシアム参画機関】 - (国研)農業・食品産業技術総合研究機構 63百万円 ※代表機関 (独)家畜改良センター 6百万円 茨城県畜産センター 6百万円 (国)東北大学 5百万円 (国)広島大学 4百万円 北海道エア・ウォーター(株) 4百万円 岡山県農林水産総合センター 4百万円 (国)北海道大学 4百万円 群馬県畜産試験場 3百万円 (地独)北海道立総合研究機構 2百万円 資金の流れ 104百万円 (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円) 農業分野における気候変動緩和技術の開発 畜産分野からの温室効果ガス(メタン、一酸化二 窒素等)の排出削減のため、温室効果ガスを低 減する飼養管理技術(家畜排せつ物管理を含 む)の開発や、温室効果ガスの発生が少ない牛 の生体・個体差等に関する研究開発を行う。 上記研究開発をコンソーシアム構成員が分担し て実施、また代表機関は自ら研究を分担実施す るとともに、コンソーシアム内の進行管理・成果の とりまとめを担当 ※国は研究グループ(コンソーシアム)を公募の上選定し、委託契約を締結 A.気候変動緩和コンソーシアム 国立研究開発法人農業,食品産業技術総合研究機 B. 構 金 額 余 額 費目·使途 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額 試験研究費 機械・備品費、消耗品等 45 が支出されている 者について記載 一般管理費 光熱水費等 する。費目と使途 の双方で実情が 賃金 研究補助者賃金 分かるように記 載.) 旅費 国内旅費,委員等旅費 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

Α

| ^  |                                 |               |   |            |                |             |      |   |
|----|---------------------------------|---------------|---|------------|----------------|-------------|------|---|
|    | 支 出 先                           | 法人番号          | 業務概要  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数 (応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
| 1  | 国立研究開発法人<br>農業·食品産業技術<br>総合研究機構 | 7050005005207 | 排せつ物管理における温<br>室効果ガスを削減する乳<br>用牛、肉用牛飼料の研究<br>開発 等 | 63         | 随意契約<br>(企画競争) | 3           | 100% | -   |
| 2  | 独立行政法人家畜改良センター                  | 8380005004744 | 育種現場での多頭数の個体別メタン産生データの測定・蓄積                       | 6          | 随意契約<br>(企画競争) | -           | -    | -   |
| 3  | 茨城県畜産センター                       | 2000020080004 | 排せつ物管理における温<br>室効果ガスを削減する採<br>卵鶏飼料の研究開発           | 6          | 随意契約<br>(企画競争) | _           | -    | -   |
| 4  | 国立大学法人東北<br>大学                  | 7370005002147 | メタン産生量の個体差に影響する諸要因の解析(メタン発生量の少ない個体の<br>生理学的特性解明)等 | 5          | 随意契約<br>(企画競争) | _           | -    | _   |
| 5  | 国立大学法人広島<br>大学                  | 1240005004054 | 育種現場に適応可能な新<br>規メタン産生測定システム<br>の開発                | 4          | 随意契約<br>(企画競争) | -           | -    | -   |
| 6  | 北海道エア・ウォー<br>ター株式会社             | 4430001022194 | 北海道における温室効果<br>ガス排出係数の精緻化と<br>削減方策の検討             | 4          | 随意契約<br>(企画競争) | -           | -    | -   |
| 7  | 岡山県農林水産総<br>合センター               | 4000020330001 | 家畜生産における温室効<br>果ガス評価モデルの開発<br>と削減技術の評価            | 4          | 随意契約<br>(企画競争) | _           | -    | -   |
| 8  | 国立大学法人北海<br>道大学                 | 6430005004014 | 草地飼料畑における温室<br>効果ガス削減ポテンシャル<br>の評価                | 4          | 随意契約<br>(企画競争) | -           | -    | -   |
| 9  | 群馬県畜産試験場                        | 7000020100005 | 新規メタン産生測定システムの精度に及ぼす諸要因の解析                        | 3          | 随意契約<br>(企画競争) | _           | -    | -   |
| 10 | 地方独立行政法人<br>北海道立総合研究<br>機構      | 6430005006258 | 北海道における温室効果<br>ガス排出係数の精緻化と<br>削減方策の検討             | 2          | 随意契約<br>(企画競争) | -           | -    | -   |
|    |                                 |               |   |            |                |             |      |   |

|   | プロック<br>名 | 契 約 先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------|-------|------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |           | -     | -    | _    | -            |      | -                  | -   | _   |

0182

|   |  | 7   | P成31   | 年度行                                 | 政                        | 事業レ                          | ビュ                   | ーシート  |   | <b>業番号</b><br>農林  | 水産省                            |                                    | )                |
|---|--|---|--|-------------------------------------|--------------------------|------------------------------|----------------------|---|---|---|--------------------------------|------------------------------------|------------------|
| 事業名                                       | 戦略的プロジェク   |   |  |                                     |                          | 担当音                          |                      | 農林水産技   |   |   |                                | <b>戊責任者</b>                        |                  |
| 事業開始年度                                    | 平成30年度   | 事業  | 終了   | 平成35年                               | 王度                       |                              | 課室                   | 研究企画記   |   |   | 研究企画課                          |                                    | 広明               |
| A-11-0-7                                  |  | (アル   | !)年度   |                                     |                          |                              |                      |   | •   |   |                                |                                    |                  |
| 会計区分                                      | 一般会計   |   |  |                                     |                          |                              |                      | _   |   |   |                                |                                    |                  |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)                   | -  |   |  |                                     |                          | 関係計画、                        |                      | 統食農議農業地森・村の大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大学・大 | ベーション<br>・農・農林<br>研究 強力策力<br>が発力策計<br>に基本計で | 「(平成28年1)<br>戦略2019(令:<br>本計画(平成<br>計画(平成27:<br>ログラム(平所<br>造本部決定)<br>一画(平成28年<br>画(平成28年<br>或29年4月28日 | 和元年6月21<br>27年3月31日<br>年3月31日農 | 日閣議決閣議決議林水産技<br>財農林<br>9日農林<br>決定) | 定)<br>技術会        |
| 主要政策・施策                                   | 科学技術・イノベ   | ニーション、ナ   | 也球温暖化  | 対策                                  |                          | 主要                           | 経費                   | 文教及び科   | 4学振興  |   |                                |                                    |                  |
| <b>事業の目的</b><br>(目指す姿を簡<br>潔に。3行程度以<br>内) | 強い農林水産業の<br>①担い手等の二<br>②国が中長期的<br>が課題となってい   | ーズを踏ま<br>]視点で取り<br>る。この課題   | えて明確な別組むべき基礎<br>1のうち、①0                              | 開発目標を立<br>礎的・先導的<br>の解決に向け          | て、企<br>な技術<br>、本事        | 業や大学と<br>所開発を促済<br>業により、     | とも連携<br>進するこ<br>現場でに | しながら、現場<br>と<br>は解決できない                             | での実装を<br>技術的問題                              | を視野に入れた打<br>題などのニーズを  | 技術の開発を進<br>E踏まえた技術I            | 開発を実施                              |                  |
| 事業概要<br>(5行程度以内。<br>別添可)                  | 農林漁業者等の3<br>入れた10の研究記  |   |  |                                     | 设定し、                     | . 農林漁業                       | 者、大学                 | ₹、研究機関、Ⅰ  | 民間企業が                                       | ・チームを組んで  | 行う、現場への                        | 実装までを                              | ·視野              |
| 実施方法                                      | 委託·請負  |   |  |                                     |                          |                              |                      |   |   |   |                                |                                    |                  |
|   |  |   | 284  | 年度                                  |                          | 29年度                         |                      | 30年度  |   | 31年度  | 33                             | 2年度要求                              | :                |
|   | 当初   | ]予算   |  |                                     |                          |                              | 760                  |   | 804   |   | -                              |                                    |                  |
|   | 補正   | 予算  |  |                                     |                          |                              |                      | -   |   | -   |                                |                                    |                  |
|   |  | ら繰越し  |  | -                                   |                          | -                            |                      | -   | -   |   |                                |                                    |                  |
| 予算額・                                      | 別別の状況では、翌年度を   | へ繰越し  |  | _                                   | -                        |                              |                      | -   |   | -   |                                |                                    |                  |
| <b>執行額</b><br>(単位:百万円)                    | 予備   | 費等  |  | -                                   |                          | -                            |                      | -   |   | -   |                                |                                    |                  |
|   | į  | <del> </del>  |  | 0                                   |                          | 0                            |                      | 760   |   | 804   |                                | 0                                  |                  |
|   | 執行客  | <u> </u>  |  | -                                   |                          | -                            |                      | 760   |   |   |                                |                                    |                  |
|   | 執行率(   | %)  |  | _                                   |                          | -                            |                      | 100%  |   |   |                                |                                    |                  |
|   | 当初予算+補正<br>る執行額の割  |   | #DI  | V/0!                                |                          | #DIV/0!                      |                      | 100%  |   |   |                                |                                    |                  |
|   | 歳出予算   | 目   | 31年度   | 当初予算                                | 3                        | 32年度要求                       |                      |   |   | 主な増減理   | * *                            |                                    |                  |
| 平成31-32年度                                 | 試験研究調査   | <b>还委託費</b>   | 8  | 04                                  |                          | -                            |                      |   |   | 予算概算要求(<br>分和元年度(201  |                                |                                    |                  |
| 予算内訳<br>(単位:百万円)                          | 計  |   | 8  | 04                                  |                          | -                            | [<br>]               | コジェクト研究<br>業」及び「農林<br>チ活動強化」を                       | 推進事業<br>水産先端<br>統合して                        | (本研究課題を<br>技術の社会実<br>「農林水産研究<br>ついては、同事   | 合む)」、「戦闘<br>装の加速化の<br>R推進事業」とし | B的研究がためのアウンで大括り                    | 推進事<br>ウトリ<br>化す |
|   | 定量的な成  | 果目標   | Я  | <b></b>                             |                          |                              | 単位                   | 28年度  | 29年月  | 度 30年度  | 中間目標年度                         | 目標最終<br>34                         | 終年原<br>年度        |
| 成果目標及び<br>成果実績                            |  |   |  | は実証区にはに係る作業                         |                          | 成果実績                         | 削減率                  | _   | -   | -   | -                              | -                                  |                  |
| 以来失模(アウトカム)                               | ①<br>かんしょに係る作<br>2割削減。   | 作業時間を   | ※1<br>平成30年<br>令和3年原                                 | 度(2018年度<br>度(2021年度                | )の                       | 目標値                          | 削減率<br>(%)           | _   | _   | -   | _                              | 20                                 | )                |
|   |  |   | 成果指標(を用いる。   | は研究課題                               | 評価                       | 達成度                          | %                    | -   | _   | -   | _                              | -                                  |                  |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)               | 研究計画に基考に<br>「成果指標のつし<br>年度(2022年の<br>年度(2022年の<br>準は次のとうまり、<br>中止下、成<br>に関係値<br>日評価を100とす<br>「成評価を100とす<br>「成評価は120、Ai | え方】※2<br>いては、「農<br>)の中間時<br>いの達想以<br>、S:予想以<br>抜本的な見<br>を目標値の<br>る。 | 林水産省に<br>(研究開始<br>能性を含め<br>上の進捗(・<br>し直しが必引<br>し考え方) | 2年度目末)<br>た総括評価<br>予想以上の)<br>要(目的の達 | ) 及び<br>を行っ<br>成果)<br>成が | 終了時(切っているた<br>、A:順調I<br>不十分) | f究開始<br>め、その         | 34年度目末)<br>D評価に基づ                                   | に外部有<br>いて達成                                | 識者による研究<br>度を算出する。  | 記課題評価を実<br>中間時評価(約             | 施してお<br>・<br>・<br>ア時評価             | り、そ<br>15)の      |

|                   |                                  | 定量的な成果目標   | 成果指標   | /                                    | 単位                                    | 28年度                                  | 29年度  | 30年度                         | 中間目標年度   | 目標最終年度  |
|-------------------|----------------------------------|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|---------------------------------------|---|------------------------------|--|---|
| Į.                | <b>党果目標及び</b>                    |  |  | 成果実績                                 | 増加率 (%)                               | -                                     | -   | -                            | <u> </u>   | - 一 一 一 一 一   |
|                   | 成果実績<br>(アウトカム)                  | ②<br>1茶工場あたりの茶葉処理<br>数量を2割以上増加。                  | 1茶工場あたりの茶葉処理<br>量の増加率。<br>※1                 | 目標値                                  | 增加率 (%)                               | -                                     | -   | -                            | -  | 20  |
|                   |                                  | <b>致重を2割以上</b> 瑁加。<br>┃<br>┃                     | ж I  | 達成度                                  | %                                     | -                                     | -   | -                            | -  | -   |
|                   | 拠として用いた<br>在計・データ名<br>(出典)       | 研究計画に基づき目標を設<br>※2                               | 定。   |                                      |                                       |                                       |   |                              |  |   |
|                   |                                  | 定量的な成果目標   | 成果指標   |                                      | 単位                                    | 28年度                                  | 29年度  | 30年度                         | 中間目標年度   | 目標最終年度<br>34 年度   |
| Ā                 | 成果目標及び<br>成果実績                   | 3  | ドローン活用による、果樹                                 | 成果実績                                 | 削減率<br>(%)                            | -                                     | -   | -                            | -  | -   |
|                   | (アウトカム)                          | ドローンの活用で、果樹に<br>おいて防除等の栽培管理<br>の労力を3割削減。         | での防除等栽培管理労力<br>の削減率。<br>※1                   | 目標値                                  | 削減率<br>(%)                            | -                                     | -   | -                            | -  | 30  |
| 400               |                                  |  |  | 達成度                                  | %                                     | -                                     | -   | -                            | -  | -   |
|                   | 拠として用いた<br>計・データ名<br>(出典)        | 研究計画に基づき目標を設<br>※2                               | 定。   |                                      |                                       |                                       |   |                              |  |   |
|                   |                                  | 定量的な成果目標   | 成果指標   |                                      | 単位                                    | 28年度                                  | 29年度  | 30年度                         | 中間目標年度   | 目標最終年度<br>34 年度   |
| A                 | 战果目標及び<br>成果実績                   | ④<br>令和4年度(2022年度)ま                              | 調査件数の80%において                                 | 成果実績                                 | 達成率 (%)                               | -                                     | -   | -                            | -  | -   |
|                   | (アウトカム)                          | でに、敷地境界における臭<br>気強度を3.0以下(臭気指                    | 臭気強度3.0以下を達成                                 | 目標値                                  | 達成率 (%)                               | -                                     | -   | -                            | -  | 80  |
|                   |                                  | 策技術を開発。  | ж I  | 達成度                                  | %                                     | -                                     | -   | -                            | -  | -   |
|                   | 拠として用いた<br>計・データ名<br>(出典)        | <br>研究計画に基づき目標を設<br> ※2                          | 定。   |                                      |                                       |                                       |   |                              |  |   |
|                   |                                  | 定量的な成果目標   | 成果指標   |                                      | 単位                                    | 28年度                                  | 29年度  | 30年度                         | 中間目標年度   | 目標最終年度 34 年度  |
|                   | <b>戊果目標及び</b><br>成果実績<br>(アウトカム) | ⑤<br>成長に優れた苗木を活用                                 | 育林コストの削減率。                                   | 成果実績                                 | %                                     | -                                     | -   | -                            | -  | -   |
|                   |                                  | し、育林コストを30%削減<br>する施業モデルを開発。                     | <b>※</b> 1                                   | 目標値<br>達成度                           | %                                     | _                                     | _   | _                            | -  | 30  |
|                   |                                  | 日本の林業における育林コ<br>円/haとなり、主伐収入の87<br>※2            | ストは121万円/ha(「林業約7万円/ha(平成28年度森林              |                                      |                                       |                                       |   | ぎあり、これを                      | 30%削減で   | きれば約84万   |
|                   |                                  | アントラング (アウトカム)                                   | 欄についてさらに記載が必                                 | 要な場合                                 | はチェック                                 | の上【別紙1                                | 』に記載  | チェッ                          | クロ   |   |
|                   |                                  | 定量的な目  | 票が設定できない理由                                   |                                      |                                       | 定性的な                                  | 成果目標と   | 28~30年度0                     | の達成状況・   | 実績  |
| 定量                | 定量的な目標<br>が設定できな<br>い理由及び定       | 発」については、対象とする<br>理技術の確立を目指してお<br>る。一方、アウトプットをリス・ | ク管理に反映していく方向性<br>及び国内外の動向に基づき                | もリスク管<br>可能であ<br>:・時期に<br>検討して       | の生産・<br>品の安全                          | 製造実態を路<br>性がさらに「                      | 皆まえた動態<br>句上すること                              | 解明及び低減                       | 咸技術の開発<br>₽成30年度(2                                 | 勿質・有害微生物<br>巻等を通して、食<br>2018年度)までに                              |
| 定量的な成果目標の設定が困難な場合 |                                  | 開発」については、重要家畜<br>まん延防止に資する技術を<br>は可能である。一方、国内侵   | までの国内発生に鑑みた最                                 | 発及び<br>り定度度は<br>があるの<br>たた際の<br>悪な状況 | たに侵入<br>ん延を許<br>れ以降の<br>度)までに<br>系、国内 | した際に早期<br>した際には、<br>)まん延が低<br>こ、各種ウイル | 明摘発され、<br>通常は用い<br>減されること<br>ルス性疾病症<br>期発見に備え | 地域内のまんない防疫資材を目標として<br>「原体の野生 | ル延が防止されの緊急的ないる。平成30<br>いる。平成30<br>動物等を用り<br>フクチンや抗 | い、あるいは新<br>れる。万一のま<br>活用により、そ<br>1年度(2018年<br>いた感染実験<br>ウイルス薬等の |
| 場合                |                                  | 代替目標   | 代替指標   |                                      | 単位                                    | 28年度                                  | 29年度  | 30年度                         | 中間目標年度   | 目標最終年度<br>34 年度   |
|                   | 事業の妥当性<br>を検証するた<br>めの代替的な       | ⑦及び⑧については、事業終了後に各実施課題の研究成果が、国が示す食品               | ⑦及び⑧については、本事<br>業による研究成果のうち、<br>ガイドラインの策定や改正 | 実績                                   | -                                     | -                                     | -   | -                            | -  | -   |
|                   | 達成目標及び実績                         | 安全や動物衛生に関連する各種ガイドラインの策定<br>改正や新たな行政施策を           | が行われる際や新たな行政施策を実施する際に活用されることが見込まれる           | 目標値                                  | -                                     | -                                     | -   | -                            | -  |   |
|                   |                                  | 実施する際に、基礎または<br>参考データとして活用され<br>る。               | 成果の数。 ※目標値は検討中                               | 達成度                                  | %                                     | -                                     | _   | _                            | -  | -   |

|        |                 |                        | 事業所管部局による点核                         | 食•改善 |  |
|--------|-----------------|------------------------|-------------------------------------|------|--|
|        |                 |                        | 項 目                                 | 評価   | 評価に関する説明   |
|        | 事業の目的は目         | 国民や社会のニー:              | ズを的確に反映しているか。                       | 0    | ・本事業は、担い手等へのヒアリングで得られたニーズを踏まえて明確な開発目標内容を立案し、企業や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた技術の開発を進めるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。   |
| 国費投入の必 | 地方自治体、民         | 間等に委ねること               | ができない事業なのか。                         | 0    | ・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。  |
| 要性     | 政策目的の達成<br>事業か。 | <b>艾手段として必要</b> か      | へつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い              | 0    | ・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。                 |
|        | 競争性が確保さ         | れているなど支出               | 先の選定は妥当か。                           | Δ    | ・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、<br>外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満<br>たした委託先を選定している。  |
|        | 1,5-1,5-0       |                        | 約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、<br>ったものはないか。 | 有    | にこれる。<br>・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となる<br>が、外部有識者、関連する行政部局により構成する委託プ<br>ロジェクト研究運営委員会を設置し、毎年度、課題の進捗状   |
|        | 競争性の            | ない随意契約とな               | ったものはないか。                           | 無    | 況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度<br>の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。   |
| 事業     | 受益者との負担         | 1関係は妥当である              | óか。                                 | 0    | ・本事業によって得られた成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。<br>・また、農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担えない課題を実施することから、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。 |
| 米の効率性  | 単位当たりコス         | ト等の水準は妥当               | か。                                  | 0    | ・本事業では、課題化を進める中で、研究の妥当性や経済性等について外部有識者の意見を聴取し、それを踏まえた課題化を行っており、妥当なコスト水準となっている。  |
| 性      | 資金の流れの中         | 中間段階での支出               | は合理的なものとなっているか。                     | -    | 中間段階の支出はない。  |
|        | 費目・使途が事         | 業目的に即し真に               | 必要なものに限定されているか。                     | 0    | ・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会<br>や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な<br>管理、指導に努め、当該状況に応じた各課題の実施計画と<br>予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限<br>定されている。  |
|        | 不用率が大きい         | 場合、その理由は               | 妥当か。(理由を右に記載)                       | 0    | 執行率は100%である。   |
|        | 繰越額が大きい         | い場合、その理由は              | 妥当か。(理由を右に記載)                       | -    | 繰越額はない。  |
|        | その他コスト削減        | 減や効率化に向け               | た工夫は行われているか。                        | 0    | ・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、運営委員会や現地検討会等の進捗状況の点検の強化等による研究の効率化に向けた工夫もなされている。   |
|        | 成果実績は成り         | 具目標に見合ったも              | らのとなっているか。                          | -    | ・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。  |
| 事業の左   |                 | -って他の手段・方<br>ストで実施できてい | 法等が考えられる場合、それと比較してより効果<br>いるか。      | 0    | ・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があるという性格上、民間に委託することは困難である。国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。                            |
| 有効性    | 活動実績は見る         | 込みに見合ったもの              | つであるか。                              | 0    | ・外部有識者等からなる運営委員会において各研究課題の<br>実施状況を評価しており、活動実績は見込みどおりであった。   |
|        | 整備された施設         | や成果物は十分に               | =活用されているか。                          | 0    | ・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。(なお、当該事業では施設整備は行わない。)   |
| 関連     |                 | 「ある場合、他部局<br>体的な内容を各事  | ・他府省等と適切な役割分担を行っているか。<br>業の右に記載)    | -    |  |
| 事業     | 所管府省名           | 事業番号                   | 事業名                                 |      |  |
|        |                 |                        |                                     |      |  |

・本事業は、担い手等のニーズを踏まえて明確な開発目標内容を立案し、企業や大学とも連携しながら、現場での実装を視野に入れた技術の 開発を進めるものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求 められ個別機関では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは 点検結果 検 妥当。 ・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め 新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究 改 善結 基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。 果 改善の 引き続き適切な事業実施が図られるよう、執行状況等について点検・評価を行い、必要に応じ改善に努めることとする。 方向性

#### 外部有識者の所見

具体的な研究開発が事業とされているが、当該技術課題の選定に関して、必要性、費用対効果等が適切に検討されていることが重要と考える アウトカムについて、毎年度実績を出すことができる指標も設定する必要があり、また現在の指標に関しては客観性のある成果実績を示すことができるか確認 が必要である。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

事 一部改善・業内容の

・資金の流れA及びBについて、一者応札(一者応募)となっている。 ・外部有識者から、成果目標について年度ごとに設定されておらず、事業の効果を検証することができないと指摘があった。また、用いているデ タの信頼性について記載すること、課題選定時の必要性や費用対効果の検討等について指摘があった。

以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」、「年度ごとに目標値の設定」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべき であり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

#### 【1者応募について】

度 内 10 改 善 を 検

年

本事業は国の研究勢力を結集して解決すべき研究課題を設定し、研究機関や大学、民間企業からなるコンソーシアムに対し、その実施を委託 しているものであることから、複数のコンソーシアムが応募することが難しい場合がある。一方で、より応募を行いやすいように、直近3年間の公募については公募期間を50日以上確保し、平成31年度(2019年度)の公募は年度末の繁忙期に重ならないように公募期間を例年より前倒しした (1/22~3/13)ものの、十分な改善がみられなかったことから、令和2年度(2020年度)の公募についても、引き続き上記の取組を行うとともに、入 札・公募案件の情報を学会を通じて提供する等、年度内に情報提供の方法について検討してまいりたい。

【当該技術課題の選定について】

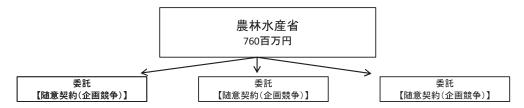
当該技術課題は、農林水産省職員が担い手等の農業者のニーズをヒアリングし、必要性、費用対効果等を考慮したうえで課題化しているもの である。また、当該技術課題は概算要求前に「農林水産省における研究開発評価に関する指針(平成28年3月22日農林水産技術会議決定)」に 基づき、事前評価を受けており必要性、費用対効果等については適切に検討されている。 【年度ごとに目標値の設定について】

研究開発事業は、長期にわたる取組であることから、毎年度の効果測定を行うことが困難である。そのため、現在の体制では研究2年度目(中 間時)及び4年度目(終了時)において、「農林水産省における研究開発評価に関する指針」に基づき、研究の進捗状況等について外部有識者の 評価を受けており、その評価をアウトカムの目標として設定しているところ。評価制度の仕組上、毎年度の目標を設定することが困難となっている が、御指摘を踏まえ、年度ごとの目標設定について年度内に検討してまいりたい。

#### 備者

30年度の実績額については、額が確定していないため契約額を記載。

|                   |            | 関連する過去のレビューシートの最 | 事業番号   |                 |
|-------------------|------------|------------------|--------|-----------------|
| 平成22年度            | 平成23年度     | 平成24年度           | 平成25年度 |                 |
| 平成26年度            | 平成27年度     | 平成28年度           | 平成29年度 | 農林水産省(新29-0014) |
| 平成30年度 農林水産省 ( 新3 | 0 - 0015 ) |                  |        |                 |



A. 成長に優れた苗木による施業モデル 【コンソーシアム参画機関】

※代表機関

(国研)森林研究・整備機構 65百万円

岡山県農林水産総合センター 5百万円 (地独)北海道立総合研究機構 4百万円 (国)鹿児島大学 2百万円 岐阜県森林研究所 1百万円 長野県 1百万円 鹿児島県森林技術総合センター1百万円 ほか15機関 13百万円

計 94百万円

成長に優れた苗木を活用した 施業モデルの開発

林業経営の採算性を向上させる新た な人工林施業体系を構築するため、エ リートツリーや早生樹等、成長に優れ た苗木を活用した低コストで高収益な 施業モデルを開発。そのために、最適 な植栽密度の解明、省力・低コストな 保育技術の開発、ICTを活用した植栽 木生育状況の情報収集・解析手法の 開発等を実施。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施、また代表機関は 自ら研究を分担実施するとともに、コ ンソーシアム内の進行管理・成果のと りまとめを担当

B. クロマグロ養殖人工種苗転換促進 【コンソーシアム参画機関】 ※代表機関

(国研)水産研究・教育機構 76百万円

近畿大学 6百万円 日本電気株式会社 6百万円 長崎県総合水産試験場 3百万円 長崎大学 2百万円 マルハニチロ 1百万円

計 94百万円

クロマグロ養殖の人工種苗への 転換促進のための早期採卵・人工種苗 育成技術や低環境負荷養殖技術

従来(6~7月)よりも早い時期(4~5 月)に人為的に成熟・産卵を誘導し、 早期種苗養殖の最適条件を明らかに しつつ、天然種苗と同等な大きさで、さ らに、冬季には従来よりも高成長かつ 高生残な人工種苗を作出する技術を 開発。また、クロマグロの低コスト・安 定生産、環境に配慮した養殖を実現 するため、イリドウィルス病等の問題 に対応した疾病対策技術、給餌管理 技術を開発。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施、また代表機関は 自ら研究を分担実施するとともに、コ ンソーシアム内の進行管理・成果のと りまとめを担当

C. 国内侵入と野生動物コンソーシアム 187百万円

【コンソーシアム参画機関】

※代表機関

(国研)農業·食品産業技術総合研究機構 174百万円

6百万円 JA全農 飼料畜産中央研究所 3百万

(株)微生物化学研究所 2百万円 沖縄県家畜衛生試験場 1百万円 (一財)日本養豚開業獣医師協会0.7百万

家畜の伝染病の国内侵入と 野生動物由来リスクの管理技術の開発

野生動物等を介した家畜疾病の伝播 リスクを解明するとともに、病原体の 変異の状況を追跡し、現行の検査方 法やワクチンの有効性を検証。また、 国内における家畜疾病の検査結果や 発生情報を解析し、疾病の発生・拡散 予測手法を開発。さらに、家畜疾病の まん延時にその拡大速度を抑えるた め、効果的なワクチンや抗ウイルス薬 を開発するとともに、消毒薬の最適な 使用方法を確立。これらを達成するた めに、研究開発を実施。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施、また代表機関は 自ら研究を分担実施するとともに、コ ンソーシアム内の進行管理・成果のと りまとめを担当

- ※国は各研究開発課題を実施する研究グループ(コンソーシアム)をそれぞれ公募の上選定し、委託契約を締結。
- ※研究課題をコンソーシアム構成員が分担して実施し、代表機関は自らの研究課題を実施するとともに、コンソーシアム内の 進行管理・成果のとりまとめも担当。
- ※上記3グループの他、同様の仕組みで15研究グループ(385百万円)で研究を実施(合計18グループ(760百万円))。

## 資金の流れ

(資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

|  |             | れた苗木による施業モデルコンム<br>ム<br>研究開発法人森林研究・整備機  |             |       | グロ養殖人工種苗転換促進コン:<br>立研究開発法人水産研究・教育 |              |
|--|-------------|---|-------------|-------|-----------------------------------|--------------|
|  | 費目          | 使 途                                     | 金額<br>(百万円) | 費目    | 使 途                               | 金 額<br>(百万円) |
|  | 試験研究費       | 消耗品費、機械·備品費等                            | 38          | 研究費   | 研究用試薬、消耗品等                        | 55           |
|  | 旅費          | 国内旅費、委員等旅費                              | 12          | 旅費    | 国内旅費、委員等旅費                        | 12           |
|  | 賃金          | 研究補助者等                                  | 9           | 一般管理費 | 光熱水費等                             | 8            |
| 費目•使途                                      | 一般管理費       | 光熱水料等                                   | 7           | 人件費   | 研究従事者給与                           | 1            |
| (「資金の流れ」においてブロックご                          | 計           |   | 66          | 計     |                                   | 76           |
| とに最大の金額<br>が支出されている<br>者について記載<br>する。費目と使途 |             | 国内侵入と野生動物コンソーシア<br>引発法人農業・食品産業技術総合<br>構 | 合研究機        |       | D.                                |              |
| の双方で実情が                                    | 費目          | 使 途                                     | 金額(百万円)     | 費目    | 使 途                               | 金 額<br>(百万円) |
| 分かるように記載)<br>載)                            | 試験研究費       | 機械・備品費、消耗品費等                            | 142         |       |                                   |              |
|  | 一般管理費       | 間接経費                                    | 21          |       |                                   |              |
|  | 旅費          | 農場等現地調査、国際会議、推進会議等出張                    | 7           |       |                                   |              |
|  | 人件費         | 実験補助者等雇用                                | 2           |       |                                   |              |
|  | 消費税等相当<br>額 |   | 2           |       |                                   |              |
|  | 謝金          | 推進会議等における外部有識者                          | 0.1         |       |                                   |              |
|  | 計           |   | 174.1       | 計     |                                   | 0            |
|  | 費目・使途欄に     | ついてさらに記載が必要な場合はチェック                     | クの上【別紙      | 2]に記載 | チェック                              |              |

Α

|   | 支 出 先                      | 法 人 番 号       | 業務概要                      | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|----------------------------|---------------|---------------------------|------------|----------------|----------------|------|---|
| 1 | (国研)森林研究·整<br>備機構          | 4050005005317 | 成長の早いスギ等の育苗<br>技術開発 等     | 65         | 随意契約<br>(企画競争) | 1              | 100% | -   |
| 2 | 岡山県農林水産総<br>合センター          | 4000020330001 | グルタチオン施用技術の開発             | 5          | 随意契約<br>(その他)  |                | -    |   |
|   | 地方独立行政法人<br>北海道立総合研究<br>機構 | 6430005006258 | 最適な植栽密度・下刈り回<br>数の提示 等    | 4          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    |   |
| 4 | 国立大学法人鹿児<br>島大学            | 6340005001879 | 成長の早いスギ等の育苗<br>技術開発 等     | 2          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    |   |
| 5 | 岐阜県森林研究所                   | 4000020210005 | 成長の早いスギ等の育苗<br>技術開発 等     | 1          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    |   |
| 6 | 長野県                        | 1000020200000 | グルタチオン施用技術の開発 等           | 1          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    |   |
| 7 | 鹿児島県森林技術<br>総合センター         | 8000020460001 | ICTを用いた品種・植樹選択のための立地指標の提示 | 1          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    |   |
| 8 | 国立大学法人岐阜<br>大学             | 5200005002181 | ICTを用いた品種・樹種選択のための立地指標の提示 | 1          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    |   |
| 9 | 三井物産フォレスト株式会社              | 2010001089740 | 最適な植栽密度・下刈り回数の提示          | 1          | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    |   |
|   | 静岡県農林技術研究所森林・林業研究<br>センター  | 7000020220001 | 成長の早いスギ等の育苗<br>技術開発       | 1          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    |   |

В

|   | 支 出 先             | 法 人 番 号       | 業務概要                           | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|-------------------|---------------|--------------------------------|------------|----------------|----------------|------|---|
| 1 | (国研)水産研究·教<br>育機構 | 1020005004051 | 大型陸上水槽を用いた早期成熟・産卵誘導技術の<br>開発 等 | 76         | 随意契約<br>(企画競争) | 1              | 100% |   |
| 2 | 学校法人近畿大学          | 2122005000036 | マダイイリドウイルス病ワク<br>チンの開発 等       | 6          | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    |   |
| 3 | 日本電気株式会社          | 7010401022916 | 摂餌特性に応じた至適給<br>餌方法の開発          | 6          | 随意契約<br>(その他)  |                | -    |   |
| 4 | 長崎県総合水産試<br>験場    | 4000020420000 | 海面生簀における早期種<br>苗の養殖適正の解明       | 3          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    |   |
| 5 | 国立大学法人長崎大学        | 3310005001777 | 海面生簀における早期種<br>苗の養殖適正の解明       | 2          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    |   |
| 6 | マルハニチロ株式会社        | 2010601040697 | 大型陸上水槽を用いた早期成熟・産卵誘導技術の<br>開発   | 1          | 随意契約<br>(その他)  | _              | _    |   |

|   | 支 出 先                       | 法 人 番 号       | 業務概要   | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数 (応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|-----------------------------|---------------|--|------------|----------------|-------------|------|---|
| 1 | (国研)農業·食品産<br>業技術総合研究機<br>構 | 7050005005207 | 各種ウイルス性疾病病原体の野生動物間および野生動物等から家畜への伝播リスクと最新流行株の変異状況を解明等 | 173.8      | 随意契約<br>(企画競争) | 1           | 100% |   |
| 2 | (国)鳥取大学                     | 4270005002614 | 野生動物による家禽への<br>インフルエンザウイルス伝<br>播リスク評価等               | 6          | 随意契約<br>(その他)  |             | -    |   |
| 3 | JA全農 飼料畜産<br>中央研究所          | 8010005002090 | ワクチンによる豚群でのイ<br>ンフルエンザ制御手法の確<br>立                    | 3.3        | 随意契約<br>(その他)  | _           | -    |   |
| 4 | (株)微生物化学研<br>究所             | 5130001032982 | ワクチンによる豚群でのイ<br>ンフルエンザ制御手法の確<br>立                    | 2          | 随意契約<br>(その他)  |             | -    |   |
|   | 沖縄県家畜衛生試験場                  | 1000020470007 | アルボウイルス感染症の<br>監視情報の収集と防疫の<br>最適化                    | 1.2        | 随意契約<br>(その他)  | _           | -    |   |
| 6 | (一財)日本養豚開業獣医師協会             | 9021005006633 | ワクチンによる豚群でのイ<br>ンフルエンザ制御手法の確<br>立                    | 0.7        | 随意契約<br>(その他)  | -           | -    |   |

|   | ブロック<br>名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------|-------|---------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |           | _     | -       | _    | -            |      | _                  | -   | _   |

# 別紙1

|                             | 定量的な成果目標   | 成果指標  |      | 単位         | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標年度 | 目標最終年度<br>34 年度 |
|-----------------------------|--|---|------|------------|------|------|------|--------|-----------------|
| 成果目標及び                      | ⑥<br>◆和4年度士不同美華田原  | 美献中原名於1場名1-五7   | 成果実績 | 倍          | -    | -    | -    | -      | -               |
| 成果実績<br>(アウトカム)             | 魚が1歳魚に至るまでの冬<br>季の生残率を2倍に向上さ   | 率(30~40%)との比。   | 目標値  | 倍          | -    | -    | -    | -      | 2               |
|                             | 10%削減。   | ж I   | 達成度  | %          | ı    | _    | ı    | ı      | -               |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典) | Tsuda et al., Effect of environ<br>Thunnus orientalis, in closed<br>※2 | onmental fluctuations on mor<br>I life-cycle aquaculture, Aqu | , ,  |            |      | ,    |      |        |                 |
|                             | 定量的な成果目標   | 成果指標  |      | 単位         | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標年度 | 目標最終年度<br>34 年度 |
| 成果目標及び                      | ⑨−1<br>慣行栽培に比べGHG排出<br>量を3割以上削減しつつ、                                    | GHG排出を削減する総合  | 成果実績 | 維持率 (%)    | -    | -    | -    | -      | -               |
| 成果実績<br>(アウトカム)             | 生を3前以上前減しフラ、<br>土壌の炭素量が気候変動<br>下でも長期的に減少せず、<br>収量が減少しない稲の総             | 的栽培管理技術を用いた<br>場合の気候変動下におけ<br>る土壌炭素量の維持率。                     | 目標値  | 維持率 (%)    | ı    | _    | ı    | ı      | 100             |
|                             | 合的栽培管理技術を開発。   | <b>%</b> 1  | 達成度  | %          | ı    | _    | ı    | ı      | -               |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典) | 研究計画に基づき目標を設<br>※2   | 定。  |      |            |      |      |      |        |                 |
|                             | 定量的な成果目標   | 成果指標  |      | 単位         | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標年度 | 目標最終年度<br>34 年度 |
| 成果目標及び<br>成果実績              | ⑨-2<br>農産廃棄物を有効活用し   |   | 成果実績 | 技術数        | -    | -    | -    | -      | -               |
| (アウトカム)                     | たGHG削減技術に関する<br>影響評価手法を1つ以上開<br>発し、2つ以上の技術につ                           | 評価を実施した技術の数。<br>※1  | 目標値  | 技術数        | -    | -    | -    | -      | 2               |
|                             | いて評価を実施。   |   | 達成度  | %          | -    | -    | -    | -      | -               |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典) | 研究計画に基づき目標を設<br>※2   | 定。  |      |            |      |      |      |        |                 |
|                             | 定量的な成果目標   | 成果指標  |      | 単位         | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 中間目標年度 | 目標最終年度<br>34 年度 |
| 成果目標及び<br>成果実績              | ⑩ 令和4年度までに、農業行   | 農地・作物情報調査の作業  | 成果実績 | (%)        | -    | -    | -    | -      | -               |
| (アウトカム)                     | 政に関する調査・手続きに<br>掛かる作業時間を50%削<br>減可能なソフトウェアを開                           | 展地 1F物情報調査のFF来<br>時間の低減率。<br>※1                               | 目標値  | 低減率<br>(%) | -    | -    | -    | -      | ▲ 50            |
|                             | 発。   |   | 達成度  | %          | -    | -    | -    | -      | -               |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典) | <br>基準となるデータは、本事業<br>  <br>  | の実証区における現状値を  | 設定。  |            |      |      |      |        |                 |

- ①かんしょの生産においては、機械移植に適する形の整った苗の生産技術や移植精度の高い作業機の開発等により、省力安定栽培技術を確立。
- ②茶工場での茶葉の処理量を増加させるとともに製造スケジュールの平準化を図ることを目的として、効率的な荒茶生産システムを開発。
- ③土地利用型園芸作物については、ドローンやほ場設置型気象データセンサー等センシング技術を活用した栽培効率化・安定生産技術の開発を推進。果樹については、ドローンやセンシング技術を活用し、果樹の薬剤散布等の病害虫防除を効率化するための技術を開発。
- ④ふん尿処理施設や畜舎等の施設由来の悪臭発生の低減と農場全体からの臭気拡散防止を目的とした総合的な臭気対策技術を開発。
- ⑤林業の成長産業化を促進する新たな人工林施業体系の構築に向け、成長に優れた苗木(エリートツリー等)を活用した低コストで高収益な施業モデルを開発。
- ⑥天然種苗に大きく依存しているクロマグロの養殖について、人工種苗への転換を促進させるため、天然種苗と同等な大きさで、冬季には従来よりも高成長かつ高生残な人工種苗を作出する技術を開発するとともに、疾病対策、給餌管理等の環境に配慮した養殖技術を開発。
- ⑦フードチェーンにおける有害化学物質・微生物の動態解明・低減技術の開発を通じて、食品の安全性を向上させるための行政措置に活用される技術を開発。
- ⑧高病原性鳥インフルエンザ、口蹄疫、アフリカ豚コレラ等の重要家畜感染症について、野生動物由来の伝播リスクを解明するとともに、国内侵入の早期摘発やまん延防止等に必要なリスク管理技術を開発。
- ⑨国際共同研究を通じて、水田作農家のインセンティブとなる土壌保全と安定生産を伴うアジアの水田における温室効果ガス(GHG)排出削減のための総合的栽培管理技術を開発。また、農産廃棄物を有効利用したGHG削減技術に関する影響評価手法を開発し、当該手法を活用して既存技術の影響評価を実施。
- ⑩ドローン等で得られた画像を活用して、広域の農地・作物情報を分析し、農業行政に関する調査や手続き (作付面積・作付状況の確認、ほ場境界の測量、農作物の被害状況確認、災害時の農地・農業施設の被害 状況確認など)に必要な資料作成を支援するソフトウェア等を開発。

| ** 1 %O 1 + %M                            | の衣記は   | 、新兀芳   |   | えることと   |                        |                                  |   |                      |   | 事業                                 |   | 018                                 | კ                           |           |
|---|--|--|---|---|------------------------|----------------------------------|---|----------------------|---|------------------------------------|---|-------------------------------------|-----------------------------|-----------|
|   |  |  | 7   | 7成3   | 1 年度行                  | 政                                | 事業レ                                       | <u>ビュ</u>            | ーシート  | (                                  | 農林ス   | <u> </u>                            |                             | )         |
| 事業名                                       | 戦略的プロ  | コジェクト  | 研究推進事   | 業のうち碁   | <b>基礎的・先導的</b>         | 的研究                              | 担当音                                       | 吊庁                   | 農林水産技術  | <b>析会議事務</b> 周                     | 5   | 作月                                  | <b>支責任者</b>                 |           |
| 事業開始年度                                    | 平成3  | 0 年度   | 事業<br>(予定   | 終了<br>)年度   | 平成35                   | 年度                               | 担当  | 課室                   | 研究企画課   |                                    |   | 研究企画課                               | 長 山田                        | 日 広明      |
| 会計区分                                      | 一般会計   |  |   |   |                        |                                  |   |                      |   |                                    |   | •                                   |                             |           |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)                   | _  |  |   |   |                        |                                  | 関係計画、                                     |                      | 統合イノベ<br>食料・農業<br>農林水産研<br>議決定)                                     | ーション戦・農村基本<br>・農村基本<br>研究基本計       | 平成28年1月<br>略2019(令和<br>計画(平成2<br>画(平成27年<br>法(平成29年 | □元年6月21<br>7年3月31日<br>□3月31日農       | 日閣議決<br>閣議決<br>林水産          | 定)        |
| 主要政策・施策                                   | 科学技術   | i・イノベー   | ション   |   |                        |                                  | 主要  | 経費                   | 文教及び科   | 学振興                                |   |                                     |                             |           |
| <b>事業の目的</b><br>(目指す姿を簡<br>深に。3行程度以<br>内) | ①担いる<br>②国がロ<br>が課題とな                                    | F等の二一<br>中長期的視   | ズを踏まえ<br>点で取り<br>この課題   | えて明確な<br>狙むべき基<br>のうち、②                           | 開発目標を立<br>礎的・先導的       | て、企                              | :業や大学と<br>行開発を促送                          | ≤も連携!<br>進するこ        | ┃<br>不可欠である。<br>しながら、現場で<br>と<br>D飛躍的向上や                            | での実装を視                             | 野に入れた技  | 術の開発を進                              |                             | 寺できる      |
| <b>事業概要</b><br>(5行程度以内。<br>別添可)           | を支援する<br>②稲、麦類<br>事業者や<br>③アジア <sup>は</sup>              | るシステム<br>頃、大豆等(<br>地方公設詞<br>地域の途上  | を開発。<br>の農作物で<br>試験場等か<br>国ジーン  | を対象に、   | ゲノム情報や<br>な情報の提供       | 形質評<br>共体制を<br>源のま               | 平価データ等<br>を構築。<br>も同調査や                   | 等のビック<br>特性解明        | 能にするととも<br>ブデータを整備し<br>明等の二国間共<br>一クを構築。                            | し、新たな育                             | 種技術の開発・   | 高度化等を行                              | うとともに                       | こ、民間      |
| 実施方法                                      | 委託•請   | 負  |   |   |                        |                                  |   |                      |   |                                    |   |                                     |                             |           |
|   |  |  |   | 28  | 8年度                    |                                  | 29年度                                      |                      | 30年度  |                                    | 31年度  | 32                                  | 生度要求                        | 求         |
|   |  | 当初予  | ·算  |   | -                      |                                  | -   |                      | 463   |                                    | 508   |                                     | -                           |           |
|   | 補正予算<br>予算 前年度から繰越し                                      |  |   |   | -                      | -                                |   |                      | -   |                                    | -   |                                     |                             |           |
|   |  |  |   |   | -                      | _                                |   |                      | -   |                                    | -   |                                     | -                           |           |
| 予算額・                                      | の状況 翌年度へ繰越し  |  | 繰越し   |   | -                      |                                  | -   |                      | -   |                                    | -   |                                     |                             |           |
| 執行額                                       | ,,,  | 予備費  | 等   |   | -                      |                                  | -   |                      | -   |                                    | -   |                                     |                             |           |
| (単位:百万円)                                  |  | 計  |   |   | 0                      |                                  | 0   |                      | 463   |                                    | 508   |                                     | 0                           |           |
|   |  |  |   |   | _                      |                                  |   |                      |   |                                    |   |                                     |                             |           |
|   |  | 執行額  |   |   |                        |                                  |   |                      | 463   |                                    |   |                                     |                             | _         |
|   |  | 行率(%)  |   |   | _                      |                                  | _   |                      | 100%  |                                    |   |                                     |                             |           |
|   |  | +補正予算額の割合  |   | #0  | )IV/0!                 |                                  | #DIV/0!                                   |                      | 100%  |                                    |   |                                     |                             |           |
|   | 岸  | <b>战出予算</b> 目  |   | 31年度  | 当初予算                   | 3                                | 32年度要求                                    |                      |   |                                    | 主な増減理   |                                     |                             |           |
| 平成31·32年度<br>予算内訳<br>(単位:百万円)             | 試験の  | 开究調査委  | 託費  |   | 508                    |                                  | -   |                      | 令和2年度(20:<br>本的に実施する<br>コジェクト研究打<br>業」及び「農林ル<br>チ活動強化」を<br>こととし、本研究 | ため、令利<br>推進事業(オ<br>水産先端技<br>統合して「農 | ロ元年度(2019<br>ト研究課題を<br>術の社会実装<br>農林水産研究             | 年度)事業で含む)」、「戦略<br>の加速化のは<br>性進事業」とし | ある「戦<br>的研究<br>ためのア<br>て大括! | 略的で推進する   |
|   |  | 計  |   |   | 508                    |                                  | -   |                      |   | U IDINAZI — E G                    | C101(11141)   | 21-000                              | ,,,,,,                      | . 13 20   |
|   | 定量   | 的な成果   | 目標  |   | 成果指標                   |                                  |   | 単位                   | 28年度  | 29年度                               | 30年度  | 中間目標年度                              | 目標最<br>34                   | 終年月<br>年度 |
| 成果目標及び<br>成果実績                            | 1  |  |   | 過剰生産<br>価格販売                                      | 分の <b>う</b> ちのi<br>割合。 | 適正                               | 成果実績                                      | 削減率<br>(%)           | _   | -                                  | -   | -                                   |                             | -         |
| 成果 天積<br>(アウトカム)                          | に、過剰<br>契約数量   | 度(2020年<br>生産分(生<br>₺)の20%を  | 産量-   |   | 度(2018年度<br>度(2021年度   |                                  | 目標値                                       | 削減率<br>(%)           | _   | -                                  | -   | -                                   | 2                           | 20        |
|   | 格で販売   |  |   | 成果指標  | は研究課題価結果を用い            | 評価                               | 達成度                                       | %                    | -   | -                                  | -   | -                                   |                             | -         |
| <b>艮拠として用いた</b><br>統計・データ名<br>(出典)        | 【成果指力<br>アウトカル<br>年度(202の際はでの<br>中止で、成<br>[目標価をで<br>[成果実 | 漂の考え7<br>ふについて<br>22年度))(<br>ウトカムの<br>)とおり。S<br>き又は抜<br>成果実績と<br>100とする。<br>責] | ち】※2<br>は、「農株の中間の達成の<br>ででは、<br>でででは、<br>ででである。<br>でである。<br>でである。<br>では、「できる。<br>できまする。<br>できる。<br>できる。<br>できる。<br>できる。<br>できる。<br>できる。<br>できる。<br>でき | 林水産省I<br>(研究開始<br>能性を含め<br>上の進捗(<br>直しが必)<br>考え方) | 台2年度目末<br>かた総括評価       | 記開発<br>)及び<br>面を行っ<br>成果)<br>を成が | 評価に関す<br>終了時(研<br>っているた<br>、A:順調!<br>不十分) | T究開始<br>め、そ <i>0</i> | 」等の規定に<br>64年度目末)<br>○評価に基づし<br>概ね目的を達                              | こ外部有識 <sup>を</sup><br>いて達成度を       | 者による研究<br>を算出する。中                                   | 課題評価を実<br><sup>・</sup> 間時評価(約       | 施してお<br>子時評                 | らり、そ      |

|                             | 定量的な成果目標                    | 成果指標                    |          | 単位           | 28年度   | 29年度 | 30年度  | 中間目標年度       | 目標最終年度          |
|-----------------------------|-----------------------------|-------------------------|----------|--------------|--------|------|-------|--------------|-----------------|
| 成果目標及び<br>成果実績              | ②<br>ゲノム(遺伝子型)情報と形          | <br> <br>  開発するデータベースへ搭 | 成果実績     | 形質データ数       | -      | -    | -     | -            | -               |
| (アウトカム)                     | 質評価情報等がセットに<br>なった延べ1万点以上の育 | 載させる形質評価情報等<br>のデータ数。   |          | 形質データ数       | -      | -    | -     | -            | 10,000          |
|                             | データベースを開発。                  | <b>*</b> 1              | 達成度      | %            | 1      | ı    | ı     | -            | -               |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典) | 研究計画に基づき目標を設<br>※2          | 定。                      |          |              |        |      |       |              |                 |
|                             | 定量的な成果目標                    | 成果指標                    |          | 単位           | 28年度   | 29年度 | 30年度  | 中間目標年度       | 目標最終年度<br>34 年度 |
| 成果目標及び<br>成果実績              | 3                           |                         | 成果実績     | 点            | -      | -    | 726   | _            | -               |
| (アウトカム)                     |                             | 共同研究相手国で収集・保存した遺伝資源数。   | 目標値      | 点            | -      | -    | 600   | -            | 3,000           |
|                             | 保存。                         |                         | 達成度      | %            | -      | -    | 121   | -            | -               |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典) | 研究計画に基づき目標を設                | 定。                      |          |              |        |      |       |              |                 |
| 成果目標                        | <b>果及び成果実績(アウトカム)</b>       | 欄についてさらに記載が必            | 要な場合     | <b>まチェック</b> | の上【別紙1 | 】に記載 | チェッ   |              |                 |
|                             | 活動                          | 指標                      |          | 単位           | 28年度   | 29年度 | 30年度  | 31年度<br>活動見込 | 32年度<br>活動見込    |
| 活動指標及び活動実績                  | 本事業の下で実施する研究                | 7閏発の課題の数                | 活動実績     | -            | -      | -    | 4     | -            | -               |
|                             | TT-7-7-0   CX/16 1 0 10 17  | JJJJJ マノ IPA K空 マノ 3A   | 当初見込み    | ı            | _      | _    | 4     | 5            | -               |
|                             | 算出                          | 根拠                      |          | 単位           | 28年度   | 29年度 | 30年度  | 31年月         | 度活動見込           |
| 単位当たり<br>コスト                | 予管 <i>始 /</i> 研 <b>2</b>    | <b>昇発の課題の数</b>          | 単位当たりコスト | 百万円          | -      | -    | 115.8 |              | 101.6           |
|                             | 了开饭/叫九月                     | TJ 元 V 7 0不 N型 V 7 英X   | 計算式      | 百万円<br>/課題数  | -      | -    | 463/4 | ŧ            | 508/5           |

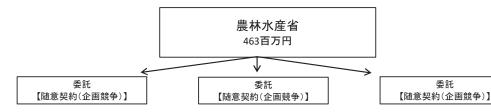
|                     | 政策                    | 2農業の | 持続的な発展        | 展                         |                       |            |                                  |                                    |                                    |                               |                                   |                                    |
|---------------------|-----------------------|------|---------------|---------------------------|-----------------------|------------|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------|-----------------------------------|------------------------------------|
|                     | 施策                    | ⑩戦略的 | な研究開発         | と技術移転の                    | 加速化                   |            |                                  |                                    |                                    |                               |                                   |                                    |
|                     | 測定                    |      |               | 定量的指標                     |                       |            | 単位                               | 28年度                               | 29年度                               | 30年度                          | 中間目標                              | 目標年度                               |
|                     | 定指標                   |      |               |                           |                       | 実績値        | -                                | -                                  | -                                  | -                             | -                                 | -                                  |
| 政                   |                       |      |               |                           |                       | 目標値        | -                                | -                                  | -                                  | _                             | -                                 | -                                  |
| 策評価                 |                       |      |               |                           | 本事業の                  | 成果と上位      | 施策・測                             | 定指標との関                             | <b>月</b> 係                         |                               |                                   |                                    |
|                     | 以」                    |      |               |                           | ながることや、民間<br>業の競争力強化に |            | た育種体                             | 制を確立する                             | ることで、現場                            | 易のニーズに                        | 沿った特徴を                            | もった品種を                             |
|                     |                       |      |               | 6 日版刊外注                   | 未の脱ずり強心に              | 奇子りる。      |                                  |                                    |                                    |                               |                                   |                                    |
|                     | 取組事項                  | 分野:  | 5 0 5 C ( )X/ | -<br>-                    | 来の競争の強化に              | 奇分∮る。      |                                  |                                    |                                    |                               |                                   |                                    |
| 新経済                 | 事項                    | 分野:  | 5 0 5 C \ X   | -<br>KPI<br>(第一階層)        | 未の城ずガ強心に              | 奇子 9 句。    | 単位                               | 計画開始時                              | 30年度                               | 31年度                          | 中間目標                              |                                    |
| 経済・                 | 事項<br>(第 <sub>K</sub> | 分野:  | 5 V S C V X   | -<br>KPI                  | 来の放芋ガ強店に              | 成果実績       | 単位                               |                                    | 30年度                               | 31年度                          |                                   |                                    |
| 経済・財政               | 事項<br>(第 <sub>K</sub> | 分野:  |               | -<br>KPI                  | 未の放すり強化に              |            | –                                | - 年度                               |                                    |                               | - 年度                              | - 年度                               |
| 経済・財政再生計            | 事(第一階層)               | 分野:  |               | -<br>KPI<br>(第一階層)        | 未の放すり強化に              | 成果実績       |                                  | - 年度<br>-<br>-                     | -                                  |                               | - 年度<br>-<br>-<br>-               | - 年度<br>-<br>-                     |
| 経済・財政再生計画           | 事(第一階層)               | 分野:  |               | -<br>KPI                  | 未の放すり強化に              | 成果実績目標値    | -                                | - 年度<br>-<br>-                     | -                                  | -                             | - 年度<br>-<br>-                    | - 年度<br>-<br>-<br>目標最終年            |
| 経済・財政再生計画           | 事 (第一階層) (第二階         | 分野:  |               | -<br>KPI<br>(第一階層)<br>KPI | 来の放すり強化に              | 成果実績目標値    | -<br>-<br>%                      | - 年度<br>-<br>-<br>計画開始時            | -                                  | -                             | - 年度<br>-<br>-<br>-<br>中間目標       | - 年度<br>-<br>-<br>目標最終年            |
| 経済・財政再生計            | 事 (第一階層) (第二階層        | 分野:  |               | -<br>KPI<br>(第一階層)<br>KPI | 未の放すり強化に              | 成果実績目標値達成度 | -<br>-<br>%<br>単位                | - 年度<br><br><br>計画開始時<br>年度        | -<br>-<br>-<br>-<br>30年度           | -<br>-<br>-<br>31年度           | - 年度<br>-<br>-<br>-<br>中間目標<br>年度 | - 年度<br>                           |
| 経済・財政再生計画改革工程表 2    | 事 (第一階層) (第二階         | 分野:  |               | -<br>KPI<br>(第一階層)<br>KPI | 未の放すり強化に              | 成果実績目標値達成度 | -<br>-<br>%<br>単位                | - 年度<br><br><br>計画開始時<br>年度        | -<br>-<br>-<br>-<br>30年度           | -<br>-<br>-<br>31年度           | - 年度<br>                          | - 年度<br><br>目標最終年<br>年度            |
| 経済・財政再生計画改革工程表(201) | 事 (第一階層) (第二階層        | 分野:  |               | -<br>KPI<br>(第一階層)<br>KPI | -                     | 成果実績目標値達成度 | -<br>-<br>%<br>単位<br>-<br>-<br>% | - 年度<br>-<br>-<br>計画開始時<br>年度<br>- | -<br>-<br>-<br>30年度<br>-<br>-<br>- | -<br>-<br>-<br>31年度<br>-<br>- | - 年度<br>                          | - 年度<br>-<br>-<br>目標最終年原<br>-<br>- |
| 経済・財政再生計画改革工程表 20   | 事 (第一階層) (第二階層        | 分野:  |               | -<br>KPI<br>(第一階層)<br>KPI | -                     | 成果実績目標値達成度 | -<br>-<br>%<br>単位<br>-<br>-<br>% | - 年度<br><br>計画開始時<br>年度<br>        | -<br>-<br>-<br>30年度<br>-<br>-<br>- | -<br>-<br>-<br>31年度<br>-<br>- | - 年度<br>                          | 目標最終年月                             |

|          | 事業所管部局による点核  | き・改善 |  |
|----------|--|------|--|
|          | 項目   | 評価   | 評価に関する説明   |
|          | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。                                  | 0    | ・本事業の目的は、「強い農林水産業」の実現に向けて、農林漁業者等へのヒアリングで得られたニーズを踏まえ、目標を明確にした技術開発を推進する中で、国が中長期的視点で取り組むべき基礎的・先導的な技術開発を促進するものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。   |
| 国費投入の必要性 | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | 0    | ・農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担えない課題について、国自らが企画・立案して重点的に実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは妥当。  |
| 性        | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い<br>事業か。                 | 0    | ・科学技術基本計画に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、新たなビジネスモデルを構築して農林水産業を魅力あるものにする」と明記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画の目標に資するものであり、適切かつ優先度の高い事業である。                 |
|          | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                     | Δ    | ・研究開発期間を原則5年として初年度に委託先を公募し、<br>外部有識者等の審査による企画競争を経て、採択基準を満  |
|          | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、<br>一者応札又は一者応募となったものはないか。  | 有    | たした委託先を選定している。 ・また、2年目以降は継続課題として特命随意契約となるが、外部有識者、関連する行政部局により構成する委託プロジェクト研究運営委員会を設置し、毎年度、課題の進捗状況を点検するとともに、年度末には進捗状況に応じた次年度  |
|          | 競争性のない随意契約となったものはないか。  | 無    | の適切な予算配分と課題の取捨選択を行うよう努めている。  |
| 事業       | 受益者との負担関係は妥当であるか。  | 0    | ・本事業によって得られた成果は広く農業者、食品事業者等に及ぶため、負担を求めるべき受益者を特定することはできない。<br>・また、農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求められ地方自治体、民間等では担えない課題を実施することから、研究開発費の全額を国が負担することは妥当である。 |
| の効率性     | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。  | 0    | ・本事業では、それぞれの課題ごとに、外部有識者や関連する行政部局等により構成する評価専門委員会を設置し、妥当性や経済性を含めた事前評価を受け、その評価を踏まえた内容となっており、適正なコスト水準となっている。   |
|          | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                | -    | 中間段階の支出はない。  |
|          | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               | 0    | ・事業の実施に当たっては、毎年度開催される運営委員会<br>や現地検討会等により進捗状況の点検の強化及び的確な<br>管理、指導に努め、当該状況に応じた各課題の実施計画と<br>予算を承認しており、費目・使途は真に必要な事業目的に限<br>定されている。  |
|          | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                 | 0    | 執行率は100%である。   |
|          | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                 | -    | 繰越額はない。  |
|          | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                                  | 0    | ・上記のように、費目・使途が事業目的に限定されているとともに、運営委員会や現地検討会等の進捗状況の点検の強化等による研究の効率化に向けた工夫もなされている。   |
|          | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                     | -    | ・研究の途中であり、成果目標の達成に向けて取り組んでいる。  |
| 事業の士     | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果<br>的あるいは低コストで実施できているか。 | 0    | ・事業で得られた成果は広く普及・活用する必要があるという性格上、民間に委託することは困難である。国立研究開発法人、地方自治体、大学、民間の幅広い研究勢力を結集して取り組むべき研究であることから、幅広い者が参画する研究グループを公募して研究を委託し、外部評価委員等による進行管理を行う現在の手法が最適である。                            |
| 有効性      | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   | 0    | ・外部有識者等からなる運営委員会において各研究課題の<br>実施状況を評価しており、活動実績は見込みどおりであった。   |
|          | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     | 0    | ・得られた研究成果は対策マニュアル化や論文化などにより、情報発信や成果の普及に努めている。(なお、当該事業では施設整備は行わない。)   |

| 関連     |            | 業がある場合、他部局<br>D具体的な内容を各事   | が他府省等と適切な役割分担を行っているか。<br>業の右に記載)  | - 課題①については、左記事業による内閣府からの推進費配  |
|--------|------------|--|---|---|
| 事      | 所管府省名      | 事業番号   | 事業名   | 分により、研究開発の加速化、高度化をめざし事業実施した。PRISM分の事業実績等については別添のとおり。  |
| 業      | 内閣府        | 0041   | 官民研究開発投資拡大プログラム(PRISM)  |   |
| 点検・改善結 | 点検結果       | 中長期的視点で取り<br>・農林水産政策上重<br>められ個別機関では<br>妥当である。<br>・科学技術基本計画<br>新たなビジネスモデノ | 組むべき基礎的・先導的な技術開発を促進するもので<br>要な研究のうち、我が国の研究勢力を結集して総合的<br>担えない課題について、国自らが企画・立案して重点<br>に「ICTやロボット技術を活用した低コスト・大規模生産 | り・体系的に推進すべき課題や、多大な研究資源と長期的視点が求めに実施するものであり、研究開発費の全額を国が負担することは<br>医等を可能とする農業のスマート化(中略)を推進し、収益性を高め、記されているとともに、食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究 |
| 果      | 改善の<br>方向性 | 引き続き適切な事業  | 実施が図られるよう、執行状況等について点検・評価  | 面を行い、必要に応じ改善に努めることとする。  |
|        |            |  | 外部有識者の所見  |   |
|        |            |  |   |   |
|        |            |  | を有効利用すべく周知等の方法を工夫する必要があ   |   |
|        |            |  |   | <b>するであろう。</b>  |
| また     | 事業の成果      | が出た場合には、それ<br>登金の流れA及びBにて<br>ト部有識者から、事業                                  | を有効利用すべく周知等の方法を工夫する必要があ<br>行政事業レビュー推進チーム<br>ついて、一者応札(一者応募)となっている。<br>成果を有効利用するための周知方法等について指摘                    | あるであろう。<br><b>の所見</b>   |
| また     | 事業の成果      | が出た場合には、それ<br>を金の流れA及びBにて<br>ト部有識者から、事業<br>以上のことから、「支出                   | を有効利用すべく周知等の方法を工夫する必要があ<br>行政事業レビュー推進チーム<br>ついて、一者応札(一者応募)となっている。<br>成果を有効利用するための周知方法等について指摘                    | るであろう。<br>の所見<br>弱があった。<br>有識者所見を踏まえた検討を行うべきであり、本事業は「事業内容   |

#### 備考

| 関連する過去のレビューシートの事業番号       |        |        |                        |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|---------------------------|--------|--------|------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 平成22年度                    | 平成23年度 | 平成24年度 | 平成25年度                 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 平成26年度                    | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 農林水産省(新29-0014) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 平成30年度 農林水産省 ( 新30 - 0016 | )      |        |                        |  |  |  |  |  |  |  |  |  |



A. AIを活用したスマートフードチェーン研 究コンソーシアム 50百万円 【コンソーシアム参画機関】

※代表機関

三菱ケミカル(株)

26百万円 17百万円

ヤマトシステム開発(株)

(国研)農業・食品産業技術総合研究機構 4百万円

(国)名古屋大学 ベルファーム(株) 3百万円 0百万円

計 50百万円

AIを活用した食品における効率的な 生産流通に向けた研究開発

生産現場での廃棄ロスの削減に向け、 生産予測や需要予測、需給のマッチ ングが迅速かつ的確に行えるようAIに 学習させるためのデータを収集・整備 し、AIによる解析、サプライチェーンで の情報共有を行うシステムの開発によ り、生産現場での廃棄ロスを削減。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施、また代表機関は 自ら研究を分担実施するとともに、コ ンソーシアム内の進行管理・成果のと りまとめを担当

B. 育種ビッグデータコンソーシアム 200百万円

【コンソーシアム参画機関】 ※代表機関

(国研)農業・食品産業技術総合研究機構

154百万円

国立大学法人東京大学 20百万円 株式会社ケツト科学研究所 5百万円 国立大学法人神戸大学 4百万円 国立大学法人東京農工大学 4百万円 国立大学法人京都大学 3百万円 北海道立総合研究機構 2百万円 長野県試験場 2百万円 栃木県討職場 2百万円 福岡県農林業総合試験場 2百万円 他2機関 2百万円

計 200百万円

育種ビッグデータの整備および 情報解析技術を活用した 高度育種システムの開発

稲、麦類、大豆等の農作物の主要な 育成系統・品種や実験系統群等につ いて、ゲノムワイドな遺伝子型情報お よび、異なる環境下での収量性や草 型、品質等の各種形質情報や穀粒・ 草姿等の画像データ等を取得。また 得られたデータを体系的に整理するた めに、農業形質の測定項目や測定対 象、測定方法等の用語の統一やデ 夕間の関連付け等を行った上でデー ベース化、得られたビッグデータを解 析し、環境影響も考慮した上で任意の 交配集団から目的の形質を持つ優良 系統を効率的に選抜する技術や、画 像データから高精度に形質評価値を 取得しAI等を利用して優良個体の選 抜を支援するシステムの開発等を実 施。

上記研究開発をコンソーシアム構成 員が分担して実施、また代表機関は 自ら研究を分担実施するとともに、コ ンソーシアム内の進行管理・成果のと りまとめを担当

C. (国研)農業·食品産業技術総合研究機

113百万円

海外植物遺伝資源の 民間等への提供促進

①5ヶ国以上のアジア地域の途上国と 共同研究協定に係る覚書(MOU)等 を締結した上で、相手国内で生育して いる植物遺伝資源の探索・収集を行う とともに、相手国の試験研究機関等に 所蔵されている植物遺伝資源の遺伝 特性(病害虫抵抗性等)を解明するた めの研究を実施。併せて、海外植物 遺伝資源のバックアップ保管支援等を 通じてそれらを我が国に導入し、農研 機構ジーンバンクから国内の民間事 業者等の育種関係者に提供できる環 境を整備

②有望な遺伝資源を用いて現地で中 間母本の育成等を行い、現状では導 入が難しいが、我が国において「強 み」のある品種開発に必要な育種素 材を導入するための環境を整備。 ③国立研究開発法人、公設試験場、 大学等が保有する植物遺伝資源につ いて、情報を共有するネットワークを 構築し、民間事業者等の育種関係者 が、植物遺伝資源情報に効率的にア クセスできる環境を整備。

- ※国は各研究開発課題を実施する研究グループ(コンソーシアム)をそれぞれ公募の上選定し、委託契約を締結。
- ※研究課題をコンソーシアム構成員が分担して実施し、代表機関は自らの研究課題を実施するとともに、コンソーシアム内の 進行管理・成果のとりまとめも担当。
- ※上記3グループの他、同様の仕組みで1研究グループ(100百万円)で研究を実施(合計4グループ(463百万円))。

#### 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ

ているかについ て補足する) (単位:百万円)

|                          | A.AIを活用     | したスマートフードチェーン研究=<br>アム<br>三菱ケミカル(株) | コンソーシ        |       | B.育種ビッグデータコンソーシア<br>研)農業・食品産業技術総合研 |         |
|--------------------------|-------------|-------------------------------------|--------------|-------|------------------------------------|---------|
|                          | 費目          | 使 途                                 | 金 額<br>(百万円) | 費目    | 使 途                                | 金額(百万円) |
|                          | 研究費         | 試験用試薬、消耗品等                          | 19           | 研究費   | 研究用試薬、消耗品等                         | 118     |
|                          | 人件費         | 研究従事者給与                             | 3            | 一般管理費 | 光熱水費等                              | 17      |
|                          | 一般管理費       | 光熱水費等                               | 3            | 人件費   | 研究従事者給与                            | 12      |
|                          | 旅費          | 国内旅費                                | 1            | 旅費    | 国内旅費、海外旅費、委員等旅費                    | 7       |
| 費目•使途                    | 計           |                                     | 26           | 計     |                                    | 154     |
| (「資金の流れ」に おいてブロックご       | C.(国研       | H)農業·食品産業技術総合研究                     |              |       | D.                                 |         |
| とに最大の金額<br>が支出されている      | 費目          | 使 途                                 | 金額(百万円)      | 費目    | 使 途                                | 金額(百万円) |
| 者について記載する。費目と使途          | 再委託費        | 試験研究調査委託に係る経費                       | 53           |       |                                    |         |
| の双方で実情が<br>分かるように記<br>載) | 試験研究費       | 賃金、消耗品、雑役務等に係る経費                    | 30           |       |                                    |         |
|                          | 外国旅費        | 海外探索、海外研究者招聘等に係る経費                  | 15           |       |                                    |         |
|                          | 人件費         | 研究補助者等の雇用に係る経費                      | 5            |       |                                    |         |
|                          | 一般管理費       | 光熱水費等                               | 4            |       |                                    |         |
|                          | 消費税等相当<br>額 | 人件費、謝金外国旅費、賃金、外国送金に<br>係る消費税        | 3            |       |                                    |         |
|                          | 国内旅費        | 推進会議等の出張に係る経費                       | 3            |       |                                    |         |
|                          | 謝金          | 推進会議等に係る経費                          | 0.2          |       |                                    |         |
|                          | 計           |                                     | 113.2        | 計     |                                    | 0       |
|                          | 費目・使途欄に     | ついてさらに記載が必要な場合はチェック                 | クの上【別紙       | 2]に記載 | チェック                               |         |

Α

| A |                     |               |                     |            |                | •              |      |   |
|---|---------------------|---------------|---------------------|------------|----------------|----------------|------|---|
|   | 支 出 先               | 法 人 番 号       | 業務概要                | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
| 1 | 三菱ケミカル(株)           | 6010001146760 | 流通情報収集システムの<br>研究開発 | 26         | 随意契約<br>(企画競争) | 3              | 100% |   |
| 2 | ヤマトシステム開発(株)        | 9010601029263 | 流通情報収集システムの<br>研究開発 | 17         | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    |   |
| 3 | (国研)農業·食品産業技術総合研究機構 | 7050005005207 | 生育管理システムの研究<br>開発   | 4          | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    |   |
| 4 | (国)名古屋大学            | 3180005006071 | 生育予測モデルの研究開<br>発    | 3          | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    |   |
| 5 | ベルファーム(株)           | 2080401015587 | 生産・流通ネットワークの実証研究    | 0          | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    |   |

| В  | 支 出 先                       | 法人番号          | 業務概要                                       | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|----|-----------------------------|---------------|--|------------|----------------|----------------|------|---|
| 1  | (国研)農業·食品産<br>業技術総合研究機<br>構 | 7050005005207 | オントロジーを利用した統合ビッグデータ表示システムの開発等              | 154        | 随意契約<br>(企画競争) | 1              | 100% |   |
| 2  | 国立大学法人東京<br>大学              | 5010005007398 | オントロジーを利用した統合ビッグデータ表示システムの開発 等             | 20         | 随意契約<br>(その他)  | -              | 1    |   |
| 3  | 株式会社ケツト科学研究所                | 4010801003659 | 育種の自動化を加速する<br>ビッグデータの取得法と解析法の確立           | 5          | 随意契約 (その他)     | -              | -    |   |
| 4  | 国立大学法人神戸<br>大学              | 5140005004060 | 地域における水稲育種選<br>抜の最適化に繋がるフィー<br>ルドビッグデータの取得 | 4          | 随意契約 (その他)     | -              | -    |   |
| 5  | 国立大学法人東京<br>農工大学            | 1012405001281 | 地域における水稲育種選<br>抜の最適化に繋がるフィー<br>ルドビッグデータの取得 | 4          | 随意契約 (その他)     | -              | -    |   |
| 6  | 国立大学法人京都<br>大学              | 3130005005532 | 圃場データの取得方法の<br>最適化とAI Breederの開発<br>に向けた研究 | 3          | 随意契約 (その他)     | -              | -    |   |
| 7  | 地方独立行政法人<br>北海道立総合研究<br>機構  | 6430005006258 | 実需者ニーズに迅速に対応するための麦類加工適性ビッグデータ活用技術の開発       | 2          | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    |   |
| 8  | 長野県試験場                      | 1000020200000 | 実需者ニーズに迅速に対応するための麦類加工適性ビッグデータ活用技術の開発       | 2          | 随意契約<br>(その他)  | -              | 1    |   |
| 9  | 栃木県試験場                      | 5000020090000 | 実需者ニーズに迅速に対応するための表類加工適性ビッグデータ活用技術の開発       | 2          | 随意契約 (その他)     | -              | -    |   |
| 10 | 福岡県農林業総合<br>試験場             | 6000020400009 | 実需者ニーズに迅速に対応するための表類加工適性ビッグデータ活用技術の開発       | 2          | 随意契約(その他)      | -              | -    |   |

С

|  | 支 出 先                       | 法人番号          | 業務概要                  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率  | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|--|-----------------------------|---------------|-----------------------|------------|----------------|----------------|------|---|
|  | (国研)農業·食品産<br>業技術総合研究機<br>構 | 7050005005207 | 海外植物遺伝資源の探<br>索、特性評価等 | 113.4      | 随意契約<br>(企画競争) | 1              | 100% |   |

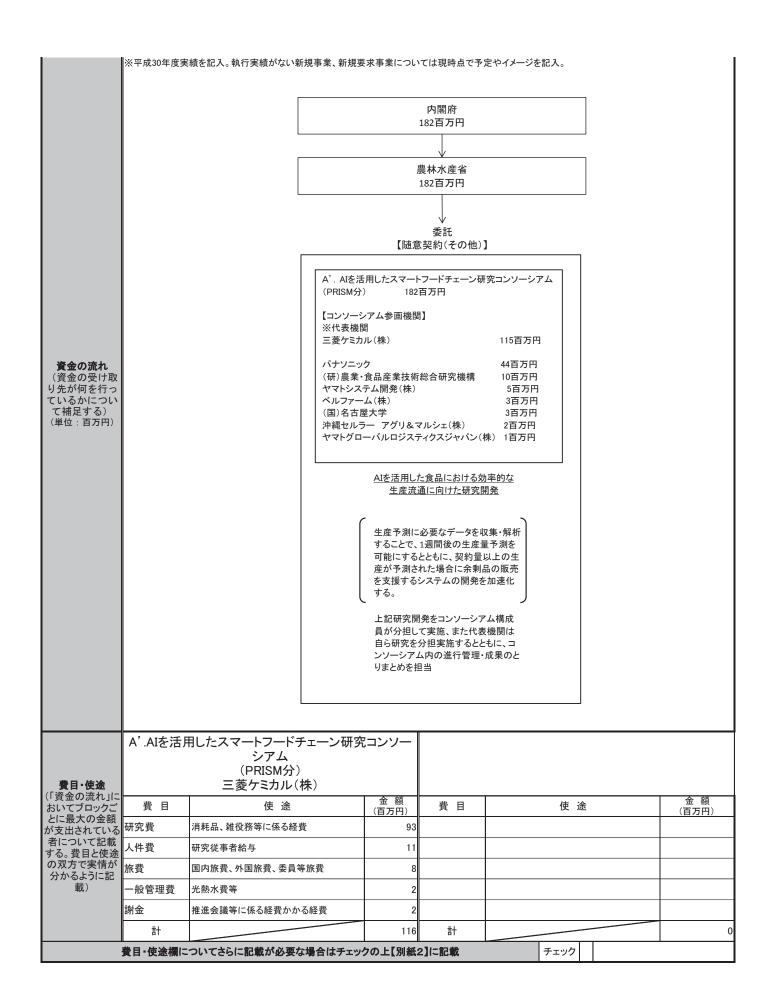
|   | プロック<br>名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------|-------|---------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |           | _     | -       | _    | -            |      | -                  | -   | _   |

別添

| ※十成314以降                    | - V/ 1X (II                | 110 V WI 70 7              |           |          |               | 一政   | 事業レ       | Ľ٦·         | ーシート   |       | 木正   | <u>まっ</u><br>農林2 | 大産省             | )               |
|-----------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------|----------|---------------|------|-----------|-------------|--------|-------|------|------------------|-----------------|-----------------|
| 事業名                         | 戦略的<br>(PRISM              |                            |           |          | ま礎的・先導的<br>・  |      | 担当部       |             | 農林水産技  |       | 務局   | ,2011            |                 |                 |
| 事業開始年度                      |                            | <del>"</del><br>₹3 0 年度    |           | 終了) 年度   | 平成30:         | 年度   | 担当        | 課室          | 研究統括官  | (生産技  | (術)室 | <u> </u>         | 研究統括官<br>原田 久富美 |                 |
|                             |                            |                            |           | 28       | 3年度           |      | 29年度      |             | 30年度   | 30年度  |      | 31年度             | 32              | 2年度要求           |
|                             |                            | 当初于                        | 序算        | -        |               |      | -         |             | -      |       |      | -                |                 | -               |
|                             |                            | 補正引                        | <b>予算</b> | -        |               |      | -         |             | -      |       |      | -                |                 |                 |
|                             | 予算                         | 前年度から                      | ら繰越し      |          |               |      | _         |             | _      |       |      | _                |                 | -               |
| 予算額・                        | の状況                        | 翌年度へ                       | 繰越し       |          | -             |      | _         |             | -      |       |      | -                |                 |                 |
| <b>執行額</b><br>(単位:百万円)      |                            | 予備費                        | <b></b>   |          | -             |      | -         |             | 182    |       |      | -                |                 |                 |
| (牛座:日2711)                  |                            | 計                          |           |          | 0             |      | 0         |             | 182    |       |      | 0                |                 | 0               |
|                             |                            | 執行額                        |           |          |               |      |           |             | 182    |       |      |                  | <u> </u>        |                 |
|                             |                            | 執行率(%)                     |           | 執行率(%) - |               |      | -         |             | 100%   |       |      |                  |                 |                 |
|                             | 当初予算+補正予算に対す<br>る執行額の割合(%) |                            |           | -        |               | -    |           | #DIV/0      | !      |       |      |                  |                 |                 |
|                             | 定量的な成果目標                   |                            |           |          | 成果指標          |      |           | 単位          | 28年度   | 29年   | 度    | 30年度             | 中間目標年度          | 目標最終年度<br>30 年度 |
| 成果目標及び<br>成果実績              | ①(PRISM分)                  |                            |           |          |               |      | 成果実績      | 箇所          | -      | -     |      | 7                | -               | 7               |
| (アウトカム)                     | AI学習                       | AI学習に必要なICT環境モニタリングシステムの追加 |           |          | データポイントの追加設置数 |      |           | 箇所          | -      | _     |      | 7                | -               | 7               |
|                             | <b></b>                    |                            |           |          |               |      | 達成度       | %           | -      | _     |      | 100              | -               | 100             |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典) | 局長道                        | <b>通知に基づき</b>              | 設置され      | る運営委員    | 員会で承認さ        | れた   | 研究計画に     | こ基づき        | 目標を設定。 |       |      |                  |                 |                 |
| 成果目根                        | <b>果及び</b> !               | 成果実績(ア                     | 'ウトカム)    | 欄につい     | てさらに記載        | なが必! | 要な場合      | はチェッ        | クの上【別紙 | 1】に記載 | ţ    | チェッ              | ク               |                 |
| 活動指標及び                      |                            |                            | 活動        | 指標       |               |      |           | 単位          | 28年度   | 29年   | 度    | 30年度             | 31年度<br>活動見込    | 32年度<br>活動見込    |
| 活動実績(アウトプット)                | (PRIS                      | SM分)                       |           |          |               |      | 活動実績      | 課題数         | - T    | -     |      | 1                | -               | -               |
| () )100010                  | 本事第                        | 業の下で実施                     | でする研究     | 開発の課     | :題            |      | 当初見込み     | 課題数         | t –    | -     |      | 1                | -               | =               |
|                             |                            |                            | 算出        | 根拠       |               |      |           | 単位          | 28年度   | 29年   | 度    | 30年度             | 31年月            | 度活動見込           |
| 単位当たり                       |                            |                            |           |          |               |      | 単位当たり コスト | 百万円         | ] -    | -     |      | 182              |                 | _               |
| コスト                         |                            | (PRISM分)<br>執行額/研究課題数      |           |          |               |      | 計算式       | 百万円/課<br>題数 |        | -     |      | 182/1            |                 | _               |
|                             |                            |                            |           |          | 備老            |      |           | •           |        |       |      |                  |                 |                 |

備考

省略した項目については、内閣府の事業番号41で記載。 平成30年度(2018年度)の実績額については、額が確定していないため契約額を記載。



A'.AIを活用したスマートフードチェーン研究コンソーシアム(PRISM分)

|   |                                |                  | JJ/J/J/A(PRISWIJ)                       |            |                |                |      |   |
|---|--------------------------------|------------------|---|------------|----------------|----------------|------|---|
|   | 支 出 先                          | 法 人 番 号          | 業務概要                                    | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
| 1 | 三菱ケミカル(株)                      | 6010001146760    | 生育管理システムの研究<br>開発及び生産・流通ネット<br>ワークの実証研究 | 115        | 随意契約<br>(企画競争) | -              | -    |   |
| 2 | パナソニック(株)                      | 5120001158218    | 生育管理システムの研究<br>開発                       | 44         | 随意契約<br>(その他)  | -              | -    |   |
| 3 | (研)農業·食品産業<br>技術総合研究機構         | 7050005005207    | 生育管理システムの研究<br>開発                       | 10         | 随意契約<br>(その他)  | -              |      |   |
| 4 | ヤマトシステム開発(株)                   | 9010601029263    | 生産・流通ネットワークの実証研究                        | 5          | 随意契約(その他)      | _              | _    |   |
| 5 | ベルファーム(株)                      | 2080401015587    | 生育管理システムの研究<br>開発及び生産・流通ネット<br>ワークの実証研究 | 3          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    |   |
| 6 | (国)名古屋大学                       | 3180005006071    | 生育予測モデルの研究開<br>発                        | 3          | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    |   |
| 7 | 沖縄セルラー アグ<br>リ&マルシェ(株)         | 2360001022872    | 生育管理システムの研究<br>開発                       | 2          | 随意契約<br>(その他)  | -              | _    |   |
| 8 | ヤマトグローバルロ<br>ジスティクスジャパン<br>(株) | 1010001066641    | 生産・流通ネットワークの実証研究                        | 1          | 随意契約<br>(その他)  | -              | _    |   |
|   | 支出先上位10名                       | <b>皆リスト欄について</b> | さらに記載が必要な場合は                            | チェックの上     | 【別紙3】に記載       |                | チェック |   |

|   | ブ <sup>ロック</sup><br>名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------------------|-------|---------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |                       | _     | -       | _    | -            |      |                    | -   |   |

0184

| ※平成31年以降                                      | の表言                         | は、新元号                                  |                                | _  |                               |                        |                       |                      |                  | <b>事</b> 業          |         | 018                                   | 4   |
|---|-----------------------------|--|--------------------------------|--|-------------------------------|------------------------|-----------------------|----------------------|------------------|---------------------|---------|---------------------------------------|---|
|   |                             |  |                                |  |                               |                        | 業レ                    | ビュ-                  | -シート             | (                   | 農林      | 水産省                                   | )   |
| 事業名   |                             | 国際共同研究<br>する経費)                        | 進進事業                           | (国益に直結   | した国際連携                        | の推                     | 担当部                   | 部局庁                  | 農林水産技術           | 析会議事務局              |         |                                       | 戊責任者                                      |
| 事業開始年度  | 平成                          | 26年度                                   |                                | 終了<br>!) 年度  | 平成35年                         | 丰度                     | 担当                    | 課室                   | 国際研究官            | 室                   |         | 国際研究官 本城 浩                            |   |
| 会計区分  | 一般会                         | <u></u> ≩計                             |                                |  |                               |                        |                       |                      | •                |                     |         | •                                     |   |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)                       | _                           |  |                                |  |                               |                        |                       | する<br>通知等            | (平成27年<br>国際農林2  | k産業研究               | 林水産技術   |                                       |   |
| 主要政策・施策                                       | 科学技                         | 支術・イノベー                                | ション                            |  |                               |                        | 主要                    | 経費                   | 文教及び科            | 学振興                 |         |                                       |   |
| <b>事業の目的</b><br>(目指す姿を簡<br>関に。3行程度以<br>内)     | ることが<br>る分野<br>事業で          | が課題とされて<br>の研究成果を                      | きた。ま<br>導入し、<br>際共同研           | た、我が国の<br>革新的なイル<br>T究推進のか                           | の農林水産業<br>ノベーションの<br>こめの政府間   | の発展!<br>創出や!<br>での合意   | に繋がる<br>技術シー<br>意に関す  | 分野では                 | 、我が国の研究社会における    | 究の強みに他<br>普及や社会事    | 国の研究機関  | 目や国際研究機<br>なせる必要があ                    | が戦略的に実施<br>機関等が得意と<br>る。このため、<br>構築し、「攻めの |
| <b>事業概要</b><br>(5行程度以内。<br>別添可)               | 研究機<br>②農林<br>エルの<br>③農林    | 機関との国際共<br>水産技術会議<br>研究機関が共            | 同研究に<br>養事務局と<br>同で実施<br>養事務局と | <ul><li>関する覚書</li><li>ロシア科学</li><li>■する国際共</li></ul> | (MOU) 締結<br>基金やイスラ<br>も同研究パイロ | に必要な<br>ラエル農業<br>ロット事業 | よ調査・協<br>業・農村<br>業を実施 | 協議等を支<br>開発省が<br>する。 | を援する。<br>共同で定める。 | 研究開発分野              | において、日  | 本の研究機関                                | 特定し、当該国際<br>と、ロシアやイス<br>共同で実施する           |
| 実施方法  | 委託•                         | 請負                                     |                                |  |                               |                        |                       |                      |                  |                     |         |                                       |   |
|   |                             |  |                                | 28   | 年度                            | 2                      | 29年度                  |                      | 30年度             |                     | 31年度    | 32                                    | 2年度要求                                     |
|   |                             | 当初予                                    | 算                              |  | 12                            |                        | 125                   |                      | 126              |                     | 148     |                                       | 168                                       |
|   |                             | 補正予                                    | 算                              |  | -                             |                        | -                     |                      | -                |                     | -       |                                       |   |
|   | 予算の状                        | 前年度から                                  |                                |  | -                             |                        | -                     |                      | -                |                     | -       |                                       | -   |
| 予算額・  | 況                           | 翌年度へ約                                  | 繰越し                            |  | -                             |                        | -                     |                      | _                |                     | -       |                                       |   |
| <b>執行額</b><br>(単位:百万円)                        |                             | 予備費                                    | 等<br>————                      |  | -                             |                        | -                     |                      | -                |                     | -       |                                       |   |
|   |                             | 計                                      |                                |  | 12                            |                        | 125                   |                      | 126              |                     | 148     |                                       | 168                                       |
|   | 執行額                         |  |                                |  | 12                            |                        | 116                   |                      | 126              |                     |         |                                       |   |
|   |                             | 執行率(%)                                 | )                              | 100%   |                               |                        | 93%                   |                      | 100%             |                     |         |                                       |   |
|   |                             | 5算+補正予算<br>執行額の割合                      |                                | 100%   |                               |                        | 93%                   |                      | 100%             |                     |         |                                       |   |
|   | 70 t/                       | 歳出予算目                                  |                                | 31年度   | 当初予算                          | 32:                    | 年度要落                  | 求                    |                  |                     | 主な増減理   | 由                                     |   |
| 平成31-32年度                                     | 試具                          |  | 託費                             | 148  |                               | 168                    | 亲                     | f規課題(日中              | 二国間共同            | 研究事業) <i>0</i>      | )要求に伴うり | 曽額。                                   |   |
| 予算内訳<br>(単位:百万円)                              |                             |  |                                |  |                               |                        |                       |                      |                  |                     |         |                                       |   |
| (+  |                             |  |                                | 1  | 48                            |                        | 168                   |                      |                  |                     |         |                                       |   |
|   | 定                           | 量的な成果                                  | 目標                             | J  | 成果指標                          |                        | $\overline{}$         | 単位                   | 28年度             | 29年度                | 30年度    | 中間目標年度                                | 目標最終年                                     |
| 成果目標及び  |                             | <b>艾29~平成30</b>                        |                                |  |                               | F.                     | 成果実績                  | 覚書数                  | _                | 3                   | 1       | ————————————————————————————————————— | 4   |
| 成果実績<br>(アウトカム)                               | 間に4<br>多国間                  | ~2018年度)<br>件の覚書を多<br>間や二国間の<br>国際共同研究 | たわし、<br>枠組み                    | 締結される  | た覚書数                          |                        | 目標値                   | 覚書数                  | -                | 3                   | 1       | -                                     | 4   |
|   | する。                         | 到际共间划无                                 | で推進                            |  |                               | =                      | 達成度                   | %                    | -                | 100 100             |         | - 100                                 |   |
|   | l                           |  |                                |  |                               | 戉29∙30                 | )年度(20                | 017-2018             | 3年度)実施結          | i果を踏まえ <sup>っ</sup> | て設定。    |                                       |   |
|   |                             | 0年度(2018年                              | 拝度)で₹                          | <b>事業は終了</b>   | のため、平原                        |                        |                       |                      |                  |                     |         |                                       |   |
| 統計・データ名                                       | 平成3                         | 0年度(2018年<br>全量的な成果                    |                                |  | 成果指標                          |                        |                       | 単位                   | 28年度             | 29年度                | 30年度    | 中間目標年度                                | 目標最終年                                     |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)<br>成果目標及び<br>成果実績 | 平成3<br>定<br>②毎 <sup>年</sup> | 子量的な成果<br>手度末に実施                       | 目標                             | 評価委員   | 或果指標<br>会において <b>ね</b>        | 有識                     | 成果実績                  | 単位事業件数               | 1 12 1           | 29年度<br>13          | 30年度    |                                       |   |
| 統計・データ名 (出典)                                  | 平成3                         | ≧量的な成果                                 | 目標<br>される<br>て年度               | 評価委員<br>者評価(A<br>均がB評値                               | <b></b>                       | 有識   D平   d            |                       |                      | k –              |                     |         |                                       |   |

根拠として用いた 毎年度2月に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の①研究実施状況の妥当性、②目標の達成度、③研 統計・データ名 (出典) 毎年度2月に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の①研究実施状況の妥当性、②目標の達成度、③研 究の成果の経済性・普及性・発展可能性、④研究成果の優秀性等について評価(A妥当以上(達成度100%以上)、B妥当(達成度90%)、Cあま り妥当でない(達成度70%以下)、D妥当でない(達成度50%以下))を行い、事業の達成度を評価している。

| 成果目標及び<br>成果実績<br>(アウトカム)  | 定量的な成果目標   | 成果指標   |          | 単位            | 28年度 | 29年度   | 30年度   | 中間目標年度       | 目標最終年度<br>32 年度 |
|----------------------------|--|--|----------|---------------|------|--------|--------|--------------|-----------------|
|                            | ③毎年度末に実施される<br>評価委員会において年度<br>達成率90%以上を達成す<br>る。   | 評価委員会において有識<br>者評価(A, B, C, D)の平<br>均がB評価(妥当(達成度<br>90%))以上を達成した事<br>業件数 | 成果実績     | 事業件数          | -    | -      | 3      | -            | -               |
|                            |  |  | 目標値      | 事業件数          | -    | -      | 3      | -            | 3               |
|                            |  |  | 達成度      | %             | -    | -      | 100    | -            | -               |
|                            | 毎年度2月に外部有識者及び省内関係者を委員として評価委員会を組織し、各事業毎の①研究実施状況の妥当性、②目標の達成度、③研究の成果の経済性・普及性・発展可能性、④研究成果の優秀性等について評価(A妥当以上(達成度100%以上)、B妥当(達成度90%)、Cあまり妥当でない(達成度50%以下))を行い、事業の達成度を評価している。 |  |          |               |      |        |        |              |                 |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット) | 活動指標   |  |          | 単位            | 28年度 | 29年度   | 30年度   | 31年度<br>活動見込 | 32年度<br>活動見込    |
|                            | ①海外の研究機関との共同研究の実施に係る連携構築を図るためのミッション派遣数   |  | 活動実績     | ミッション         | -    | 5      | 2      | -            | -               |
|                            |  |  | 当初見込み    | ミッション         | -    | 2      | 2      | -            | -               |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット) | 活動指標   |  |          | 単位            | 28年度 | 29年度   | 30年度   | 31年度<br>活動見込 | 32年度<br>活動見込    |
|                            | ②実施研究課題数   |  | 活動実績     | 課題数           | -    | 13     | 13     | 13           | -               |
|                            |  |  | 当初見込み    | 課題数           | -    | 10     | 13     | 13           | -               |
| 活動指標及び活動実績(アウトプット)         | 活動指標   |  |          | 単位            | 28年度 | 29年度   | 30年度   | 31年度<br>活動見込 | 32年度<br>活動見込    |
|                            | ③実施研究課題数   |  | 活動実績     | 課題数           | -    | -      | 3      | 3            | -               |
|                            |  |  | 当初見込み    | 課題数           | -    | -      | 2      | 3            | -               |
| 単位当たり<br>コスト               | 算出根拠   |  |          | 単位            | 28年度 | 29年度   | 30年度   | 31年度活動見込     |                 |
|                            | ①執行額/派遣したミッション数  |  | 単位当たりコスト | 百万円           | -    | 1      | 1.5    | -            |                 |
|                            |  |  | 計算式      | 百万円/<br>ミッション | -    | 5/5    | 3/2    | -            |                 |
| 単位当たりコスト                   | 算出根拠   |  |          | 単位            | 28年度 | 29年度   | 30年度   | 31年度活動見込     |                 |
|                            | ②執行額/課題数   |  | 単位当たりコスト | 百万円           | -    | 8.5    | 8.5    | 7.3          |                 |
|                            |  |  | 計算式      | 百万円/<br>課題数   | _    | 111/13 | 108/13 | 95/13        |                 |
| 単位当たり<br>コスト               | 算出根拠   |  |          | 単位            | 28年度 | 29年度   | 30年度   | 31年度活動見込     |                 |
|                            | ③執行額/課題数   |  | 単位当たりコスト | 百万円           | -    | -      | 5      | 4.3          |                 |
|                            |  |  | 計算式      | 百万円/<br>課題数   | -    | -      | 15/3   | 13/3         |                 |

|        |       | 政策             | 2 農業の           | D持続的な発展   |         |              |       |             |        |         |                                    |                    |
|--------|-------|----------------|-----------------|---|---------|--------------|-------|-------------|--------|---------|------------------------------------|--------------------|
|        |       | 施策             | ⑩戦略的            | な研究開発と技術移転の加速化  |         |              |       |             |        |         |                                    |                    |
|        | 政     | 測定             |                 | 定量的指標   |         |              | 単位    | 28年度        | 29年度   | 30年度    | 中間目標 年度                            | 目標年度<br>年度         |
|        | 政策評価  | 測定指標           | _               |   |         | 実績値          | _     | -           | -      | -       | -                                  | -                  |
| 政策評    |       |                |                 |   | 本事業の原   | 目標値<br>世界と上位 | 施策•測  | -<br>定指標との関 | - 4    | -       | -                                  | -                  |
| 価、新経済・ |       | 究開             | 発の国内 目<br>関等が得意 | における日本の政策ニーズに基づ。<br>自前主義ではなく、国際共同研究を<br>意とする分野の研究成果を積極的 | F国として実施 | し、国内で        | での研究  | 開発の加速化      | とを進める。 | このことにより | 」、他国の研                             | 究機関や国際研            |
| 財      | ster: | 事項             | 分野:             | -   | -       |              |       | I           |        |         | 1 00 <del>-</del> 1 <del>-</del> 1 |                    |
| 政再生計   | 新経済   | 第 <sub>K</sub> |                 | KPI<br>(第一階層)   |         |              | 単位    | 計画開始時年度     | 30年度   | 31年度    | 中間目標年度                             | 目標最終年度 年度          |
|        | 財政    | 階·             |                 |   |         | 成果実績         | -     | -           | П      | -       | -                                  | -                  |
| 画との    | 政再生   | 層「             | _               |   |         | 目標値          | -     | -           | -      | -       | -                                  | -                  |
| 関係     | 計     |                |                 |   |         | 達成度          | %     | 計画開始時       | -      | -       | 中間目標                               | 目標最終年度             |
|        | 画改革   | <u></u>        |                 | KPI<br>(第二階層)   |         |              | 単位    | 年度          | 30年度   | 31年度    | 年度                                 | 日 信 取 於 中 及<br>年 度 |
|        | 単工程表  | 第二階            |                 |   |         | 成果実績         | -     | -           | -      | -       | -                                  | -                  |
|        | 表     | 層Ⅰ             | _               |   |         | 目標値          | -     | -           | -      | -       | -                                  | -                  |
|        | 2     |                |                 |   |         | 達成度          | %     | -           | -      | -       | -                                  | -                  |
|        | 1 8   |                |                 |   | 本事業     | の成果と取        | 双組事項· | ・KPIとの関係    |        |         |                                    |                    |
|        | 0     | -              |                 |   |         |              |       |             |        |         |                                    |                    |
|        |       |                |                 |   |         |              |       |             |        |         |                                    |                    |

|        | 事業所管部局による点核  | ₹・改善 |   |
|--------|--|------|---|
|        | 項目   | 評価   | 評価に関する説明  |
| 国費投    | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。                                  | 0    | ①の事業については、複数の外部専門家を含む検討会にて<br>設定した、我が国の政策ニーズに基づく具体的な研究テー<br>マを対象として、海外の研究機関と連携構築を図るための<br>ミッションを派遣している。②の事業に係る公募課題の設定<br>に当たっては、日露協カプランの先端技術協力の農業分野<br>に含まれる研究分野等の課題について公募しており、国民、<br>社会のニーズを的確に反映したものとなっている。③の事業<br>に係る公募課題の設定に当たっては、日独間の共通の課題<br>である植物育種及び防除について公募しており、国民、社会<br>のニーズを的確に反映したものとなっている。 |
| 入の必要性  | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                   | 0    | 我が国の政策ニーズ等を踏まえて設定した、具体的な研究テーマを対象として、ミッションの派遣や共同研究の実施を行っているため、地方自治体、民間等に委ねることができない。  |
|        | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い<br>事業か。                 | 0    | 我が国の農林水産業の振興・発展を技術によって支えるためには、海外研究機関との戦略的かつ積極的な連携を図り、機動的に研究開発に取り組んでいくことが必要である。また、農林水産研究基本計画において、農林水産研究の国際連携の推進を掲げているとともに、国際農林水産業研究戦略の中でも行政ニーズに基づく国際共同研究の実施を重要項目としており、優先度が高い。  |
|        | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                     | 0    | ①及び③の事業は公募により外部有識者の審査による企画  |
|        | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、<br>一者応札又は一者応募となったものはないか。  | 無    | 競争を経て、支出先の選定を行っている。選定に当たっては<br>公募課題に係る専門性や十分な知見等を選定基準としてい   |
|        | 競争性のない随意契約となったものはないか。  | 無    | る。②の事業については、継続事業のため公募は実施していない。  |
| 事業     | 受益者との負担関係は妥当であるか。  | 0    | 本事業は二国間ハイレベルの合意事項や行政ニーズに基づき、研究課題を選定して、海外の農業研究機関の優れた知見を活用し我が国の農林水産業発展につながる国際共同研究を行うものであることから、政府の責務として取り組んでおり、負担を求めるべき受益者は特定できない。   |
| の効率    | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。  | 0    | 提案内容を精査し、適切なコストによって委託することとして<br>おり、単位あたりのコストは妥当である。   |
| 性      | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                | -    | 再委託は行っていないため、中間段階での支出はない。   |
|        | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                               | 0    | 共同研究の連携体制構築のための旅費等、費目・使途を真<br>に必要なものに限定している。  |
|        | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                 | -    | ※執行率は現時点では不明であり、確定次第、記入する。  |
|        | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                 | -    | 繰越額はない。   |
|        | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                                  | 0    | 提案内容を精査し、より適切なコストや効率的な業務内容と<br>なるように受託者と調整して契約を行っている。   |
|        | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                     | 0    | 本事業の活動により国際共同研究の覚書の締結、国際共同研究事業が実施されている。①の事業は2年内に4件のMOU(了解覚書)が締結され、十分な成果を上げており、成果目標に見合ったものとなっている。また、②及び③の事業については終了時までに成果目標を達成すべく、それぞれ13件、3件の国際共同研究を実施中である。   |
| 事業の有効性 | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果<br>的あるいは低コストで実施できているか。 | 0    | ①の事業については、我が国の政策ニーズに基づく具体的な研究テーマについて、国際共同研究の連携体制構築のための研究者のミッションの派遣を実施するもので、②と③の事業については、相手国との合意に基づき、国際共同研究を支援するものであり、他の手段・方法は考えられない。   |
| 11     | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   | 0    | 平成30年度(2018年度)は、①の事業については当初の見込みどおり2件のミッションを派遣、②と③の事業についても当初の見込みどおり16件の研究課題を実施した。  |
|        | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                     | 0    | ①の事業については、覚書の締結により、国際共同研究の開始につながっている。②と③の事業については、国際共同研究を実施しており、研究成果の扱いについて今後フォローアップを実施することとしている。  |
|        | <u>u</u>   |      |   |

| 関                     |  | 業がある場合、他部局<br>の具体的な内容を各事                                    |   |   | 行っているか。   | -   |  |  |                   |
|-----------------------|--|---|---|---|---|---|--|--|-------------------|
| 連事業                   | 所管府省名  | 事業番号  |   | 事業名   | í   |   |  |  |                   |
| 点検・改善結果               | 点検結果   | 的な研究動向を把握・外部有識者や行政的果について検討し、今・①の事業では、平成・②の事業では、平成の調整に時間を要し、 | し、戦略的かっ<br>部局により構成<br>後の共同研究<br>30年度(2018<br>30年度(2018<br>30年度(2018<br>研究の着手ョ   | つ積極的に海外研究<br>する検討会を開催<br>究の実現に向けた認<br>年度)の事業成果と<br>年度)は13件の国際<br>年度)は3件の国際<br>まで時間を要したも | 究勢力との連携?<br>Eし、①の事業で<br>果題等を整理する<br>として、1件のMC<br>祭共同研究が実<br>・共同研究が実がのがある。 | 図り、国際は公募する<br>るなど、効果<br>い(了解覚:<br>施された。<br>できれた。し | の振興・発展を技術によ<br>発共同研究を推進する必<br>研究テーマの設定を行<br>民的な事業実施を図って<br>書)が締結された。<br>かしながら初年度の取組<br>のの事業については3年 | 3要がある。<br>うとともに、②及びいる。<br>いる。<br>姐ということもあり、            | ③の事業の実施結相手国研究機関と  |
|                       | 方向性  |   |   |   |   |   |  |  | 1 2 3 7 7 7 7 7 8 |
|                       |  |   |   | 外   | 部有識者の所  | 見   |  |  |                   |
| 外部                    | <b>有識者点</b> 検対                                     | 対象外   |   |   |   |   |  |  |                   |
|                       | + ;  |   |   | 行政事業レ   | ビュー推進チー   | -ムの所見   | 1  |  |                   |
| -<br>-<br>-<br>-<br>- |  | 単位当たりコストについ<br>以上のことから、「単位                                  |   |   |   | 事業は「事   | 業内容の一部改善」とす  | ける。  |                   |
|                       | •  |   | 所   | 見を踏まえた改善  | 善点/概算要求   | におけるか   | <b>反映状況</b>  |  |                   |
|                       | 行<br>等<br>年  | 度(2018年度)はフラン   | 数の詳細に関<br>ス及びケニア  | 関しては、平成29年<br>アに合計5名であり、  | 度(2017年度)は<br>目的に応じた渡   | フランス、<br>航先及び潜                                    | している。<br>フィリピン及びメキシコに<br>帯在期間によって費用は<br>スト削滅の観点から検言  | 異なっており、必要  | 更に応じてミッション        |
|                       | ·  |   |   |   | 備考  |   |  |  |                   |
|                       |  |   |   |   |   |   |  |  |                   |
|                       |  |   |   | 関連する過去  | のレビューシー   | の事業番  | 号  |  |                   |
|                       | 2年度  |   | 平成23年度  |   | 平成24  |   |  | 平成25年度   |                   |
|                       | 6年度 新26-   |   | 平成27年度  | 0171  | 平成28  | 年度 0175   | 2  | 平成29年度 0177<br>  |                   |
| 平成3                   | 0年度  | 0176<br>  ※平成30年度実績を記                                       | <br> 入。執行実績が  | がない新規事業、新規  | 現要求事業につい  | ては現時点   | で予定やイメージを記入。   |  |                   |
| り先<br>て<br>て<br>れ     | <b>金の流れ</b><br>金の受け取<br>が何をつい<br>るかにする)<br>が: 百万円) | A.大学3百万<br>海外<br>実施のミ<br>①研能<br>可能<br>②<br>3<br>海外          | (2機関)<br>5円<br>の研究機関と<br>に係る連携権<br>ツション派遣<br>究資源などの<br>性の調整<br>同研究体制の<br>細な共同研究 | 課題の策定、等<br>究機関との共同  | 農林水産省   | 126百万円  | 委託【随意契約(①<br>B.大学・研究所・<br>(7機関) 123百<br>海外の研究機関と<br>国際共同研究事業<br>①共同研究体<br>②詳細な共同码<br>③共同研究の9       | 共同で実施する<br>まを実施<br>側の構築<br>研究計画の策定<br>関心、等<br>関との共同研究実 | 事業                |

|                                |         | A.国立大学法人岡山大学       |         | B.(国  | 国研)農業·食品産業技術総合研究                     | 2機構          |
|--------------------------------|---------|--------------------|---------|-------|--------------------------------------|--------------|
|                                | 費目      | 使 途                | 金額(百万円) | 費目    | 使 途                                  | 金 額<br>(百万円) |
|                                | 旅費      | 外国旅費               | 1.1     | 試験研究費 | 機械備品費等                               | 35.7         |
|                                | 試験研究費   | 外国人招聘にかかる航空運賃      | 0.7     | 人件費   | 研究員給与                                | 7.7          |
| <b>費目・使途</b><br>(「資金の流れ」に      | 消費税     |                    | 0.1     | 旅費    | 外国旅費                                 | 6.6          |
| おいてブロックごとに最大の金額が支出されている        |         |                    |         | 一般管理費 | 事務費等                                 | 4.9          |
| 者について記載<br>する。費目と使途<br>の双方で実情が |         |                    |         | 旅費    | 国内旅費                                 | 2.1          |
| 分かるように記載)                      |         |                    |         | 消費税   |                                      | 1.8          |
|                                | 備考:     | 30年度の実績額を記載済み      |         |       | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | ĭL           |
|                                |         |                    |         |       | いないため契約額を記載                          |              |
|                                |         |                    |         |       |                                      |              |
|                                | 計       |                    | 1.9     | 計     |                                      | 58.8         |
|                                |         | ついてさい和載が必要な場合けまっ…  |         |       |                                      | 38.8         |
|                                | 貫日・伊蒁欄に | ついてさらに記載が必要な場合はチェッ | クの上【別紙  | と』に記載 | チェック                                 |              |

A.

| 支 出 先               | 法 人 番 号 | 業務概要  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等                       | 入札者数 (応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---------------------|---------|---|------------|-----------------------------|-------------|------|---|
| 1 国立大学法人岡山<br>大学    |         | バイオマス作物ソルガムを<br>材料を用いて、石炭の混<br>焼、木炭燃料の代替品に<br>利用可能なバイオコール生<br>産を実現するため、ケニア<br>に本拠を置くInternational<br>Livestock Research<br>Institute (ILRI)との共同研<br>究に向けた調査を行う。 | 1.9        | 随意契約<br>(企画競争)              | 2           | 100% |   |
| 2<br>国立大学法人東京<br>大学 |         | 安定した農作物生産を実現しICT対応型の有害鳥獣対策を実現するため、フランストゥーロン大学との共同研究に向けた調査を行う。   | 0.9        | 随意契約<br>(企画競争)<br>(者:30年度の実 | 2           | 100% |   |

| В |                                 |               |  |            |              |             |      |   |
|---|---------------------------------|---------------|--|------------|--------------|-------------|------|---|
|   | 支 出 先                           | 法 人 番 号       | 業務概要   | 支 出 額(百万円) | 契約方式等        | 入札者数 (応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
| 1 | 国立研究開発法人<br>農業•食品産業技術<br>総合研究機構 | 7050005005207 | 日本・ロシア間を移動する<br>渡り鳥の調査による高病原<br>性鳥インフルエンザ発生予<br>察等   | 58.8       | 随意契約<br>(公募) | 16          | 100% |   |
| 2 | 国立研究開発法人<br>森林研究·整備機構           | 4050005005317 | ロシア極東森林劣化共同<br>研究                                    | 29         | 随意契約<br>(公募) | 2           | 100% |   |
| 3 | 学校法人近畿大学                        | 2122005000036 | 核酸誘導体を用いる鳥イン<br>フルエンザウイルス感染治<br>療薬の開発                | 10         | 随意契約<br>(公募) | 8           | 100% |   |
| 4 | 国立大学法人山口<br>大学                  | 9250005001134 | ロシア極東用ネギ属品種<br>育成に向けた分子テクノロ<br>ジー開発と日露の遺伝資<br>源調査    | 9.8        | 随意契約<br>(公募) | 8           | 100% |   |
| 5 | 国立大学法人東京農工大学                    | 1012405001281 | 森林害虫マイマイガの個体<br>群制御に向けた核多角体<br>病ウイルスの生活史戦略<br>の解明    | 9.4        | 随意契約<br>(公募) | 2           | 100% |   |
|   | 国立大学法人新潟大学                      | 3110005001789 | ロシア極東における高蛋白<br>大豆の探索と大区画圃場<br>に対応した高速深層施肥<br>播種機の開発 | 3.2        | 随意契約<br>(公募) | 2           | 100% |   |
| 7 | 国立大学法人名古<br>屋大学                 | 3180005006071 | 土壌生物の補食機能を活<br>用した下水処理水の潅漑<br>利用における病原菌拡散<br>抑制技術の開発 | 2.8        | 随意契約<br>(公募) | 6           | 100% |   |

備考:30年度の実績額については、額が確定していないため契約額を記載

|   | プロック<br>名 | 契 約 先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------|-------|------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |           | _     | -    | _    | -            |      | -                  | -   | _   |

0185

|                                    |  |                    | ম           | ☑成3          | 1年度行            | 政    | 事業レ         | ビュ   | ーシート                  |                     | * 未 T              | <u></u><br>農林2          | <b>と産</b> 省                      | Í          | )                                     |
|------------------------------------|--|--------------------|-------------|--------------|-----------------|------|-------------|--|-----------------------|---------------------|--------------------|-------------------------|----------------------------------|------------|---------------------------------------|
| 事業名                                | 安全な<br>ス研究                             | 農林水産物安             | 定供給のた       | めのレギョ        | ∟ラトリーサイ         | (エン  | 担当音         | 吊庁   | 農林水産技                 | 術会議                 | 事務局                |                         |                                  |            | 責任者                                   |
| 事業開始年度                             |  | <b>艾28年度</b>       | 事業<br>(予定   | 終了<br>) 年度   | 平成32:           | 年度   | 担当          | 課室   | 研究開発<br>消費·安全<br>安全科学 | 局食品                 |                    |                         | 研究開<br>松室<br>食品安<br>浮穴           | 寛治         | 学室室長                                  |
| 会計区分                               | 一般的                                    | 会計                 |             |              |                 |      |             |  |                       |                     |                    |                         |                                  |            |                                       |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)            | _                                      |                    |             |              |                 |      |             | 食料・農業・農村基本計画(平成2<br>農林水産研究基本計画(平成2<br>議決定)<br>レギュラトリーサイエンス研究推<br>け27消安第1841号及び27農会 |                       |                     |                    | 回(平成27年<br>ス研究推進        | 年3月31日農林水産技術会<br>進計画(平成27年6月19日付 |            |                                       |
| 主要政策・施策                            | 兼 科学技術・イノベーション <b>主要経費</b> 文教及び科学振興    |                    |             |              |                 |      |             |  |                       |                     |                    |                         |                                  |            |                                       |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡<br>潔に。3行程度以<br>内) | を未然                                    | だに防止し、安:           | 全な農林な       | k産物の安        | 定供給を図る          | ることを | 最終目標と       | してい  |                       | は、これは               | ら危害引               | 要因がもたらす                 |                                  |            | Iにおけるまん延<br>こ向け、施策決定                  |
| 事業概要<br>(5行程度以内。<br>別添可)           | 知見を                                    | 得るための研             | 究(レギュ       | ラトリーサ        | イエンス※に          | 属する  | 研究)を実       | 施する。   |                       |                     | 準・規則               | 等の行政施                   | 策•措置                             | の決定        | ミに必要な科学的                              |
| 実施方法                               | 委託•                                    | ·請負                |             |              |                 |      |             |  |                       |                     |                    |                         |                                  |            |                                       |
|                                    |  | 当初予                | 算           |              | 年度<br>120       |      | 29年度<br>108 |  | 30年度<br>97            |                     |                    | 31年度<br>94              |                                  | 32         | 年度要求                                  |
|                                    | → hb                                   | 補正予算               |             |              | -               |      | -           |  | _                     |                     |                    |                         |                                  |            |                                       |
|                                    | 予算の状                                   | の状型在度へ過越し          |             | -            |                 | -    |             |  |                       |                     |                    |                         |                                  | -          |                                       |
| 予算額 ·<br>執行額                       | 況                                      |                    |             | -            |                 | _    |             |  |                       |                     |                    |                         |                                  |            |                                       |
| (単位:百万円)                           | 計                                      |                    |             |              | 120             |      | 108         |  | 97                    |                     |                    | 94                      |                                  |            | 0                                     |
|                                    |  | 執行額                |             |              | 115             |      | 102         |  | 92                    | 92                  |                    |                         | 1                                |            |                                       |
|                                    |  | 執行率(%              | )           |              | 96% 94% 95%     |      |             |  |                       |                     |                    |                         |                                  |            |                                       |
|                                    |  | 予算+補正予:<br>執行額の割合  |             | !            | 96%             |      | 94%         |  | 95%                   |                     |                    |                         |                                  |            |                                       |
|                                    | = 4.                                   | 歳出予算目              | -           | 31年度         | 当初予算            | 3    | 32年度要求      |  | 太事業で宝施                | する研究                |                    | 主な増減理I<br> <br>   略的プロジ |                                  | 空推注        | 進事業」で実施                               |
| 平成31・32年度<br>予算内訳<br>(単位:百万円)      | (元                                     | 験研究調査              | <b>計</b> 費  |              | 94              |      | _           |  | する食品安全<br>(2020年度)予   | 、動物領<br>算概算<br>選供給の | 新生及で<br>要求に<br>ための | ゾ水産防疫!<br>おいては、こ        | こ関する<br>れらを                      | る研究<br>大括り | は、令和2年度<br>化し、「安全な<br>だし、「安全な<br>だない。 |
|                                    |  |                    |             |              | 94              |      | _           |  | 延争来]として               | .女不り                | <b>0</b> 0         |                         |                                  |            |                                       |
|                                    | -                                      |                    |             |              |                 |      |             | 24 / 1   |                       | 00.5                |                    | 00/F #                  | 中間                               | 目標         | 目標最終年度                                |
|                                    | , a                                    | 官量的な成果<br>         | 日碟          |              | 成果指標<br>————    |      |             | 単位   |                       | 29年                 |                    | 30年度                    | -                                | 年度         | 32 年度                                 |
| 成果目標及び成果実績                         |  | 最終年度まで<br>の終了時評価   |             | 行政施策         | ・措置(指針          | ·の作  | 成果実績        | (累計  | -) 83.3               | 84                  | l.6                | -                       | -                                |            | -                                     |
| (アウトカム)                            | 施策                                     | 割以上の課題<br>へ活用可能と   |             |              | への普及等<br>研究課題の  |      | 目標値         | %<br>(累計   | -) 80                 | 8                   | 0                  | 0 80                    |                                  |            | 80                                    |
|                                    | 受ける                                    | <b>3</b> 。         |             |              |                 |      | 達成度         | %  | 100                   | 10                  | 00                 | -                       | -                                |            | -                                     |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)        |  |                    |             |              | こ関する指針          | 十」に基 | よづき開催       | される  | 評価専門委員                | 会による                | 5事前記               | 評価に基づき                  |                                  |            |                                       |
|                                    | 5                                      | 定量的な成果             | 目標          |              | 成果指標            |      |             | 単位   | 28年度                  | 29年                 | F度                 | 30年度                    | 中間                               | 目標         | 目標最終年度<br>34 年度                       |
| 成果目標及び<br>成果実績                     |  | 最終年度まで<br>への活用可能   |             | 行政施策         | へ活用可能           | な研   | 成果実績        | %<br>(累計   | -)                    | -                   |                    | -                       | _                                |            | -                                     |
| (アウトカム)                            | 課題1<br>了後2                             | こついて、原見<br>2年以内に基準 | 則研究終<br>隼、規 | 究課題の<br>措置に反 | うち、行政が<br>映された研 | ∄策•  | 目標値         | %<br>(累計   | -) -                  | -                   | -                  | 100                     | -                                |            | 100                                   |
|                                    | 了後2年以内に基準、規<br>則、指針等の行政政策・措<br>置に反映する。 |                    |             | 果の割合         |                 |      | 達成度         | %  | -                     |                     | -                  | -                       | -                                |            | -                                     |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)        | 「農林                                    | 水産省におり             | ナる研究原       | 開発評価/        | こ関する指針          | 十」に基 | よづき開催       | される  | 評価専門委員                | 会による                | る事前記               | 評価に基づき                  | き目標を                             | 設定         | ,                                     |
| 成果目標                               | 及び                                     | 成果実績(ア             | ウトカム)       | 欄につい         | てさらに記載          | なが必  | 要な場合に       | はチェッ   | ックの上【別紀               | 1】に記                | 載                  | チェッ                     | ク                                |            |                                       |

| 動指標               | 及び                      | <b>1</b>  | 活動指標  |  | 単位  | 28年度   | 29年度  | 30年度   | 31年度<br>活動見込  | 32年度<br>活動見込                       |  |  |
|-------------------|-------------------------|---|---|--|---|--|---|--|---|------------------------------------|--|--|
| 活動実アウトフ           | ₹績                      |   | 食品安全、動物衛生、植物防疫等に関する施策の  | 決定 活動実績  | 課題  | 14   | 13  | 14   | -   | -                                  |  |  |
| , ,,,             | , , ,                   | , I:  | に必要な試験研究課題数   | 当初見込み  | 課題  | 14   | 13  | 14   | 14  | -                                  |  |  |
|                   |                         |   | 算出根拠  |  | 単位  | 28年度   | 29年度  | 30年度   | 31年月  | 度活動見込                              |  |  |
| 単位当               |                         |   | 執行額 / 研究課題数   | 単位当たりコスト   | 百万円   | 8.2  | 7.8   | 6.9  |   | -                                  |  |  |
|                   |                         |   | 刊刊報 ノ 明九体歴数   | 計算式  | 百万円/課<br>題数   | 115/14   | 102/13  | 97/14  |   | -                                  |  |  |
|                   | 政:                      | 政策 2 農業の持続的な発展  |   |  |   |  |   |  |   |                                    |  |  |
|                   | 施                       | 策   | )戦略的な研究開発と技術移転の加速化  |  |   |  |   |  |   |                                    |  |  |
|                   | 溴                       | 91  | 定量的指標   |  | 単位  | 28年度   | 29年度  | 30年度   | 中間目標  | 目標年度                               |  |  |
| 政策評               |                         | 定指  |   | 実績値  | -   | -  | -   | -  | -   | -                                  |  |  |
| 評価                | 139                     | ) Jac   |   | 目標値  | -   | -  | -   | -  | -   | -                                  |  |  |
|                   |                         |   | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係  |  |   |  |   |  |   |                                    |  |  |
|                   | な利                      | 科学的   | 本事:  安全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、 的知見を得るための研究として、食品中の危害要 方止するための技術の開発等を実施する。  | 適切なリスク管  | 理措置等  | ·<br>・<br>・<br>を講じるため  | ·····<br>)、法令·基準                                  |  |   |                                    |  |  |
|                   | な利<br>んる<br>本<br>に著     | 科学に<br>延を限<br>本事等<br>寄与・                                | 安全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、<br>的知見を得るための研究として、食品中の危害要<br>防止するための技術の開発等を実施する。<br>まで得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及<br>する。                              | 適切なリスク管因の分析法や                                      | 管理措置等<br>リスク低源  | を講じるため<br>技術を開発  | )、法令・基準<br>するほか、動                                 | 物疾病∙植物   | 物病害虫の検  | 査法や発生・                             |  |  |
|                   | な利<br>んる<br>本<br>に<br>取 | 科学に<br>延を限<br>本事等<br>寄与・                                | 安全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、<br>的知見を得るための研究として、食品中の危害要<br>方止するための技術の開発等を実施する。<br>まで得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及                                     | 適切なリスク管因の分析法や                                      | 管理措置等<br>リスク低源  | を講じるため<br>技術を開発  | )、法令・基準<br>するほか、動                                 | 物疾病∙植物   | 物病害虫の検  | 査法や発生・                             |  |  |
| 新経済               | なる本に取事                  | 科学である。科技である。科技である。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 安全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、<br>的知見を得るための研究として、食品中の危害要<br>防止するための技術の開発等を実施する。<br>まで得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及<br>する。                              | 適切なリスク管因の分析法や                                      | 管理措置等<br>リスク低源  | を講じるため<br>技術を開発  | )、法令・基準<br>するほか、動                                 | 物疾病∙植物   | 物病害虫の検  | を<br>産物の安定係<br>目標最終年               |  |  |
| 新経済・              | なんな本に取事(第一              | 科延本寄知り、大学の表別である。  | 定全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、<br>的知見を得るための研究として、食品中の危害要<br>方止するための技術の開発等を実施する。<br>まで得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及<br>する。<br>分野:                       | 適切なリスク管因の分析法や                                      | 管理措置等<br>リスク低源<br>の行政施<br>単位  | を講じるため<br>我技術を開発<br>策・措置に反                                   | か、法令・基準<br>するほか、動<br>映することに                       | 物疾病・植物により、安全な                                    | が病害虫の検<br>は国産農林水<br>中間目標  | を<br>産物の安定係<br>目標最終年               |  |  |
| 新経済・              | なん本に取事(第一階層             | 科延本寄知項 КР エ   | 定全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、<br>的知見を得るための研究として、食品中の危害要<br>方止するための技術の開発等を実施する。<br>まで得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及<br>する。<br>分野:                       | 適切なリスク管因の分析法やび植物防疫等                                | 管理措置等<br>リスク低源<br>の行政施<br>単位  | を講じるため<br>技技術を開発<br>策・措置に反<br>計画開始時<br>年度                    | い、法令・基準するほか、動映することに<br>30年度                       | 物疾病·植物<br>上より、安全な<br>31年度                        | か病害虫の検<br>は国産農林水<br>中間目標<br>- 年度                                    | を<br>産物の安定係<br>目標最終年<br>- 年度       |  |  |
| 新経済・財政再生          | なんな本に取事(第一              | 科延本寄知項 КР エ   | 定全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、<br>的知見を得るための研究として、食品中の危害要<br>方止するための技術の開発等を実施する。<br>まで得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及<br>する。<br>分野:                       | 適切なリスク管因の分析法やび植物防疫等                                | 管理措置等リスク低源の行政施<br>単位  | を講じるため<br>技術を開発<br>策・措置に反<br>計画開始時<br>年度                     | か、法令・基準するほか、動映することに<br>30年度                       | 物疾病・植物により、安全な                                    | 勿病害虫の検<br>は国産農林水<br>中間目標<br>- 年度                                    | を                                  |  |  |
| 新経済・財政再生計画        | なんなに取事(第一階層)(           | 科延本寄知項  КРІ  КРІ  | 定全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、<br>的知見を得るための研究として、食品中の危害要<br>方止するための技術の開発等を実施する。<br>まで得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及<br>する。<br>分野:                       | 適切なリスク管因の分析法やび植物防疫等成果実績目標値                         | 野理措置等リスク低源の行政施<br>の行政施<br>単位  | を講じるためな技術を開発策・措置に反射画開始時年度                                    | の、法令・基準するほか、動映することに<br>30年度<br>-                  | 物疾病・植物<br>こより、安全な<br>31年度<br>-                   | か病害虫の様な<br>は国産農林水<br>中間目標<br>- 年度<br>                               | 産物の安定係<br>目標最終年<br>- 年原<br>- 日標最終年 |  |  |
| 新経済・財政再生計画改革工     | なん本に 取事 (第一階層) (第二      | 科延本寄知項  「「「」  「「」  「「」  「「」  「「」  「「」  「「」              | 安全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、<br>的知見を得るための研究として、食品中の危害要<br>方止するための技術の開発等を実施する。<br>まで得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及<br>する。<br>分野: KPI (第一階層)            | 適切なリスク管因の分析法やび植物防疫等成果実績目標値                         | 京理措置等<br>リスク低洞<br>の行政施<br>単位<br>-<br>-<br>96  | を講じるため<br>技技術を開発<br>策・措置に反<br>計画開始時<br>-<br>-<br>計画開始時       | の、法令・基準するほか、動映することに<br>30年度<br>-<br>-             | 物疾病・植物<br>により、安全な<br>31年度<br>-<br>-              | か病害虫の検<br>は国産農林水<br>中間目標<br>- 年度<br>中間目標                            | 産物の安定係<br>目標最終年<br>- 年原<br>- 日標最終年 |  |  |
| 新経済・財政再生計画        | なん に 取事 (第一階層) (第二階     | 科延本寄知項  「「「」  「「」  「「」  「「」  「「」  「「」  「「」              | 安全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、<br>的知見を得るための研究として、食品中の危害要<br>方止するための技術の開発等を実施する。<br>まで得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及<br>する。<br>分野: KPI (第一階層)            | 適切なリスク管因の分析法やび植物防疫等成果実績産産成度                        | 京理措置等<br>リスク低洞<br>の行政施<br>単位<br>-<br>-<br>96  | を講じるため<br>対技術を開発<br>策・措置に反<br>計画開始時<br>年度<br>-<br>-<br>計画開始時 | い、法令・基準するほか、動映することに<br>30年度<br>-<br>-<br>30年度     | 物疾病・植物<br>こより、安全な<br>31年度<br>-<br>-<br>31年度      | 物病害虫の移<br>は国産農林水<br>中間目標度<br>目標度<br>中間 年度                           | 直標最終年<br>- 目標最終年<br>- 目標最終年        |  |  |
| 新経済・財政再生計画改革工程表 2 | なん本に 取事 (第一階層) (第二      | 科延本寄知項  「「「」  「「」  「「」  「「」  「「」  「「」  「「」              | 安全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、<br>的知見を得るための研究として、食品中の危害要<br>方止するための技術の開発等を実施する。<br>まで得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及<br>する。<br>分野: KPI (第一階層)            | 適切なリスク管因の分析法やび植物防疫等の成果実績を関する。                      | <ul><li>事理措置等期間</li><li>リスク低洞の行政施</li><li>単位</li><li>-</li><li>-</li><li>%</li><li>単位</li><li>-</li></ul> | を講じるためな技術を開発 策・措置に反 計画開始時度 ー ー 計画開始時度                        | の、法令・基準するほか、動映することに<br>30年度<br>-<br>-<br>30年度     | 物疾病・植物<br>こより、安全な<br>31年度<br>-<br>-<br>31年度      | か病害虫の様な<br>は国産農林水<br>中間目標度<br>ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー | を                                  |  |  |
| 新経済・財政再生計画改革工程表   | なん本に 取事 (第一階層) (第二      | 科延本寄知項  「「「」  「「」  「「」  「「」  「「」  「「」  「「」              | 安全、動物衛生及び植物防疫等の分野において、<br>的知見を得るための研究として、食品中の危害要<br>方止するための技術の開発等を実施する。<br>まで得られた科学的知見を食品安全、動物衛生及<br>する。  一  KPI  (第一階層)  KPI  (第二階層) | 適切なリスク管<br>因の分析法や<br>び植物防疫等<br>成果実績<br>達成度<br>成果実績 | <ul><li>事理措置等リスク低源の行政施</li><li>単位 96</li><li>単位 96</li><li>単位 - 96</li></ul>                              | を講じるため 技術を開発 策・措置に反射 動画開始時度 一計画開始時度 一計画開始時度                  | の、法令・基準するにない。<br>映することに<br>30年度<br>-<br>-<br>30年度 | 物疾病・植物<br>により、安全な<br>31年度<br>-<br>-<br>31年度<br>- | の病害虫の検<br>は国産農林水<br>中間目標<br>ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー ー   | 産物の安定体を生する。                        |  |  |

|          |     | 事業所管部局による点検   | €・改善 |  |  |  |
|----------|-----|---|------|--|--|--|
|          |     | 項目  | 評価   | 評価に関する説明   |  |  |
| <b>=</b> | 事業の | の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。                                   | 0    | ・本事業は安全な農林水産物・食品の安定供給に資するものであり、国民生活のニーズ等から見た重要性は極めて高い。   |  |  |
| 国費投入の必   | 地方日 | 自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                    | 0    | ・本事業は、食品安全、動物衛生、植物防疫等に関する、国の行政施策・措置の決定に必要な科学的根拠を得るための研究であることから、国が実施すべき事業である。   |  |  |
| 必要性      | 政策制 | 目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い<br>か。                    | 0    | ・食料・農業・農村基本計画及び農林水産研究基本計画に<br>基づく食品安全、動物衛生、植物防疫等の施策について、<br>国が実施する行政施策の科学的根拠を得るための研究で<br>あることから、必要かつ優先度が高い事業である。   |  |  |
|          | 競争怕 | 性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                      | Δ    | ・本事業は、行政が具体的な研究内容や目標を設定して実施できる研究機関を公募するもの、提案公募による企画競   |  |  |
|          |     | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、<br>一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 有    | 争)。平成30年度(2018年度)は8課題中5課題が1者の応募してあった。他3課題は2者または3者の応募であった。委託先の選定は外部有識者の審査を経て適切に選定している<br>(企画競争への応募が1者であっても、当該応募が事業の目  |  |  |
|          |     | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                       | 無    | 的を達成し得ないと審査された場合は、再公募を行い再度<br>選定を行うこととしている。)。  |  |  |
|          | 受益  | 者との負担関係は妥当であるか。   | 0    | ・本事業の成果(食の安全の確保等)は、国民全体が享受するものであるため、特定の者に負担を課してはいない。   |  |  |
| 事業の      | 単位  | 当たりコスト等の水準は妥当か。   | 0    | ・課題の採択時に、外部有識者が経費も含め内容を審査。<br>課題の必要額を精査し、経費の見直しを行っている。   |  |  |
| 効率性      | 資金( | の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                 | -    | ・契約は、単独の研究機関または研究グループが国と契を締結する契約方式としており、再委託契約は認めており、中間段階での支出はない。   |  |  |
|          | 費目・ | ・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                                | 0    | ・課題の採択時に、外部有識者が経費も含め内容を審査。<br>また、毎年度終了後、経費の収支に係る実績報告書を提出<br>させ、これに基づき、現地調査等により委託先の業務日誌や<br>支出簿の確認を実施し、必要な費目・使途に限定されている<br>ことを確認している。   |  |  |
|          | 不用基 | 率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                  | -    | 執行率は90%以上である。  |  |  |
|          | 繰越額 | 額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                  | -    | ・繰越はない。  |  |  |
|          | その作 | 也コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                                   | 0    | ・継続課題についても、毎年度進捗状況を把握し、見直しを<br>行った上で、必要額を調査・精査して契約。  |  |  |
| 事業の有効    | 成果質 | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                    |      | ・本事業の成果実績については最終目標年度に評価することとしており、成果目標の達成に向け、各課題の実施に当たり、推進会議等により、日頃から研究者と綿密に連携をとることによって、適切な成果の創出を図るとともに、成果の行政施策への反映に向けた工程を作成・進捗管理している。このような取組により、平成28年度(2016年度)及び平成29年度(2017年度)に終了した課題の8割以上について、行政が活用できる成果を得ているところであり、得られた研究成果について、行政施策等への反映を進めているところである。なお、以下については、平成31年度(2019年度)中に確認することとしている。 -平成28年度(2016年度)及び平成29年度(2017年度)に終了した課題について、得られた成果の行政施策等への反映状況 -平成30年度(2018年度)に終了した課題について、行政が活用できる成果の有無 |  |  |
| 性        |     | 実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果<br>るいは低コストで実施できているか。    | 0    | ・課題の採択時に外部有識者が経費も含め内容を審査している。また、実施段階においても、行政の施策の推進に資する成果が得られるよう委託先と行政の担当者が綿密に連携を取ることに加え、外部有識者を含む評価委員会が中間評価により、研究の進捗状況を確認することで、研究計画の必要な見直し等を行う現在の手段が最適であり、他の手段・方法等は考えられない。  |  |  |
|          | 活動等 | 実績は見込みに見合ったものであるか。  | 0    | ・毎年度、国の行政施策・措置としての重要度の観点から課題の設定を行っており、設定された課題は予定通り着実に<br>実施されている。  |  |  |
|          | 整備る | された施設や成果物は十分に活用されているか。                                      | 0    | ・研究成果は、法令や指針等を定める際の科学的根拠として活用されている。  |  |  |

関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省名 事業番号 事業名 ・平成27年(2015年)6月に策定された新たな「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」において、今後の消費安全行政を推進する上で対応が 必要な研究課題を別表として整理したところ。同別表は、国内外の情勢変化等に対応するため毎年度更新しており、行政施策・措置の策定・ 改正に必要な科学的根拠を得るための研究については、引き続き実施する必要がある。 また、平成28年(2016年)4月に制定した「安全な農林水産物安定供給のためのレギュラトリーサイエンス研究委託事業実施規程」に基づき - 試験研究の進捗管理を行う研究推進会議に、当該行政施策等の対象となる関係者(農林漁業生産者・法人、食品製造・加工・流通事業者 及び検査機関等)を参画させる。 -試験研究終了後、一定期間経過後の研究成果について追跡調査を実施する。 点検結果 とにより、研究成果を元により円滑に行政施策・措置を決定するとともに、本事業で得られた研究成果の行政施策・措置への反映状況を体 点検 系的に把握、評価するよう図っている。 ・委託先の選定は、企画競争を経て選定。平成30年度(2018年度)から開始した課題については、8課題のうち5課題が1者の応募であったが、 外部専門家及び行政部局の担当官により、真に行政ニーズに応じた研究内容であるかどうか等の観点から厳正に審査し、行政ニーズにあったもののみを採択。当該応募者が事業の目的を達成し得ないと審査された場合は、再公募を行い再度選定を行うこととしている。これらの取 改善結果 組により、適正な委託先の選定に努めている。 ・事業終了後には、現地調査等を通じ、適正な執行が行われているかなどのチェックを行い、予算の適正な執行に努めている。 ・平成30年度(2018年度)から開始した課題について、8課題のうち5課題が1者の応募となり、その主な原因として、本事業への認知度が低い ことが考えられた。このため、本事業及び「レギュラトリーサイエンス研究推進計画」を常日頃から大学等研究機関に幅広に周知することで、本 事業及び行政が必要とする研究課題への認知度を高めるとともに、引き続き、公募課題について、プレスリリース等各種ツールを用いて幅広 改善の 方向性 に周知すること及び課題の設定段階においても、応募者が応募しやすいよう可能な限り課題を細分化することに取組むことで、競争性を確保 するよう努める。

#### 外部有識者の所見

外部有識者点検対象外

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

事 一部改善業内容

善あ

資金の流れBについて、一者応札(一者応募)となっている。

以上のことから、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

埶 行等 改 善

・委託先は企画競争を経て選定している。その際、外部専門家及び行政部局の担当官により構成される審査委員会による厳正な審査を経て採択 している。なお、1者応募の場合、必ずしもその1者が選定されるわけではなく、当該応募者が事業の目的を達成しえないと審査された場合は再 公募を行うこととしている。これらの取組により、適正な委託先の選定に努めている。これまで、課題の拡充等により公募を行う院には、1者応募 への対応として、入札・公募案件の情報を学会、各種団体等を通じて提供するほか、説明会やメールマガジンなども活用して情報提供を図ってきたところである。しかしながら、本事業への認知度が依然として低いことが考えられるため、よりきめ細やかな情報発信に取組むこととする。また、記載のいいのでは、1000円では、10 課題の設定段階においても、応募者が応募しやすいよう可能な限り課題を細分化を行う、行政が必要とする研究課題の認知度を高めるため、「レ ギュラトリーサイエンス研究推進計画」を幅広に周知を行うなど、競争性を確保することに努める。

・本事業は令和元年度(2019年度)で終了し、令和2年度(2020年度)予算概算要求は「安全な農畜水産物安定供給のための包括的レギュラトリ・ サイエンス研究推進事業」の短期課題解決型研究として要求。

#### 備考

・レギュラトリーサイエンスに属する研究

http://www.maff.go.jp/j/syouan/seisaku/regulatory\_science/index.html

・研究制度に係る終了時評価の結果(平成27年3月実施)

http://www.s.affrc.go.jp/docs/hyouka/seido/syuuryou\_hyouka\_h2703.htm

研究制度に係る事前評価の結果(平成27年7月実施)

https://www.s.affrc.go.ip/docs/hyouka/seido/jizen hyouka h27.htm

本事業の前身である「レギュラトリーサイエンス新技術開発事業」は、平成27年度に終期となったが、食品安全等に関する取組に終わりは無く、行政施策・措置の 策定等に必要な科学的根拠を得るための研究については、引き続き切れ目なく実施する必要があるため、本事業を実施。

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 0213 平成24年度 0220 平成25年度 0314 平成27年度 0158 平成28年度 平成29年度 0182 平成26年度 新28-0024 平成30年度 農林水産省 (

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

# 農林水産省 92百万円

安全な農林水産物を安定的に供給す るための試験研究を実施

### (1)研究グループ(代表研究機関が代表して契約) 53.5百万円

#### 委託【随意契約(その他)】

継続課題:麻痺性貝毒の機器分析法の高度化及びスクリーニング法の開発(9.2百万円)【A】

(国研) 水産研究・教育機構(中央水産研究所等)

6.1百万円

北海道立衛生研究所

0.7百万円

(地独)北海道立総合研究機構

0.6百万円

(地独)大阪府立環境農林水産総合研究所

0.5百万円

大分県(農林水産研究指導センター) 0.5百万円

0.5百万円

熊本県(水産研究センター) 岩手県(水産技術センター)

0.4百万円

日水製薬(株)

配分なし

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で 組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。 (1者/2者)

# 資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円)

#### 継続課題 他2課題

○ジャガイモシロシストセンチュウの効果的な防除法の開発

12.3百万円

○クロバネキノコバエ科の一種の総合的防除体系の確立と実証

7.9百万円

#### 委託【随意契約(企画競争)】

新規課題:フキ中のピロリジジンアルカロイド類の低減に関する調査研究(6.6百万円)【B】

(国研)農業・食品産業技術総合研究機構(食品研究が開)

究部門)3.4百万円愛知県1.8百万円

徳島県 0.7百万円東京家政学院大学 0.5百万円

群馬県 0.1百万円 愛知県経済農業協同組合連合会 0.1百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等 で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したも の。(1者/2者)

#### 新規課題 他4課題

〇燻製に使用する木材の水分含量等が食品中の多環芳香族炭化水素 類濃度に及ぼす影響の検証 5.5百万円

〇ヨーネ病の感度・特異度の高い遺伝子検査手法の確立 5.0百万円 〇テンサイシストセンチュウの防除対策の効果検証と調査手法の改良

4.7百万円

○鳥インフルエンザにおける大腸菌等複合感染の影響の検証 23百

2.3百万円

#### (2)単独(単独の機関等と契約) 38.2百万円

#### 委託【随意契約(その他)】

継続課題:家畜の伝染性疾病に関する実態を踏まえたサーベイランス手法・検査診断手法の研究 【C】

(国研)農業·食品産業技術総合研究機構(動物衛生研究部門) 10.0百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で 組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。 (1者/1者)

#### 継続課題 他2課題

○スプラウト原料種子の検査手法の確立 6.4百万円 ○アルボウイルス感染症の発生予察調査手法の開発 2.8百万円

#### 委託【随意契約(企画競争)】

新規課題:食品中のメチルフラン類縁体の分析法の開発【D】

一財)日本食品分析センター 8.0百万円

本委託事業は、研究開始時に研究課題を公募し、外部の専門家等で組織する審査委員会で審査した結果、研究実施機関を選定したもの。(1者/3者)

#### 新規課題 他2課題

〇新たな輸入畜産物の消毒薬剤及び消毒方法の開発 6.0百万円 〇海水中のノロウイルス指標微生物の分析法の開発 5.0百万円

|                                 |             | A.(国研)水産研究·教育機構<br>(中央水産研究所等) |              | B.(国        | 研)農業・食品産業技術総合研<br>(食品研究部門) | 究機構     |
|---------------------------------|-------------|-------------------------------|--------------|-------------|----------------------------|---------|
|                                 | 費目          | 使 途                           | 金 額<br>(百万円) | 費目          | 使 途                        | 金額(百万円) |
|                                 | 謝金          | 会議出席謝金                        | 0.1          | 旅費          | 現地調査費、推進会議等                | 0.2     |
|                                 | 旅費          | 現地調査費、推進会議等                   | 1            | 謝金          | 会議出席謝金                     | 0       |
|                                 | 賃金          | 研究員補助、研究等支援職員                 | 1.5          | 賃金          | 研究員補助                      | 0.3     |
|                                 | 消耗品費        | 試薬、カラム、ディスポーザル消耗品等            | 2.1          | 消耗品費        | 試薬、ディスポーザル消耗品等             | 0.7     |
|                                 | 借料及び損料      | 車両借料                          | 0            | 雑役務費        | 検体送料等                      | 1.9     |
| <b>費目・使途</b><br>(「資金の流れ」に       | 雑役務費        | 分析外注等                         | 0.7          | 消費税等相当<br>額 |                            | 0       |
| おいてブロックごとに最大の金額                 | 消費税等相当<br>額 |                               | 0.1          | 一般管理費       | 光熱水料等                      | 0.3     |
| が支出されている<br>者について記載<br>する。費目と使途 | 一般管理費       | 光熱水料等                         | 0.6          |             |                            |         |
| の双方で実情が 分かるように記                 | 計           |                               | 6.1          | 計           |                            | 3.4     |
| 載)                              | C.(国研       | f)農業·食品産業技術総合研究<br>(動物衛生研究部門) | 機構           |             | D.(一財)日本食品分析センター           | -       |
|                                 | 費目          | 使 途                           | 金 額<br>(百万円) | 費目          | 使 途                        | 金額(百万円) |
|                                 | 旅費          | 推進会議等                         | 0.1          | 人件費         | 常勤研究員                      | 5.8     |
|                                 | 消耗品費        | 試薬、ディスポーザル消耗品等                | 8.9          | 旅費          | 推進会議等                      | 0.3     |
|                                 | 一般管理費       | 光熱水料等                         | 1            | 消耗品費        | 試薬、カラム、ディスポーザル消耗品等         | 1.2     |
|                                 |             |                               |              | 雑役務費        | 機器リース料                     | 0.2     |
|                                 |             |                               |              | 消費税等相当<br>額 |                            | 0.5     |
|                                 | 計           |                               | 10           | 計           |                            | 8       |
|                                 | 費目・使途欄に     | ついてさらに記載が必要な場合はチェック           | ウの上【別紙       | 2]に記載       | チェック                       |         |

Α

|   | 支 出 先                       | 法 人 番 号       | 業務概要  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等         | 入札者数 (応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|-----------------------------|---------------|---|------------|---------------|-------------|------|---|
| 1 | (国研)水産研究·教<br>育機構           | 1020005004051 | 麻痺性貝毒の機器分析法<br>の高度化、麻痺性貝毒簡<br>易分析キットの開発・製造<br>等   | 6.1        | 随意契約<br>(その他) | 2           | 100% | _   |
| 2 | 北海道                         | 7000020010006 | 簡易分析キットを利用した<br>現場海域における麻痺性<br>貝毒のスクリーニング法の<br>検討 | 0.7        | 随意契約<br>(その他) | -           | -    | _   |
| 3 | (地独)北海道立総<br>合研究機構          | 6430005006258 | 簡易分析キットを利用した<br>現場海域における麻痺性<br>貝毒のスクリーニング法の<br>検討 | 0.6        | 随意契約<br>(その他) | -           | -    | _   |
| 4 | (地独)大阪府立環<br>境農林水産総合研<br>究所 | 5120105007717 | 簡易分析キットを利用した<br>現場海域における麻痺性<br>貝毒のスクリーニング法の<br>検討 | 0.5        | 随意契約<br>(その他) | _           | -    | -   |
| 5 | 大分県                         | 1000020440001 | 簡易分析キットを利用した<br>現場海域における麻痺性<br>貝毒のスクリーニング法の<br>検討 | 0.5        | 随意契約<br>(その他) | _           | -    | -   |
| 6 | 熊本県                         | 7000020430005 | 簡易分析キットを利用した<br>現場海域における麻痺性<br>貝毒のスクリーニング法の<br>検討 | 0.5        | 随意契約<br>(その他) | _           | -    | _   |
| 7 | 岩手県                         | 4000020030007 | 簡易分析キットを利用した<br>現場海域における麻痺性<br>貝毒のスクリーニング法の<br>検討 | 0.4        | 随意契約<br>(その他) | -           | -    | -   |

|   | 支 出 先               | 法 人 番 号       | 業務概要                                      | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|---------------------|---------------|---|------------|----------------|----------------|------|---|
| 1 | (国研)農業·食品産業技術総合研究機構 | 7050005005207 | フキ中のピロリジジンアル<br>カロイド(PA) の分析法の<br>検証等     | 3.4        | 随意契約<br>(企画競争) | 2              | 100% | -   |
| 2 | 愛知県                 | 1000020230006 | 愛知県におけるフキの部<br>位別、時期別PA 類変動の<br>調査と品種間比較等 | 1.8        | 随意契約<br>(その他)  |                | -    | _   |
| 3 | 徳島県                 | 4000020360007 | 徳島県におけるフキの部<br>位別、時期別PA 類変動の<br>調査と品種間比較等 | 0.7        | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    | _   |
| 4 | 東京家政学院大学            | 2010005002369 | PA 類を低減するあく抜き<br>法の開発                     | 0.5        | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    | -   |
| 5 | 群馬県                 | 7000020100005 | 群馬県におけるフキの部位別、時期別PA 類変動の調査と品種間比較          | 0.1        | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    | _   |
| 6 | 愛知県経済農業協<br>同組合連合会  | 2180005002897 | 愛知県におけるフキの部位別、時期別PA 類変動の調査と品種間比較          | 0.1        | 随意契約<br>(その他)  | _              | -    | -   |

С

|   | 支 出 先               | 法 人 番 号 | 業務概要                          | 支 出 額(百万円) | 契約方式等         | 入札者数 (応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|---------------------|---------|-------------------------------|------------|---------------|-------------|------|---|
| 1 | (国研)農業·食品産業技術総合研究機構 |         | アフリカ豚コレラの検査体制・病原性検証体制の整備及び高度化 | 10         | 随意契約<br>(その他) | 1           | 100% | -   |

D

|   | 支 出 先              | 法 人 番 号       | 業務概要                                       | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率  | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|--------------------|---------------|--|------------|----------------|----------------|------|---|
| 1 | (一財)日本食品分<br>析センター | 3011005000295 | 食品中のメチルフラン類縁体の分析法の開発及びフラン濃度とメチルフラン濃度の関係の解析 | 8          | 随意契約<br>(企画競争) | 3              | 100% | _   |

|   | プロック<br>名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------|-------|---------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |           | _     | -       | _    | -            |      | -                  | -   | -   |

|  | が衣  | の表記は、新元号に読み替<br><b>3</b>   |   |  |  |                                      |  |   |   | <u>番号</u>   | 018  | 0  |
|--|---|--|---|--|--|--------------------------------------|--|---|---|---|--|--|
|  | Uata III  |  |   | 成31年原  |  | 事業レ                                  | <u>ビュ</u>  | <u>ーシート</u>   | (   | 農林  | 水産省  | )  |
| 事業名  | 農杯水<br>活動強  |  |   | 加速化のためのアワ  | フトリーチ                                    | 担当部                                  | 8局庁  | 農林水産技術  | 析会議事務局  | ı   | 作月   | <b>支責任者</b>  |
| 事業開始年度   | 平成  | 28年度   |   | <b>終了</b><br>) <b>年度</b>   | 3 2 年度                                   | 担当                                   | 課室   | 研究企画課   |   |   | 研究企画課  | 長 山田広明   |
| 会計区分   | 一般组   | 会計   |   |  |  |                                      |  |   |   |   |  |  |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)  | -   |  |   |  |  |                                      | する<br>通知等  | 農林水産研   | 开究基本計   |   |  | )<br>術会議決定)  |
| 主要政策・施策  | 科学技   | 支術・イノベー  | ション   |  |  | 主要                                   | 経費   | 文教及び科   | 学振興   |   |  |  |
| <b>事業の目的</b><br>(目指す姿を簡<br>潔に。3行程度以<br>内)                                | る。<br>他方、   | これら技術に対  | 対する不安   | た端技術を利用した<br>で感等により国民の<br>容環境の整備を行   | 理解醸成が                                    |                                      |  |   |   |   |  |  |
| 事業概要<br>(5行程度以内。<br>別添可)   | 大学<br>明を行<br>2. 各<br>フー   | うとともに、科<br>界ステークホル<br>ヾシステムに関  | やセミナ-<br>学館・博物<br>ダー・関<br>わる各界  | 実践<br>-等に専門家を派達<br>対象でのネットワークを<br>系業界への橋渡し<br>のステークホルダー<br>いて情報収集を行い                                     | 組織と連携し<br>ー(企業、団                         | ン、これら技<br>体)に対し                      | で術の研<br>、ゲノム   | 究成果に関する<br>編集技術等に関  | 展示等を行う  | アウトリーチ流   | 舌動を展開する  | 0.   |
| 実施方法   | 委託•   | り状 羽在座へ鍋越し   |   |  |  |                                      |  |   |   |   |  |  |
|  |   |  |   | 28年度   |  | 29年度                                 |  | 30年度  |   | 31年度  | 32   | 年度要求   |
|  |   | 当初予  | 算   | 16   |  | 11                                   |  | 9   |   | 10  |  | -  |
|  |   | 補正予  | 算   | ▲ 5  |  | -                                    |  | ▲ 0   |   | -   |  |  |
|  | 予算の出  | 前年度から  | 繰越し   | -  |  | -                                    |  | -   |   | -   |  | -  |
| 予算額・   | 況   |  |   | -  |  | -                                    |  | _   |   | -   |  |  |
| <b>執行額</b><br>(単位:百万円)   |   | 予備費  | 等   | -  |  | -                                    |  | _   |   | _   |  |  |
|  |   | 計  |   | 11   |  | 11                                   |  | 9   |   | 10  |  | 0  |
|  |   | 執行額  |   | 11   | 11                                       |                                      | 8  |   |   |   |  |  |
|  |   | 執行率(%)   | )   | 100%   |  | 100%                                 | % 8  |   | 89%   |   |  |  |
| =  |   | 予算+補正予算<br>執行額の割合  |   | 100%   |  | 100%                                 |  | 89%   |   |   |  |  |
|  | 歳出予算目   |  |   | 31年度当初予  | 算 3                                      | 32年度要求                               |  |   |   | 主な増減理   |  |  |
| 平成31-32年度<br>予算内訳<br>(単位:百万円)  | 試   | <b>験研究調査</b> 委   | 託費  | 10   |  | -                                    | 1<br>1   | 体的に実施する<br>ロジェクト研究技<br>端技術の社会   | るため、令和<br>推進事業」、「<br>実装の加速化                                 | 元年度(2019<br>「戦略的研究<br>化のためのア  | 9年度)事業で<br>推進事業」及<br>'ウトリーチ活   | 林水産研究を一<br>ある「戦略的プ<br>び「農林水産先<br>動強化(本研究   |
| (年位,日7月)   | I   |  |   |  |  |                                      |  | 課題を含む)」を  |   |   | 『推進事業』と  | I アナtHUルオ  |
|  |   | 計  |   | 10   |  | -                                    |  | ることとし、本切  | 「九林越につ  | いては、同事  | ≣業において <del>?</del>  | 予算要求を行う。   |
|  | 定   | 計  | 目標  | 成果指標   | 票  | -                                    | 単位   |   | 29年度  | 30年度  | 中間目標年度   |  |
|  | 本事第<br>査の回<br>編集担   |  | 意識調<br>、ゲノム<br>割合を  |  | 西京                                       | 成果実績                                 | 単位   | 28年度  |   |   | 中間目標   | 予算要求を行う。<br>目標最終年度   |
| 成果目標及び成果実績(アウトカム)  | 事 [ 1   | を量的な成果<br>業で実施する。<br>可答において<br>技術等の受容<br>以上向上させ、<br>容割中心にたた。<br>2018年度に<br>2018年度に<br>24   | 意 ( 割る し象平績対  |  |  |                                      | 単位   | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 中間目標   | 予算要求を行う。<br>目標最終年度   |
| 成果実績   | 本査編20 ※いつ年ゲ容参合:89%  | 定量的な成果<br>業で実施する。<br>可答において<br>技術等の受容<br>以上向上させ、<br>容割合が向上対<br>を中心にまた。<br>2018年度)実   | 意、割る し象平績対20字景終が割る し象平績対20字景を成とす代割のて受 標りて受 標  | 成果指標がより、   |  |                                      | 単位   | 28年度  | 29年度  | 30年度  | 中間目標   | 予算要求を行う。<br>目標最終年度<br>32 年度  |
| 成果実績(アウトカム)  | 本査編20 ※いつ年ゲ容参合年た  農(を)   大事の集が、受学つ度ノ割加396   林本実   大事旅             | 定量的な成果 <br>で実施するででにおのようででにおのようにはい受さいででにおのようには、実施ができたことをはいるできた。できたのようには、またのには、またができた。というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、というには、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが、またが  | 意、割る し象平績対20智養と 業投布 す 対20で割り とのでは、 大会の では、 大会の では、 大会の では、 大会の では、 大会の では、 大会の できる。   | 成果指標がより、   | 等に対する<br>社会実装 <i>の</i>                   | 目標値<br>達成度<br>)加速化の<br>遺伝子組          | 単位 受容別 %   | 28年度<br>5<br>20<br>25<br>アウトリーチ活<br>術等についての   | 29年度<br>31.4<br>20<br>157<br>動強化委託<br>D説明や意見                | 30年度<br>83<br>20<br>415<br>事業」実績報<br>見交換(サイニ  | 中間目標年度   | 目標最終年度         32       年度         89         -         ケーション: SC)                               |
| 成果実績<br>(アウトカム)<br>根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)                           | 本査編20 ※いつ年ゲ容参合年た 農(をに事の集% 受学つ度ノ割加:8度。 林事旅们                        | 定量的な成果!<br>業で実施するででにおの受せ、<br>で実施するででは、受いでは、できたいでは、できた。<br>をは、というでは、できた。<br>2018年技術のでは、また。<br>2018年技術のでは、またが、できた。<br>2018年大学には、できた。<br>2018年大学には、できた。<br>2018年大学には、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた | 意、学園のでは、「大学」では、「大学」では、「大学」では、「大学」では、「大学」では、「大学」では、「大学で、「大学で、「大学で、「大学で、「大学で、「大学で、「大学で、「大学で   | 成果指標を<br>成果指標<br>がノム編集技術等<br>受容割合<br>水産先端技術フェ等<br>かイエンスカフェ等<br>参加者意識の変                                   | 等に対する<br>社会実装 <i>の</i><br>において、<br>化をアンケ | 目標値<br>達成度<br>D加速化の<br>遺伝子組<br>一トにより | 単位 受容別 % % かための技え の かり かん  | 28年度<br>5<br>20<br>25<br>のアウトリーチ活<br>術等についての<br>SCの後に遺伝                                 | 29年度<br>31.4<br>20<br>157<br>動強化委託<br>D説明や意見<br>子組換え技術      | 30年度<br>83<br>20<br>415<br>事業」実績報<br>見交換(サイニ  | 中間目標年度   | 予算要求を行う。<br>目標最終年度<br>32 年度<br>-<br>89   |
| 成果実績<br>(アウトカム)<br>根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)<br>成果目標                   | 本査編20 ※いつ年ゲ容参合年た 農(をに事の集% 受学つ度ノ割加:8度。 林事旅们                        | 定量的な成果!<br>業で実施するででにおの受せ、<br>で実施するででは、受いでは、できたいでは、できた。<br>をは、というでは、できた。<br>2018年技術のでは、また。<br>2018年技術のでは、またが、できた。<br>2018年大学には、できた。<br>2018年大学には、できた。<br>2018年大学には、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のでは、また、できた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた。<br>2018年のできたた | 意識が含め、し象平績対20年割との表では、大きなのででは、大きなのででは、大きなのででは、大きなのででは、大きなのででは、大きなのででは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きなのでは、大きないでは、まないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、まないでは | 成果指標を受容割合 水産先端技術の等がよる<br>受容割合 水産先端技術の等がよる<br>である。<br>である。<br>である。<br>である。<br>である。<br>である。<br>である。<br>である | 等に対する<br>社会実装 <i>の</i><br>において、<br>化をアンケ | 目標値<br>達成度<br>D加速化の<br>遺伝子組<br>一トにより | 単位 受容別 % % かための技え の かり かん  | 28年度<br>5<br>20<br>25<br>グアウトリーチ活<br>新等についてで<br>GCの後に遺伝・                                | 29年度<br>31.4<br>20<br>157<br>動強化委託<br>D説明や意見<br>子組換え技術      | 30年度<br>83<br>20<br>415<br>事業」実績報<br>記交換(サイニ<br>所等に対する                                | 中間目標年度   | 目標最終年度         32       年度         89         -         ケーション: SC)                               |
| 成果実績<br>(アウトカム)<br>根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)<br>成果目4                   | 本査編20 ※いつ年ゲ容参合年た 農(本をに 東本 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 | 全量的な成果<br>で実施するで実施するで<br>で実におのとするのでは、<br>で実におのとするのでは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>を  | 意識が含。 し象平績対20年割の 大きのでは、たらのでは、 | 成果指標を受容割合  水産先端技術の等を対している。)  横についてさらに  | 等に対する<br>社会実装の<br>において、<br>化をアンケー        | 目標値<br>達成度<br>か遺伝子組<br>トにより<br>要な場合  | 単位<br>受容<br>%<br>%<br>かた<br>が<br>かた<br>が<br>かえ<br>定<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>単<br>・<br>単<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・ | 28年度<br>5<br>20<br>25<br>かかいしーチェでの<br>あるこの後に遺伝・<br>かかの上【別紙1<br>28年度<br>数 37             | 29年度<br>31.4<br>20<br>157<br>動強化を誘う<br>み組換え技術<br>29年度<br>80 | 30年度<br>83<br>20<br>415<br>事業」実績ギニ<br>所等に対する<br>チェッ<br>30年度<br>89                     | 中間目標<br>年度<br>   | 予算要求を行う。<br>目標最終年度<br>32 年度<br>-<br>89<br>-<br>ケーション: SC)<br>就が、より肯定的<br>32年度<br>活動見込            |
| 成果実績<br>(アウトカム)<br>根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)<br>成果目標<br>活動指標及び<br>活動実績 | 本査編20 ※いつ年ゲ容参合年た 農(本をに 東本 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 | 全量的な成果<br>で実施するで実施するで<br>で実におのとするのでは、<br>で実におのとするのでは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>を  | 意、割る し象平績対20将製をと 業授術受 かられるの 標 株やの名 サ がって  | 成果指標を受容割合  水産先端技術の等を対している。)  横についてさらに 指標   | 等に対する<br>社会実装の<br>において、<br>化をアンケー        | 目標値<br>達成度<br>か遺伝子組り<br>要な場合         | 単位 受 % めえ定 ** 単 備 催 費 開 催 番 費  | 28年度<br>5<br>20<br>25<br>グアウトリーチ活で<br>GCの後に遺伝子<br>グクの上【別紙1<br>28年度<br>数 37<br>数 35      | 29年度 31.4 20 157 動強化委託 の説明や意 子組換え技術  【こ記載 29年度 80 60        | 30年度<br>83<br>20<br>415<br>事業」実績執コ<br>うで換(サオる<br>・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | 中間目標<br>年度<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>- | 予算要求を行う。<br>目標最終年度<br>32 年度<br>-<br>89<br>-<br>ケーション: SC)<br>歳が、より肯定的<br>32年度<br>活動見込<br>-<br>50 |
| 成果実績<br>(アウトカム)<br>根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)<br>成果目標<br>活動指標及び<br>活動実績 | 本査編20 ※いつ年ゲ容参合年た 農(本をに 東本 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 19世紀 | 全量的な成果<br>で実施するで実施するで<br>で実におのとするのでは、<br>で実におのとするのでは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>をは、<br>を  | 意、割る し象平績対20字割をと 業授術受 かられるの 標 株やの名 サ がって  | 成果指標がよりは、<br>がノム編集技術を受容割合<br>水産先端技術の等が加ま意識の変を<br>がイエンスカカの変を<br>がはしている。)<br>横についてさらに<br>指標                | 等に対する<br>社会実装の<br>において、<br>化をアンケー        | 目標値<br>達成度<br>か遺伝子組<br>トにより<br>要な場合  | 単位<br>受容<br>%<br>%<br>かた<br>が<br>かた<br>が<br>かえ<br>定<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>単<br>・<br>単<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・<br>・ | 28年度<br>5<br>20<br>25<br>かアウトリーチ活で<br>6Cの後に遺伝<br>かクの上【別紙1<br>28年度<br>数 37<br>35<br>28年度 | 29年度<br>31.4<br>20<br>157<br>動強化を誘う<br>み組換え技術<br>29年度<br>80 | 30年度<br>83<br>20<br>415<br>事業」実績ギニ<br>所等に対する<br>チェッ<br>30年度<br>89                     | 中間目標<br>年度<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>-<br>- | 予算要求を行う。<br>目標最終年度<br>32 年度<br>-<br>89<br>-<br>ケーション: SC)<br>就が、より肯定的<br>32年度<br>活動見込            |

|          |                         | 政策          | 農業の持約  |  |                       |       |          |            |              |        |           |             |
|----------|-------------------------|-------------|--------|--|-----------------------|-------|----------|------------|--------------|--------|-----------|-------------|
|          |                         | 施策          | 戦略的な研  | 研究開発と技術移転の加速化                          |                       |       |          |            |              |        |           |             |
|          |                         | 測           |        | 定量的指標                                  |                       |       | 単位       | 28年度       | 29年度         | 30年度   | 中間目標      | 目標年度        |
| 破        | 政策評                     | 測定指標        |        |  |                       | 実績値   | -        | -          | -            | -      | -         | -           |
| 政策評価     | 一個                      | 一個          | _      |  |                       | 目標値   | -        | -          | -            | -      | -         | -           |
| 価、       |                         |             |        |  | 本事業の                  | 成果と上位 | 施策•測     | 定指標との関     | 係            |        |           |             |
| 済・財政再生計  | 新                       | ション取組事項     | ·活動を一体 | 研究開発者から広く国民に対し、<br>的に推進することにより、研究成<br> | 、研究成系の<br>注果の社会実<br>- | 装の加速  | 米寺で万化に寄与 | する。        | ·んの / 'ノト'ノ' | 一テ泊動やメ | 対応による双    | 万円コミユーグー    |
| 画        | 経済・                     | Ω.          |        | KPI<br>(第一階層)                          |                       |       | 単位       | 計画開始時      | 30年度         | 31年度   | 中間目標      | 目標最終年度      |
| <u>ک</u> | 財政                      | 第<br>K<br>E |        |  |                       | 成果実績  | -        | -          | -            | -      | -         | -           |
| 関係       | 財政<br>2 再<br>0 生<br>1 計 | 階I          | _      |  |                       | 目標値   | -        | -          | -            | -      | -         | -           |
|          | 1計                      | _           |        |  |                       | 達成度   | %        | -          | ı            | ı      | -         | ı           |
|          | 8画改革                    | <u></u>     |        | KPI<br>(第二階層)                          |                       |       | 単位       | 計画開始時 - 年度 | 30年度         | 31年度   | 中間目標 - 年度 | 目標最終年度 - 年度 |
|          | 1 程表                    | (第二階層       |        |  |                       | 成果実績  | -        | -          | -            | -      | -         | -           |
|          | 表                       | 層工          | _      |  |                       | 目標値   | -        | -          | -            | -      | -         | -           |
|          |                         | _           |        |  |                       | 達成度   | %        | -          | _            | -      | -         | -           |

|          |                |                          | 事業所管部局による点核  | ₹•改善    |   |
|----------|----------------|--------------------------|--|---------|---|
|          |                |                          | 項目   | 評価      | 評価に関する説明  |
|          | 事業の目的は         | は国民や社会のニ−                | −ズを的確に反映しているか。                                       | 0       | 近年のゲノム編集技術や遺伝子組換え技術等の最先端技術を利用した健康機能性に富んだ農林水産物の開発など、農林水産業の新たなイノペーション創出が期待される一方、安全性や効果への不安感等により、研究成果の社会実装に慎重な意見も多い状況にある。内閣府食品安全委員会による調査(2015)では、「遺伝子組換え食品について不安感じる理由」として、「安全性についての科学的な根拠に疑問」、「行政からの食品の安全性に関する情報提供が不十分」、「事業者からの食品の安全性に関する情報提供が不十分」、「事業者からの食品の安全性に関する情報提供が不十分」と回答した割合が6割を超えており、国民に対するこれら技術や研究成果等の丁寧な説明が必要である。 |
| 国費投入の必要性 | 地方自治体、         | 民間等に委ねるこ                 | とができない事業なのか。   | 0       | ゲノム編集技術等の産業利用に向けた研究開発は、現在、先進各国が競って進めており、我が国においても、全国各地の大学や国立研究開発法人の英知を結集して国家プロジェクトとして研究開発を進めている状況にある。このため、これら最大端の研究成果について、科学的な見知から一般の方々に分かりやすく伝え、コミュニケーション活動等を全国的に展開し、社会的な理解を促す取組は、地方自治体や民間単独では困難であり、国が主導的な役割を果たす必要がある。  |
|          | 政策目的の過<br>事業か。 | 達成手段として必要                | かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い                               | 0       | ゲノム編集技術等について、科学技術の一つとして一般の方々が身近に関心や興味を寄せられるよう、大学への出前授業やNPO等が主催するサイエンス・カフェ等との連携をし、専門家が丁寧に説明をすることにより、政策目的の効果的な達成を図ることとしている。また、ゲノム編集技術等の社会受容に向けた情報提供の必要性等については、「統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定)」及び「食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定)」にも明記されており、政策優先度の高い課題である。   |
|          | 競争性が確保         | 呆されているなど支                | 出先の選定は妥当か。   | Δ       |   |
|          |                |                          | 契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、                              | 有       | 本事業については、外部有識者等で構成された審査委員会における厳正な審査を経て委託先を選定しており、妥当で  |
|          |                |                          | なったものはないか。<br>なったものはないか。                             | 無       | ある。   |
|          | 受益者との負         | 担関係は妥当であ                 | るか。  | -       | 本事業の成果は広く国民に裨益するため、負担を求める<br>べき受益者を特定することはできない。   |
| 事業の効     | 単位当たりコ         | スト等の水準は妥当                | 当か。  | 0       | 本事業の仕様書に係る意見招請等により、標準的な単価<br>を確認。これを基に計画書の実施内容に係る経費が適正で<br>あるか確認している。   |
| 率性       | 資金の流れの         | の中間段階での支出                | 出は合理的なものとなっているか。                                     | -       | 中間段階での支出はない。  |
|          | 費目・使途が         | 事業目的に即し真に                | に必要なものに限定されているか。                                     | 0       | 委託契約書に「対象となる経費」を定めており、限定している。   |
|          | 不用率が大き         | い場合、その理由                 | は妥当か。(理由を右に記載)                                       | 0       | 補正後予算額は「8,532千円」であり、執行額が「8,068千円」<br>であることから、執行率は実額ベースで95%である。  |
|          | 繰越額が大き         | い場合、その理由                 | は妥当か。(理由を右に記載)                                       | -       | 繰り越しなし  |
|          | その他コスト         | 削減や効率化に向け                | けた工夫は行われているか。  | 0       | 事業内容の見直しや委託先との役割分担の効率化等の工<br>夫をしている。  |
| 事        | 成果実績は原         | 艾果目標に見合っ <i>た</i>        | きものとなっているか。  | 0       | 本事業は平成28年度(2016年度)から令和2年度(2020年度)までの5年間の事業実施期間を予定しており、期間内で早期に達成するよう、イベントの開催毎に様々な手法を試行的に実施し検証を行っている。受容度向上効果が高いと見込まれる層を中心に取り組んだ結果、平成30年度(2018年度)の達成率は415%となった。  |
| 業の有効     |                | 当たって他の手段・ス<br>ニコストで実施できて | 方法等が考えられる場合、それと比較してより効果<br>こいるか。                     | 0       | 事業の実施に当たっては様々なサイエンスコミュニケーションの手段・方法を実施しており、その効果についても検証している。  |
| 性        | 活動実績は見         | 見込みに見合ったも                | <br>のであるか。   | 0       | 事業計画書の活動内容に基づき実施しており、実績は見<br>込み以上である。   |
|          | 整備された施         | 設や成果物は十分                 | たに活用されているか。  | 0       | ・本事業では施設整備は行わない。<br>・本事業で行うサイエンスコミュニケーションのテーマ・手法<br>等の実績については、毎年度報告書としてとりまとめ、効果<br>を検証している。   |
|          |                | ぐがある場合、他部<br>具体的な内容を各    | 局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。<br>事業の右に記載)                   | 0       | 本事業で行うアウトリーチ活動で扱う研究成果は、既に委  |
| 関        | 所管府省名          | 事業番号                     | 事業名  | /上 曲 ±± | ディス・リング・リース (M)   |
| 連事業      | 内閣府            |                          | 「戦略的イノベーション創造プログラム」のうち「次世<br>水産業創造技術」のうち「新たな育種体系の確立」 | 1、長杯    | 革命による新産業創出プロジェクト(平成29~令和3年度)」、<br>内閣府の「戦略的イノベーション創造プログラム(平成26~  |
| 業        | 農林水産省          | 0174                     | 技術でつなぐバリューチェーン構築のための研究開                              | 発       | 30年度)」で開発されたものを対象とし、それらプロジェクトと<br>の連携を図っている。  |
|          | 農林水産省          | 0178                     | 蚕業革命による新産業創出プロジェクト                                   |         |   |

・科学技術イノベーション創出による産業競争力強化等が期待される中、近年、農林水産分野においてもゲノム編集技術等の最新のバイオテ クノロジーを応用した健康機能性農作物の作出等、国民のニーズに対応するイノベーション創出が期待される状況にある。 ・しかしながら、これら研究成果の社会実装に当たっては、食品の安全性等に関する科学的なエビデンスやベネフィット等を研究開発側が主体 的に収集・発信し、国民とのコミュニケーション活動を通じ、社会での受容度を高めていく必要がある ・ゲノム編集技術等の産業利用に向けた研究開発は、現在、先進各国が競って進めており、我が国においても、全国各地の大学や国立研究 開発法人の英知を結集して国家プロジェクトとして研究開発を進めている状況にある。 ・このため、これら最先端の研究成果について、科学的な見地から一般の方々に分かりやすく伝え、コミュニケー ・ション活動等を全国的に展開 点検結果 し、社会的な理解を促す取組は、地方自治体や民間単独では困難であり、引き続き、国が主導的な役割を果たす必要がある。 ・科学技術の一つとして一般の方々が身近に関心や興味を寄せられるよう、本事業では科学館・博物館ネットワークの活用や、大学やNPO等 点検 が主催する「サイエンス・カフェ」等との連携を行いながら、専門家が丁寧に説明することにより、政策目的の効果的な達成を図ることとしてい 改善結果 ・また、ゲノム編集技術等の社会受容に向けた情報提供の必要性等については、「統合イノベーション戦略(平成30年6月閣議決定)」、「科学 技術イノベーション総合戦略2017(平成29年6月閣議決定)」及び「食料・農業・農村基本計画(平成27年3月閣議決定)」にも明記されており、 政策優先度の高い課題である。 ・本事業は平成28年度(2016年度)から令和2年度(2020年度)までの5年間の事業実施期間を予定しており、出前授業等のイベント開催毎に -マや参加者の関心度等に応じた様々な手法を試行的に実施し、効果検証を行う。また、アウトリーチ活動の対象者についても、より波及効 改善の 果の見込める者にターゲットを絞りながら進めている。 方向性 ・これまでの一般消費者に加え、フードシステム全体に関わるステークホルダーとのネットワークを構築し、これらと連携した情報発信を行うとと もに、インターネットを活用した新たな情報発信手法を検討する。 外部有識者の所見 外部有識者点検対象外 行政事業レビュー推進チームの所見 \_ 事 一部改美 資金の流れAについて、1者応札(1者応募)となっている。 以上のことから、「支出先の選定における競争性、透明性の改善」を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部改善」とする。 善の 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 入札説明会へ参加した事業者及び不参加の事業者にアンケートを実施し、1者応札となった原因は、①事業内容が多岐にわたり、継続事業であ ることから新規で取り組む事業者には参入しにくかったこと、②公告及び開札時期が年度末で業者が本来業務で人員を割くことが出来なかった。 行 め、と推定された。このため、令和元年度(2019年度)は、①多岐にわたる事業内容であっても受託できるよう、共同事業体としての申請を可能と する従来の方法を継続し、②仕様書では、過去の事業内容、実績を閲覧できる旨記載したほか、③開札時期を4月とし、公告期間も従来より長く 設定した。この結果、入札説明会では多数の事業者に参加いただいたが、一者応札となったことから、入札説明会参加企業等にアンケートを実施 した。回答では、昨年の回答と同様に、予算額に対してアウトリーチ活動の実施回数が多いという意見が見られたので、適切なアウトリーチ活動 改 の実施回数等について引き続き検討するとともに、アウトリーチ活動の対象者についても、より波及効果が得られるよう、引き続き検討する。 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成28年度 新28-0025 平成29年度 0183 平成26年度 平成27年度 平成30年度農林水産省( 0182 ※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 農林水産省 8百万円 **資金の流れ** (資金の受け取 委託【一般競争契約(総合評価)】 り先が何を行っ

ているかについ

て補足する) (単位:百万円)

A.国立研究開発法人 農業·食品産業技術総合研究機構 8百万円

大学での出前授業やサイエンスカフェ 等において、専門家からのゲノム編集技 術等に関する丁寧な説明、参加者との 意見交換、また科学館・博物館等におけ るゲノム編集技術等に係る展示等を実 施

|                                 |         | A.農研機構              |             |       |      |         |
|---------------------------------|---------|---------------------|-------------|-------|------|---------|
|                                 | 費目      | 使 途                 | 金額<br>(百万円) | 費目    | 使 途  | 金額(百万円) |
| (「資金の流れ」に                       | 人件費     | 事業推進・運営費            | 3.1         |       |      |         |
| おいてブロックご<br>とに最大の金額<br>が支出されている | 旅費      | 講師への旅費              | 2.2         |       |      |         |
| 者について記載する。費目と使途                 |         | 展示物部品等購入費           | 0.8         |       |      |         |
| の双方で実情が<br>分かるように記<br>載)        | 印刷製本費   | 小冊子作製費              | 0.6         |       |      |         |
|                                 | その他     | その他                 | 1.3         |       |      |         |
|                                 | 計       |                     | 8           | 計     |      | 0       |
|                                 | 費目・使途欄に | ついてさらに記載が必要な場合はチェック | クの上【別紙      | 2】に記載 | チェック | •       |

A.

| 支 出 先                           | 法人番号          | 業務概要 | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等        | 入札者数 (応募者数) | 落札率   | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---------------------------------|---------------|------|-------------|--------------|-------------|-------|---|
| 国立研究開発法人<br>農業·食品産業技術<br>総合研究機構 | 7050005005207 | 同上   | 8           | 一般競争契約(総合評価) | 1           | 99.7% |   |

|   | プロック<br>名 | 契 約 先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------|-------|------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |           | _     | -    | _    | -            |      | -                  | -   | -   |

事業番号

0187

|  |      |                             |   | <b>花成3</b> 1 |                                 | 政                              | 事業レ                       | Ľᠴ·                 | ーシート                             |                         | 農林       | 水産省                            | )                         |
|--|------|-----------------------------|---|--------------|---------------------------------|--------------------------------|---------------------------|---------------------|----------------------------------|-------------------------|----------|--------------------------------|---------------------------|
| 事業名  | 生産性  | 革命に向けた                      | 革新的技術   | 開発事業         |                                 |                                | 担当部                       | <sup>8</sup> 局庁     | 農林水産技術                           | 術会議事務                   | 局        | 作月                             | 戊責任者                      |
| 事業開始年度   | 平成   | 29年度                        | 事業<br>(予定   | 終了<br>)年度    | 平成324                           | 丰度                             | 担当                        | 課室                  | 研究推進課                            | ļ                       |          | 研究推進課                          | 長福島一                      |
| 会計区分   | 一般会  | 計                           |   |              |                                 |                                |                           |                     |                                  |                         |          |                                |                           |
|  | 国立研  | T政法人通則<br>开究開発法人<br>成11年法律: | 農業·食  | 品産業技術        | <b>析総合研究</b>                    | 幾構                             | 関係計画、                     |                     | 新しい経済<br>未来への打定)<br>農林水産<br>議決定) | 所政策パッ<br>投資を実現<br>研究基本記 | 計画(平成274 | 29年12月8日<br>策(平成28年<br>年3月31日農 |                           |
| 主要政策・施策  | 科学技  | 支術・イノベー                     | -ション  |              |                                 |                                | 主要                        | 経費                  | 文教及び科                            | 学振興                     |          |                                |                           |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡<br>潔に。3行程度以<br>内)   | 術を活  | 用し、省力化                      | ・低コスト(  | とに資する技       | 支術を生産現                          | 場に実                            | €装していく                    | ことがす                | えめられており、                         | そのための                   |          | やかに進めてし                        | −ン等の最先端技<br>く必要がある。こ<br>。 |
| 事業概要<br>(5行程度以内。<br>別添可)   | るセン  |                             | を活用した   | 栽培管理作        | 業の最適化                           |                                |                           |                     |                                  |                         |          |                                | ICT、ドローンによ<br>コスト化等の生産    |
| 実施方法   | 交付   |                             |   |              |                                 |                                |                           |                     |                                  |                         |          |                                |                           |
|  |      |                             |   | 28           | 年度                              |                                | 29年度                      |                     | 30年度                             |                         | 31年度     | 32                             | 2年度要求                     |
|  |      | 当初予                         | 算   |              | -                               |                                | -                         |                     | -                                |                         | -        |                                |                           |
|  |      | 補正予                         | 算   |              | -                               |                                | 1,000                     |                     | -                                |                         | -        |                                |                           |
|  | 予算の状 | 前年度から                       |   |              | -                               |                                | -                         |                     | _                                |                         | -        |                                | -                         |
| 予算額・   | 況    | 翌年度へ                        | 繰越し   | -            |                                 |                                | _                         |                     | _                                |                         |          |                                |                           |
| <b>執行額</b><br>(単位:百万円)   |      | 予備費                         | 音<br>————   | -            |                                 |                                | -                         |                     | _                                |                         | -        |                                |                           |
|  |      | 計                           |   |              | 0                               | 1,000                          |                           | 0                   |                                  | 0                       |          | 0                              |                           |
|  |      | 執行額                         |   |              | 0                               |                                | 1,000                     |                     | 0                                |                         |          |                                |                           |
|  |      | 執行率(%                       | )   |              | -                               |                                | 100%                      |                     | -                                |                         |          |                                |                           |
|  |      | 5算+補正予<br>執行額の割合            |   |              | -                               |                                | 100%                      |                     | -                                |                         |          |                                |                           |
|  | 0 17 | 歳出予算目                       |   | 31年度:        | 当初予算                            | 3                              | 2年度要求                     | ₿<br>               |                                  |                         | 主な増減理    | 由                              |                           |
| 平成31·32年度<br>予算内訳<br>(単位:百万円)  |      | -                           |   |              | _                               |                                | -                         | -                   | -                                |                         |          |                                |                           |
|  |      | 計                           |   |              | -                               |                                | -                         |                     |                                  |                         |          |                                |                           |
|  | 定    | 皇的な成果                       | 目標  | Л            | <b></b>                         |                                |                           | 単位                  | 28年度                             | 29年度                    | 30年度     | 中間目標 - 年度                      | 目標最終年度<br>32 年度           |
| 成果目標及び<br>成果実績   | 研究身  | 引発課題の研                      | ·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>·<br>· | 111元88多      | #8月日 4ケ ファ+                     | 上不                             | 成果実績                      | %                   | -                                | -                       | -        | -                              | -                         |
| (アウトカム)  | におい  | いて設定したる<br>冬了時点での           | 研究開発  |              | 期間終了時<br>標を達成し <i>†</i><br>題の比率 |                                | 目標値                       | %                   | -                                | _                       | -        | -                              | 80                        |
|  | -    |                             |   |              |                                 |                                | 達成度                       | %                   | -                                | -                       | -        | -                              | -                         |
| 生産性革命に向けた革新的技術開発事業評価実施要領に基づき、終了時評価に係る委<br>※本アウトカムについては、本事業全体として成果目標が達成されているか確認するため<br>課題の研究期間は平成30年度(2018年度)~令和2年度(2020年度)となっており、各課是<br>年度(2020年度)に行われる終了時評価で決定されるものであるため、最終年度以外の名<br>はなじまない。<br>なお、研究開発課題の年度ごとの目標の達成状況については、下記に設定したアウトカム<br>き評価することとしている。 |      |                             |   |              | めに設定<br>題が達成<br>各年度に            | しているところ。<br>目標を達成した<br>おいて本アウト | 本事業で実施<br>かの評価に<br>カムの目標値 | ついては、令和2<br>を設定すること |                                  |                         |          |                                |                           |

|           |                     |       | 定量的な成果目標                                    | 成果指標  |                | 単位            | 28年度             | 29年度             | 30年度    | 中間目標         | 目標最終年度       |  |  |  |  |
|-----------|---------------------|-------|---|---|----------------|---------------|------------------|------------------|---------|--------------|--------------|--|--|--|--|
|           | 目標                  |       |   | 当該年度の研究目標を達                                     | 成果実績           | %             | -                | -                | 100     | -            | -            |  |  |  |  |
|           | サントカ                |       | 研究開発課題の研究計画<br>において設定した各年度で<br>の達成目標        | 成し、予定した以上の成果<br>が得られた研究開発課題                     | 目標値            | %             | -                | -                | 80      | -            | -            |  |  |  |  |
|           |                     |       |   | の比率   | 達成度            | %             | -                | -                | 125     | -            | -            |  |  |  |  |
| 統計        | として/<br>ト・デー<br>(出典 |       | 生産性革命に向けた革新的                                | 力技術開発事業評価実施要領                                   | 頃に基づき          | き、単年度         | 評価に係る            | 委員会で決定           | とした評価結: | 果を集計         |              |  |  |  |  |
|           |                     |       | 活動  | 指標  |                | 単位            | 28年度             | 29年度             | 30年度    | 31年度<br>活動見込 | 32年度<br>活動見込 |  |  |  |  |
| 泪         | 指標<br>動実<br>ウトプ     | 績     | 当事業で実施する研究計画                                | <br>ĭ数  | 活動実績           | 計画            | -                | -                | 6       | -            | -            |  |  |  |  |
|           |                     |       |   |   | 当初見込み          | 計画            | -                | -                | 6       | 6            | 6            |  |  |  |  |
|           |                     |       | 算出  | 根拠  |                | 単位            | 28年度             | 29年度             | 30年度    | 31年月         | 度活動見込        |  |  |  |  |
| 単         | 位当がコスト              |       | ++ <- 0=                                    | ۷=1 <del> بد</del>                              | 単位当たりコスト       | 百万円           | _                | -                | 60.7    |              | 45.8         |  |  |  |  |
|           | -//                 |       | 執行額/計画数<br>計算式 <sup>百万円/計</sup> 364/6 275/6 |   |                |               |                  |                  |         |              |              |  |  |  |  |
|           |                     |       |   |   |                |               |                  |                  |         |              |              |  |  |  |  |
|           |                     | 施策    | ⑩戦略的な研究開発と技術                                | 移転の加速化  |                |               |                  |                  |         |              |              |  |  |  |  |
|           | 政策評                 | 測定指   | 定量的   | 的指標   |                | 単位            | 28年度             | 29年度             | 30年度    | 中間目標         | 目標年度         |  |  |  |  |
|           | 評価                  | 指標    | _   |   | 実績値            | -             | -                | -                | -       | -            | -            |  |  |  |  |
| 祕         |                     |       |   | l de de   | 目標値            | -             | <br>定指標との関       | -                | _       | -            | _            |  |  |  |  |
| 政策評価、新経済  |                     | り、「食  | 食料・農業・農村基本計画」に                              | て設定した明確な開発目標に<br>位置付けられている「戦略的<br>とにより、我が国農林水産業 | に基づき、<br>りな研究開 | 現場への<br>開発と技術 | 速やかな実績<br>球を転の加速 | きのために短<br>化」の取組に | 該当している  |              |              |  |  |  |  |
| 財         |                     | 取組 事項 | 分野: -                                       | -   |                |               |                  |                  |         |              |              |  |  |  |  |
| 政再生計画との関係 | 新経済・                | (第    | K<br>(第一                                    | PI<br>階層)                                       |                | 単位            | 計画開始時            | 30年度             | 31年度    | 中間目標 - 年度    | 目標最終年度       |  |  |  |  |
| 画         | 財                   | 第一階層  |   |   | 成果実績           | -             | -                | -                | -       | -            | -            |  |  |  |  |
| の         | H 1                 | 層「層」  | _   |   | 目標値            | -             | -                | -                | -       | -            | -            |  |  |  |  |
| 係         |                     |       | - 1/  | PI  | 達成度            | %             | 計画開始時            | -                | -       | 中間目標         | 目標最終年度       |  |  |  |  |
|           | 画改革工程表              | 第.,   |   | 階層)   |                | 単位            | 年度               | 30年度             | 31年度    | 年度           | 年度           |  |  |  |  |
|           | 五程                  | 第二階層  |   |   | 成果実績           | -             | -                | -                | -       | -            | _            |  |  |  |  |
|           | 表                   | 層工    | _   |   | -              | -             | -                | -                | -       |              |              |  |  |  |  |
|           |                     |       | I   |   | 達成度            | %             | _                | -                | -       | -            | -            |  |  |  |  |
|           | 2                   |       |   | ★市業   | の成用と           | 70. 细重话       | KPIとの関係          |                  |         |              |              |  |  |  |  |

|          | 事業所管部局による点検   | ・改善 |  |
|----------|---|-----|--|
|          | 項目  | 評価  | 評価に関する説明   |
|          | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。                                 | 0   | ・本事業は、生産者からの聴取や農林水産省HPでの意見募集等を通じて把握した現場ニーズに基づいて設定した明確な開発目標の下で、農林水産業の生産性革命に資する技術開発を実施するものであり、生産者や社会のニーズを反映した事業である。  |
| 国費投入の必要性 | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                  | 0   | ・生産環境により営農形態が異なること等により、開発する<br>技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する<br>必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハ<br>ウを持っている地方公設試験研究機関等の多様な機関と一<br>体となって開発することが必要。<br>また、農業機械の市場規模は他産業に比べて小さく、民間<br>企業の投資先として後回しになりがちであり、民間企業の自<br>発的な参入を待っていては短期間での開発は難しい。<br>このため、国が研究費を負担しながら技術開発を主導し、<br>研究勢力の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい<br>環境を作ることが必要である。 |
|          | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い<br>事業か。                | 0   | ・本事業は、「新しい経済政策パッケージ」に掲げられた生産<br>性革命の実現を図るため、最先端技術を活用して、生産現<br>場の生産性の飛躍的な向上に資する技術を短期間で集中<br>的に開発するものであり、政策体系の中で優先度が高い事<br>業である。   |
|          | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                    | 0   | ・本事業は公募を行い、審査の際には、研究開発の内容を   |
|          | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、<br>一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無   | はじめ、研究目標として掲げた技術の導入による経済的効果や普及計画の実現性について、外部専門家等で構成された審査委員会による厳正な審査を経て、十分に評価を得ら   |
|          | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                       | 無   | れた者に限り選定しており、競争性は確保されている。  |
|          | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | 0   | ・本事業は、農林水産業の競争力強化のため、生産現場の<br>生産性向上を最優先の目的として実施するものであり、得ら<br>れた研究成果については、広く、また、迅速に社会に実装し<br>ていくことにより、農業者に広く裨益することから、国が研究<br>費を負担している。  |
|          | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | 0   | ・採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。  |
| 事業の効率性   | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                               | 0   | ・中間段階での支出については、当該機関は日本全国の農業分野の研究状況を把握しており、研究資金の配分業務を執行するのに適した機関であるとともに、当該機関に掛かる経費についても、研究課題の公募や選考等、真に必要なものに限定されており、合理的なものになっている。   |
|          | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                              | 0   | ・採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。<br>・また、年度等の実績報告において、必要な経費として認めるか否かを納品書、請求書、業務日誌等の証拠書類で確認し、不適切な使途があった場合は、事業費の返還を求めることとしている。   |
|          | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                | 0   | ・執行率は100%である。  |
|          | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                | -   | ・繰越は無い。  |
|          | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                                 | 0   | ・毎年度研究計画の進捗・成果の評価を行い、評価の低い<br>課題については、次年度の研究計画の打ち切りや一部研究<br>計画を中止とする等、評価結果に基づき効率的に実施する<br>こととしている。   |

|  | 成果実績は    | 成果目標に見合った。                             | ものとなっているか。                      | -            | ・事業の実施に当たっては、外部専門家等で構成する評議<br>委員会を年度末に開催し、研究の進捗状況の点検を実施している。また、的確に研究計画が進むよう、プログラム・オフィサー(PO)として研究実績のある外部の専門家が各研究課題に張り付き、研究状況を把握しつつ、随時、指導・助言を行っている。最終的な成果実績が明らかになるのは事業期間最終年度の令和2年度(2020年度)であるが、平成30年度(2018年度)時点での研究目標を達成した研究開発課題の比率は目標値の80%を上回っている。   |  |  |  |  |
|--|----------|--|---------------------------------|--------------|---|--|--|--|--|
| 事業の有効性   |          | 当たって他の手段・方<br>低コストで実施できてし              | 法等が考えられる場合、それと比較してより効!<br>いるか。  | 0            | ・生産環境により営農形態が異なること等により、開発する<br>技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する<br>必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハ<br>ウを持っている地方公設試験研究機関等の多様な機関と一<br>体となって開発することが必要。<br>また、農業機械の市場規模は他産業に比べて小さく、民間<br>企業の投資先として後回しになりがちであり、民間企業の自<br>発的な参入を待っていては短期間での開発は難しい。<br>このため、国が研究費を負担しながら技術開発を主導し、<br>関係者の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環<br>境を作ることが必要である。 |  |  |  |  |
|  | 活動実績は    | 見込みに見合ったもの                             | Dであるか。                          | 0            | ・当初見込みどおりである。   |  |  |  |  |
|  | 整備されたカ   | 施設や成果物は十分に                             | に活用されているか。                      | 0            | ・今後終了する研究課題の成果は、アグリビジネス創出フェア等を通じて情報発信を行うほか、研究課題ごとに定めている普及計画に基づいて、実際に生産現場で活用されるよう成果の普及を図っていくこととしている。   |  |  |  |  |
|  |          | 業がある場合、他部局<br>ア具体的な内容を各事               |                                 | 0            | ・本事業は、「新しい経済政策パッケージ」に即し、生産現場  |  |  |  |  |
| 関  | 所管府省名    |  | 事業名                             |              | の飛躍的な生産性向上に資する技術の開発を緊急的に行う<br>事業である一方、「スマート農業技術の開発・実証プロジェク  |  |  |  |  |
| 連事業  | 農林水産省    | 0188                                   | スマート農業技術の開発・実証プロジェクト            |              | ト」は、「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、生産現場が<br>抱える課題の速やかな解決を図るため、実用化・量産化の<br>手前にあるスマート農業技術の生産現場への導入・実証を<br>行うものであり、事業目的・内容が明確に区別されている。  |  |  |  |  |
| 点検・改善結果  | 点検結果<br> | 発を主導し、現場ニーの中で優先度が高いまた、事業の実施にり、事業の効率性・有 | -ズを踏まえた明確な開発目標の下、生産現場<br>事業である。 | の飛躍的な施機関を選   | るため、「生産性革命・集中投資期間」の3年間で国が研究開生産性向上に資する技術の開発を行うものであり、政策体系<br>ではない、適切な体制により事業の進行管理を行ってお  |  |  |  |  |
|  | 方向性      | コこがに、                                  | 外部有識者の                          | -            | 60人,并未太旭上作VIII寻可C列VV0。  |  |  |  |  |
| 目が斜  | 冬わったとこれ  | ろであり、まだ結果や原                            | 、新しい技術を用いて生産性革命を行う試みでる          | 5る。省内に       | 類似事業は無いか、確認が必要である。3か年の事業の1年<br>いて研究終了後のフォローアップもしっかりと行うこと。   |  |  |  |  |
|  |          |  | 行政事業レビュー推進す                     | ームの所         | 見   |  |  |  |  |
| -<br>-<br>-<br>-<br>-  | : IAI i  | 外部有識者所見を踏ま<br>部改善」とする。                 | まえた類似事業の確認・研究終了後の成果のフ           | ナローアップ       | 『等についての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の  |  |  |  |  |
|  |          |  | 所見を踏まえた改善点/概算要:                 | <b>ҟにおける</b> | 反映状況  |  |  |  |  |
| 執<br>デーム所見を踏まえ、類似事業を再確認し、「事業所管部局による点検・改善欄」の「関連事業」の欄に類似事業及び役割分担の具体的な内容を<br>記載した。<br>また、本事業の実施要領において、研究終了後の2年後、5年後経過時にフォローアップを実施することを定めていることから、研究成果の普及・<br>実用化の状況を適切に把握するため、実施要領に基づいてフォローアップを行う。 |          |  |                                 |              |   |  |  |  |  |
|  |          |  | 備考                              |              |   |  |  |  |  |
|  |          |  | 514 · 3                         |              |   |  |  |  |  |
|  |          |  | 関連する過去のレビューシー                   | -トの事業者       | <del>6号</del>   |  |  |  |  |
| 平成22年度 平成23年度 平成25年度 平成25年度  |          |  |                                 |              |   |  |  |  |  |
| 1 //0-   |          |  |                                 |              |   |  |  |  |  |
|  | 6年度      |  | 平成27年度                          | 8年度          | 平成29年度  |  |  |  |  |

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 農林水産省 平成29年度(2017年度) : 1,000百万円 平成30年度 (2018年度) 【運営費交付金交付】 A. (研)農業·食品産業技術総合研究機構 平成29年度(2017年度) : 1,000百万円 ・研究費(公募の実施) 364百万円 ・事業の管理運営に要する経費 27百万円 平成30年度(2018年度)末残高: 609百万円 委託【随意契約(公募)】 B. 研究コンソーシアム 364百万円(6コンソーシアム) 資金の流れ (資金の受け取 (例)被害対策に資する捕獲・利活用推進コンソーシアム り先が何を行っ 107百万円 ているかについ て補足する) ・生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施 (コンソーシアム内の資金配分額) •(株)A 25百万円 •(株)B 15百万円 •(研)C研究所 12百万円 •(公社)D 9百万円 ・(研)E研究所 6百万円 •(株)F 5百万円 •(株)G 5百万円 H大学 4百万円 ·I公設試験場 3百万円 •(研)J研究所 3百万円 •K公設試験場 3百万円 ·L大学 3百万円 M大学 3百万円 N大学 2百万円 ·O高等専門学校 2百万円 •P大学 2百万円 •Q県 2百万円 ※30年度の実績額については額が確定していないため契約額を記載。 A. В. 金 額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 生産性革命に向けた革新的技術開発事業 委託費 364 試験研究費 試験研究の実施 47 の研究費の配分 費目·使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 事業の管理運営に必要な会場借料、賃 運営経費 27 人件費 試験研究に係る人件費 30 金、旅費、謝金等 が支出されている 旅費 国内外旅費、委員旅費等 15 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 実施機関の管理等の経費 一般管理費 11 消費税等相当 載) 消費税 額 謝金 試験研究に係る謝金 計 107 計 391

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

A.

|   | 支 出 先                  | 法人番号 | 業務概要                               | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等     | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|------------------------|------|------------------------------------|-------------|-----------|----------------|-----|---|
| 1 | (研)農業·食品産業<br>技術総合研究機構 |      | 生産性革命に向けた革新<br>的技術開発事業の研究費<br>の配分等 | 0           | 運営費交付金 交付 | _              | -   | -   |

В

|   | 支 出 先   | 法 人 番 号 | 業務概要                      | 支 出 額(百万円) | 契約方式等        | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|---|---------|---------------------------|------------|--------------|-------------|-----|---|
| 1 | 被害対策に資する捕獲・利活用推進コン<br>ソーシアム                         | -       | 生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施     | 107        | 随意契約<br>(公募) | 2           | -   |   |
| 2 | 「センシング技術・<br>ICT による漁獲物選別および加工の省力化・見える化技術の開発」共同研究機関 | ı       | 生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施     | 67         | 随意契約<br>(公募) | 1           | 1   |   |
| 3 | 情報化施エコンソーシアム  | -       | 生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施     | 58         | 随意契約<br>(公募) | 1           | -   |   |
|   | AI の活用による繁殖性向上実証コンソーシアム                             | -       | 生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施     | 56         | 随意契約<br>(公募) | 3           | -   |   |
| 5 | 次世代配水計画コンソーシアム                                      | -       | 生産性革命に向けた革新的技術開発事業の実施     | 41         | 随意契約<br>(公募) | 1           |     |   |
| 6 | 生産革命(作付・栽培管理)コンソーシアム                                | -       | 生産性革命に向けた革新<br>的技術開発事業の実施 | 34         | 随意契約<br>(公募) | 2           | _   |   |

|   | プロック<br>名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------|-------|---------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |           | _     | -       | _    | _            |      | -                  | -   | _   |

事業番号

0188

| 平成31年度行政事業レビューシート                    |   |                         |                |                |                          |              |  |      | (                       | 農林     | 水産省     | )                       |                                |  |
|--------------------------------------|---|-------------------------|----------------|----------------|--------------------------|--------------|--|------|-------------------------|--------|---------|-------------------------|--------------------------------|--|
| 事業名                                  | スマート農業  | 業技術の閉                   | 見発・実証          | プロジェク          | 7 ト                      |              | 担当部  | 吊庁   | 農林水産技行                  | 析会議事務局 | 5       | 作月                      | <b>戊責任者</b>                    |  |
| 事業開始年度                               | 平成30  | )年度                     | 事業<br>(予定      | 終了<br>) 年度     | 平成32                     | 年度           | 担当   | 課室   | 研究推進課<br>研究統括官<br>研究開発官 | 室      |         | 研究推進課<br>研究統括官<br>研究開発官 | 原田久富美                          |  |
| 会計区分                                 | 一般会計  |                         |                |                |                          |              |  |      |                         |        |         |                         |                                |  |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)              | 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構<br>法(平成11年法律第192号)第14条第1項第1号、第5号<br>計画、通知等<br>に<br>総合的なTPP等関連政策大綱(平成29年11月2<br>対策本部決定)<br>農林水産研究基本計画(平成27年3月31日農材<br>議決定)<br>国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究<br>期計画 |                         |                |                |                          |              | 日農林水産<br>定)<br>議決定)<br>8月2日閣議決<br>24日TPP総合<br>林水産技術会 |      |                         |        |         |                         |                                |  |
| 主要政策・施策                              | 科学技術・   | イノベー                    | ション、地          | 力創生            |                          |              | 主要   | 経費   | 文教及び科学振興                |        |         |                         |                                |  |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡<br>潔に。3行程度以<br>内)   | いロボット・<br>足により、こ  | AI・IoT等(<br>これまでに       | の先端技術<br>開発された | 析を活用し<br>たスマート | た「スマート                   | 農業」の<br>舌用がi | 社会実装が  | が急務で | ある。他方、イ                 | ニシャルコス | トの高さや見慣 | れない新技術                  | 技術発展の著し<br>に対する理解不<br>は果を広く情報提 |  |
| 事業概要<br>(5行程度以内。別添可)<br>実施方法<br>実施方法 |   |                         |                |                |                          |              |  |      |                         |        |         |                         |                                |  |
|                                      |   |                         |                | 28             | <br>B年度                  |              | 29年度   |      | 30年度                    |        | 31年度    | 32                      | <br>!年度要求                      |  |
|                                      |   | 当初予                     | 算              |                | -                        |              | -  |      | -                       |        | -       |                         | -                              |  |
|                                      |   | 補正予                     | 算              |                | -                        |              | -  |      | 6,153                   |        | -       |                         |                                |  |
|                                      | 3 21  | 年度から                    | 繰越し            |                | -                        |              | -  |      | -                       |        | -       |                         |                                |  |
| 予算額・                                 | の状況   | 年度へ約                    | 繰越し            |                | -                        |              | _  |      | -                       |        | -       |                         |                                |  |
| <b>執行額</b><br>(単位:百万円)               |   | 予備費                     | 等              |                | -                        |              | -  |      | -                       |        | -       |                         |                                |  |
| (年位:日2711)                           |   | 計                       |                |                | 0                        |              | 0  |      | 6,153 0                 |        |         |                         | 0                              |  |
|                                      |   | 執行額                     |                |                | 0                        |              | 0  |      | 6,153                   |        |         |                         |                                |  |
|                                      | 執行  | ·<br>字 (%)              | )              |                | -                        |              | -  |      | 100%                    |        |         |                         |                                |  |
|                                      | 当初予算十   |                         |                |                | -                        |              | _  |      | 100%                    |        |         |                         |                                |  |
|                                      |   | <sup>預の割合</sup><br>出予算目 |                | 31年度           | 当初予算                     | 3            | 32年度要求   | Ŕ    |                         |        | 主な増減理   | 曲                       |                                |  |
| 平成31·32年度<br>予算内訳                    |   | -                       |                |                | -                        |              | -  | -    |                         |        |         |                         |                                |  |
| (単位:百万円)                             |   | 計                       |                |                | -                        |              | -  |      |                         |        |         |                         |                                |  |
|                                      | 定量的   | 勺な成果                    | 目標             |                | 成果指標                     |              |  | 単位   | 28年度                    | 29年度   | 30年度    | 中間目標 - 年度               | 目標最終年度 32 年度                   |  |
| 成果目標及び<br>成果実績                       | 【スマート鳥  | 農業技術                    | の開発】           | <u> </u>       | *****                    | - TI - A     | 成果実績   | %    | 97                      | 85     | 76      | _                       | -                              |  |
| (アウトカム)                              | 試験研究記<br>設定した年<br>すること  | 計画書に                    | おいて            |                | iを達成したほ<br>´年度評価を<br>計画数 |              | 目標値  | %    | 80                      | 80     | 80      | -                       | 80                             |  |
|                                      |   |                         |                |                |                          |              | 達成度  | %    | 121                     | 106    | 95      | -                       | -                              |  |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)          |   |                         |                |                |                          |              |  |      |                         |        |         |                         |                                |  |

|  | 定量的な成果目標   | 成果指標   |          | 単位          | 28年度       | 29年度       | 30年度      | 中間目標         | 目標最終年度 32 年度    |  |  |
|--|--|--|----------|-------------|------------|------------|-----------|--------------|-----------------|--|--|
| 成果目標及び<br>成果実績   | 【スマート農業技術の開発】  |  | 成果実績     | %           | 93         | 90         | 89        | -            | -               |  |  |
| (アウトカム)  | 試験研究計画書において 設定した目標を達成するこ   | 目標を達成した研究計画<br>数/終了時評価を実施し<br>た研究計画数         | 目標値      | %           | 80         | 80         | 80        | -            | 80              |  |  |
|  | ۲  |  | 達成度      | %           | 116        | 113        | 111       | -            | -               |  |  |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)                            | 革新的技術開発・緊急展開事業評価実施要領に基づき、終了時評価に係る委員会決定した評価結果を集計<br>※同上   |  |          |             |            |            |           |              |                 |  |  |
|  | 定量的な成果目標   | 成果指標   |          | 単位          | 28年度       | 29年度       | 30年度      | 中間目標年度       | 目標最終年度<br>32 年度 |  |  |
| 成果目標及び   | 【スマート農業技術の実証】<br>実証課題設計書において<br>設定した年度計画を達成<br>すること  |  | 成果実績     | %           | -          | -          | -         | -            | -               |  |  |
| 成果実績(アウトカム)  |  | 年度計画を達成した実証<br>計画数/年度評価を実施<br>した実証計画数        | 目標値      | %           | -          | -          | -         | -            | 80              |  |  |
|  | すること   | 達成度  | %        | -           | -          | -          | -         | -            |                 |  |  |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)                            | 「スマート農業技術の開発・<br>委員会決定した評価結果を  | 実証プロジェクト」及び「スマ·<br>集計                        | ート農業加    | 速化実記        | 正プロジェクト    | 」評価実施要     | 原領(作成中)   | に基づき、年       | 度評価に係る          |  |  |
|  | 活動指標   |  |          | 単位          | 28年度       | 29年度       | 30年度      | 31年度<br>活動見込 | 32年度<br>活動見込    |  |  |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット)                             | 【スマート農業技術の開発】<br>当事業で実施する研究計画数<br>※本事業において、「革新的技術開発・緊急展開事業」<br>を継続して実施していることから、過年度実績について<br>も本レビューシートに引き継いで記載している。 |  |          | 計画          | 203        | 193        | 199       | -            | -               |  |  |
| (,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,                |  |  |          | 計画          | 207        | 195        | 199       | 122          | 38              |  |  |
|  | 活動   | 指標   |          | 単位          | 28年度       | 29年度       | 30年度      | 31年度<br>活動見込 | 32年度<br>活動見込    |  |  |
| <ul><li>活動指標及び</li><li>活動実績</li><li>(アウトプット)</li></ul> | 【スマート農業技術の実証】<br>当事業で実施する実証計画  |  | 活動実績     | 計画          | -          | -          | -         | -            | -               |  |  |
|  | (農研機構が実証農場から」<br>するデータの件数)   | 収集し、分析・解析等に活用                                | 当初見込み    | 計画          | -          | -          | -         | 64           | 64              |  |  |
|  | 算出   | 根拠   |          | 単位          | 28年度       | 29年度       | 30年度      | 31年月         | 度活動見込           |  |  |
| 単位当たり  |  | 技術の開発】<br>⁄計画数                               | 単位当たりコスト | 百万円         | 49.3       | 58.8       | 30.2      |              | 16              |  |  |
| コスト  | を継続して実施していること  | り技術開発・緊急展開事業」<br>から、過年度実績について<br>き継いで記載している。 | 計算式      | 百万円/計画数     | 10,000/203 | 11,350/193 | 6,000/199 | 1,9          | 953/122         |  |  |
|  | 算出   | 根拠   |          | 単位          | 28年度       | 29年度       | 30年度      | 31年月         | 度活動見込           |  |  |
| 単位当たり<br>コスト   |  | 技術の実証】                                       | 単位当たりコスト | 百万円         | -          | -          | -         |              | 65.6            |  |  |
|  | 執行額/<br> <br>  | /計画数   | 計算式      | 百万円/計<br>画数 | -          | -          | -         | 4,           | 200/64          |  |  |

|            |        | 政策        | 2農業の           | 持続的な発展                               |                     |  |               |                  |                   |                   |                 |                     |
|------------|--------|-----------|----------------|--------------------------------------|---------------------|--|---------------|------------------|-------------------|-------------------|-----------------|---------------------|
|            |        | 施策        | ⑩戦略的           | な研究開発と技術移転の加速化                       |                     |  |               |                  |                   |                   |                 |                     |
|            | 政策     | 測         |                | 定量的指標                                |                     |  | 単位            | 28年度             | 29年度              | 30年度              | 中間目標年度          | 目標年度 年度             |
|            | 政策評価   | 測定指標      |                |                                      |                     | 実績値  | -             | -                | -                 | -                 | -               | -                   |
| 础          |        | 1398      |                |                                      |                     | 目標値  | -             | -                | -                 | -                 | -               | -                   |
| 政策評        |        |           |                |                                      | 本事業の原               | 大果と上位 かんりょう かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんしん かんし | 施策・測          | 定指標との関           | 係                 |                   |                 |                     |
| 価、新経済      |        | 本事<br>者の約 | 「業は、農<br>経営判断! | 業現場の競争力強化のために必引<br>こ資するよう情報として提供するこ。 | 要なロボット・ル<br>とにより、先輩 | AI・IoT等の<br>端技術の現                                  | の先端技<br>見場実装を | 術を生産現場<br>を加速化する | まに導入して、<br>ものであり、 | 、技術面・経行<br>もって農業の | 営面から効果<br>持続的な発 | とを検証し、農業<br>展に寄与する。 |
| •          |        | 取組<br>事項  | 分野:            | -                                    | _                   |  |               |                  |                   |                   |                 |                     |
| 財政再生計画との関係 | 新経済    | (第<br>K   |                | KPI<br>(第一階層)                        |                     |  | 単位            | 計画開始時 年度         | 30年度              | 31年度              | 中間目標年度          | 目標最終年度 年度           |
| 計画         | Dir    |           |                |                                      |                     | 成果実績   | -             | -                | -                 | -                 | -               | -                   |
| ٤          | 財政軍    | 階層)       | _              |                                      |                     | 目標値  | -             | -                | -                 | -                 | -               | -                   |
| 関          | 再生計    |           |                |                                      |                     | 達成度  | %             | _                | -                 | -                 | ı               | -                   |
| 係          | 画改革    | (第K       |                | KPI<br>(第二階層)                        |                     |  | 単位            | 計画開始時年度          | 30年度              | 31年度              | 中間目標年度          | 目標最終年度 年度           |
|            | #<br>T | <u>,</u>  |                |                                      |                     | 成果実績   | -             | -                | -                 | -                 | -               | -                   |
|            | 工程表    | 層「層」      | _              |                                      |                     | 目標値  | -             | -                | -                 | -                 | -               | -                   |
|            | 2      |           |                |                                      |                     | 達成度  | %             | _                | -                 | -                 | ı               | -                   |
|            | 0<br>1 |           |                |                                      | 本事業(                | の成果と耶  | 双組事項·         | KPIとの関係          |                   |                   |                 |                     |
|            | 8      |           |                |                                      |                     |  |               |                  |                   |                   |                 |                     |
|            |        | _         |                |                                      |                     |  |               |                  |                   |                   |                 |                     |

|          | 事業所管部局による点核   | 读・改善 |  |
|----------|---|------|--|
|          | 項目  | 評価   | 評価に関する説明   |
|          | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。                                 | 0    | ・本事業は、労働カ不足の解消や生産性向上など我が国農業が直面する課題に対処し、競争力強化を図るため、農業技術の開発や実証農場における技術実証を行うものであり、社会ニーズを反映した事業である。  |
| 国費投入の必要性 | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                  | 0    | ・生産環境により営農形態が異なること等により、開発・実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。 ・本事業はスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する国や農研機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して取り組む必要がある。 ・以上より、国が研究費を負担しながら生産現場で実証、社会実装を主導し、関係者の結集を図るとともに、民間企業が参入しやすい環境を作ることが必要である。 |
|          | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い<br>事業か。                | 0    | ・本事業は、「TPP等関連政策大綱」に即し、生産現場の体質強化・生産性の向上、付加価値の向上等、競争力の強化を図るために必要な取組であるとともに、「未来投資戦略2018」において掲げられた世界トップレベルの「スマート農業」の実現に向けて実施するものであり、政策体系の中で優先度の高い事業である。  |
|          | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                    | 0    | 本事業は、公募により、研究開発・実証の内容や技術導入   |
|          | ー般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、<br>一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無    | による経済的効果、普及の実現可能性等について、外部専門家等で構成された審査委員会による厳正な審査を行い、<br>十分に評価を得られた者を委託先として選定しており、競争  |
|          | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                       | 無    | 性は確保されている。   |
|          | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | 0    | ・本事業の研究開発や実証で得られた成果について、広く情報提供等を行うことにより、「スマート農業」の社会実装を推進することを目的としており、農業者に広く裨益するものであることから、国が必要な経費を負担している。   |
|          | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | 0    | ・採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定しており、適正なコスト水準の維持に努めている。  |
| 事業のか     | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                               | 0    | ・研究開発や実証を行うコンソーシアムを公募し、外部有識者等による厳正な審査により、適切な実施機関を選定し契約しているため、資金の流れは合理的である。   |
| 効率性      | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                              | 0    | ・採択審査の際は、機器整備であればその使用方法等を確認し、本事業の趣旨に照らして真に必要なものに限定している。<br>・また、年度毎の実績報告において、必要な経費として認めるか否かを納品書等の証拠書類で確認し、不適切な使途があった場合は、事業費の返還を求めることとしている。  |
|          | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                | 0    | ・不用はない。  |
|          | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                | -    | ・繰越はない。  |
|          | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                                 | 0    | ・事業の実施に当たっては、外部専門家等も含めた研究推進会議を毎事業年度末に開催し、研究の進捗状況の確認を実施している。<br>・また、的確に研究計画が進むよう、プログラム・オフィサー(PO)として研究実績のある外部専門家が各研究課題の進捗状況を把握しつつ、研究推進会議に出席し、直接現地にも赴いて指導・助言を行う等の工夫を行っている。  |

|        | 成果実績に  | よ成果目標に見合った=                     | ものとなっているか。                                 | 0      | ・平成30年度(2018年度)までに研究開発が終了した研究課題については、終了時評価の結果、成果目標を上回っている。<br>・また、事業の実施に当たっては、外部専門家等で構成する評価委員会を年度末に開催し、研究の進捗状況の点検を実   |  |  |  |  |  |  |
|--------|--|---------------------------------|--|--------|---|--|--|--|--|--|--|
| 事業の有効性 |  | こ当たって他の手段・方<br>は低コストで実施できて(     | 法等が考えられる場合、それと比較してより効果<br>いるか。             | 0      | 施することとしている。  ・生産環境により営農形態が異なること等により、開発・実証する技術が実際の生産現場で使えるよう試行し課題を解決する必要があるため、民間単独では難しく、生産作業等のノウハウを持っている地方公設試験研究機関等と一体となって実証することが必要である。・本事業はスマート農業技術を生産現場で実証、社会実装するものであり、そのためにはスマート農業について高い知見を有する国や農研機構のリーダーシップの下、農業者をはじめ、最先端の技術開発に取り組む研究機関、大学等が結集して取り組むことが効果的である。・また、各地で得られた実証データや活動記録等を収集・分析し、スマート農業技術の社会実装の推進に資するよう広く全国に情報提供するためには、そのための知見を有する農研機構が事業実施主体となることが適当である。 |  |  |  |  |  |  |
|        | 活動実績に  | は見込みに見合ったもの                     | Dであるか。                                     | 0      | ・活動実績は当初見込みどおりであった。   |  |  |  |  |  |  |
|        | 整備された  | 施設や成果物は十分に                      | に活用されているか。                                 | 0      | ・今後終了する研究開発・実証の成果は、アグリビジネス創出フェア等を通じて情報発信を行うほか、研究・実証課題ごとに定めている普及計画に基づいて成果の普及を図っていくこととしている。   |  |  |  |  |  |  |
|        |  | 事業がある場合、他部局<br>の具体的な内容を各事       | 弱・他府省等と適切な役割分担を行っているか。<br>≨業の右に記載)         | 0      | ・「持続的生産強化対策事業のうち次世代につなぐ営農体系<br>の確立支援」は、本事業で得られた技術の導入効果も確認   |  |  |  |  |  |  |
|        | 所管府省名  | 3 事業番号                          | 事業名  | 1      | しながら、産地・品目単位での新たな営農技術体系を検討する取組を支援するものであり、適切な役割分担が行われて   |  |  |  |  |  |  |
|        | 農林水産省  | 新31 - 0007                      | 持続的生産強化対策事業のうち次世代につなぐ営<br>確立支援             | 農体系の   | いる。 ・令和元年度(2019年度)当初予算で実施する「スマート農業加速化実証プロジェクト」は、農業の国際競争力の強化に向   |  |  |  |  |  |  |
| 関連     | 農林水産省  | 新31 - 0015                      | スマート農業加速化実証プロジェクト                          |        | けて、現在のスマート農業技術の中でも最先端のものを導入し、最先端技術で最大限得られる、さらに高いレベルのスマート農業の導入効果の実証を行うものである一方、本事業は、実用化・量産化の手前にあるスマート農業技術を導入  |  |  |  |  |  |  |
| 事業     | 農林水産省  | <b>0187</b>                     | 生産性革命に向けた革新的技術開発事業                         |        | し、生産現場が抱える課題解決と全国的に底上げを図るための実証を急ぐものであり、事業目的が明確に区別されている。<br>・「生産性革命に向けた革新的技術開発事業」は、「新しい経済政策パッケージ」に即し、生産現場の飛躍的な生産性向   |  |  |  |  |  |  |
|        |  |                                 |  |        | 上に資する技術の開発を緊急的に行う事業である一方、本事業は、生産現場が抱える課題の速やかな解決を図るため、実用化・量産化の手前にあるスマート農業技術の生産現場への導入・実証を行うものであり、事業目的・内容が明確に区別されている。  |  |  |  |  |  |  |
| 点検・改善  | 点検結果   | 業技術の開発・実証まえた、政策体系の<br>また、事業の実施に | を支援し、得られた成果を横展開することにより「ス<br>中で優先度の高い事業である。 | マート農業  | 業の国際競争力の強化を速やかに実現するため、スマート農業」の社会実装を加速化を図るものであり、社会のニーズを踏定するとともに、適切な体制により事業の進行管理を行ってお   |  |  |  |  |  |  |
| 書 結果   | 改善の<br>方向性   | 引き続き、本事業を別                      | f実に実施して成果が速やかに生産現場へ実装さ                     | れるよう、  | 事業実施主体の指導等に努める。   |  |  |  |  |  |  |
|        | **   | ·                               | 外部有識者の所見                                   | L      |   |  |  |  |  |  |  |
| 今後日    | <b>ま、「スマー</b>  | ト農業」の社会実装のカ                     | ロ速化が目的であることから、本事業による開発や                    | 研究が社   | 会実装に結びつくよう進めていくことが重要と考える。   |  |  |  |  |  |  |
|        | ·  |                                 | 行政事業レビュー推進チー                               | ムの所見   | 1.  |  |  |  |  |  |  |
|        | 現<br>状<br>通 本事業は、外部有識者所見を踏まえ、成果が社会実装に結び付くよう効果的な事業の推進に努めること。<br>り |                                 |  |        |   |  |  |  |  |  |  |
|        | Ė  |                                 | 所見を踏まえた改善点/概算要求に                           | こおける   | 反映状況  |  |  |  |  |  |  |
|        | 現状通り   | 川き続き、本事業を着実                     | ミに実施して成果が速やかに生産現場へ実装される                    | るよう、事業 | 業実施主体の指導等に努める。  |  |  |  |  |  |  |
|        |  |                                 | 備考   |        |   |  |  |  |  |  |  |
|        |  |                                 |  |        |   |  |  |  |  |  |  |

本事業内において、革新的技術開発・緊急展開事業を継続して実施している。

関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成24年度 平成25年度 平成23年度 平成28年度 0178 平成27年度 平成29年度 0178 平成26年度 平成30年度 農林水産省 (

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省 6. 153百万円

【運営費交付金交付】

# A. (国研)農業·食品産業技術総合研究機構 6. 153百万円

- ・実証・開発費(公募の実施)
- データ分析費
- ・事業の管理運営に要する経費
- 5,603百万円
  - 250百万円
  - 300百万円
- ·実施主体の審査等関連事務
- ・実施主体における実証計画やデータ収集等への助言・指導
- ・収集したデータを基に技術面・経営面から分析・解析

資金の流れ

(資金の受け取 り先が何を行っているかについ て補足する) (単位:百万円)

スマート農業技術の実証 委託【随意契約(公募)】

# B. コンソーシアム(64機関)

3.879百万円

(例)乳肉複合酪農トータルスマートファーミング 実証コンソーシアム 160百万円

・スマート農業技術の実証の実施

(コンソーシアム内の資金配分額)

- ・生産者A 132百万円
- B大学
- ·C大学
- 14百万円
- •D(株)
- 11百万円 3百万円
- ・実証農場等の整備・実証
- ・データ分析・解析を通じた技術の最適化

スマート農業技術の開発 委託【随意契約(公募)】

# C. コンソーシアム(122機関) 1.724百万円

(例)AI(家畜疾病早期発見)コンソーシアム 238百万円

・スマート農業技術の開発の実施

(コンソーシアム内の資金配分額)

•(株)A 46百万円

·(国研)B研究所 40百万円

•C(株) 36百万円

D大学 20百万円 ・(国研)F研究所 15百万円

•E(株) 14百万円

・(国研)G研究所 12百万円

H大学 9百万円 ·I大学 8百万円

·(地独)J研究所 8百万円

•K研究所 6百万円

·県立L研究所 6百万円

M大学 5百万円

•(株)N 4百万円

O大学 3百万円

P大学 3百万円 ·Q大学 3百万円

・栽培体系の高度化等を図るための生 産・加工・流通関連技術の開発

|                           | A. (国       | 研)農業・食品産業技術総合研究                         |              | B. 乳肉複      | 合酪農トータルスマートファーミン<br>ソーシアム | ノグ実証コン       |
|---------------------------|-------------|---|--------------|-------------|---------------------------|--------------|
|                           | 費目          | 使 途                                     | 金 額<br>(百万円) | 費目          | 使 途                       | 金額(百万円)      |
|                           | 委託費         | スマート農業技術の開発・実証プロジェクト<br>の委託費の配分         |              | 機械・備品費      | スマート農業機器等購入費              | 120          |
|                           | 運営経費        | データの分析経費及び事業の管理運営に<br>必要な会場借料、賃金、旅費、謝金等 | 550          | 試験研究費       | 実証の実施経費                   | 24           |
|                           |             |   |              | 人件費         | 実証に係る人件費                  | 10           |
|                           |             |   |              | 旅費          | 国内外旅費、委員旅費                | 4            |
|                           |             |   |              | 一般管理費       | 実施機関の管理等の経費               | 1            |
| <b>費目・使途</b><br>(「資金の流れ」に |             |   |              | 消費税等相当<br>額 | 消費税                       | 1            |
| おいてブロックごとに最大の金額           |             |   |              |             |                           |              |
| が支出されている者について記載           | 計           |   | 6,153        | 計           |                           | 160          |
| する。費目と使途                  | C. AI       | (家畜疾病早期発見)コンソーシ                         |              |             | D.                        |              |
| の双方で実情が<br>分かるように記        | 費目          | 使 途                                     | 金額<br>(百万円)  | 費目          | 使 途                       | 金 額<br>(百万円) |
| 載)                        | 試験研究費       | 試験研究の実施経費                               | 164          |             |                           |              |
|                           | 人件費         | 試験研究に係る人件費                              | 33           |             |                           |              |
|                           | 旅費          | 国内外旅費、委員旅費                              | 21           |             |                           |              |
|                           | 一般管理費       | 実施機関の管理等の経費                             | 16           |             |                           |              |
|                           | 消費税等相当<br>額 | 消費税                                     | 3            |             |                           |              |
|                           | 謝金          | 委員に対する謝金等                               | 1            |             |                           |              |
|                           | =1          |   |              | =1          |                           | _            |
|                           | 計           | ついてさらに記載が必要な場合はチェック                     | 238          |             | チェック                      | 0            |

Α

|   | 支 出 先                       | 法 人 番 号       | 業務概要                                 | 支 出 額(百万円) | 契約方式等     | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|-----------------------------|---------------|--------------------------------------|------------|-----------|-------------|-----|---|
| 1 | (国研)農業·食品産<br>業技術総合研究機<br>構 | 7050005005207 | スマート農業技術の開発・<br>実証プロジェクトの委託費<br>の配分等 | 6,153      | 運営費交付金 交付 | 1           | -   | _   |

| В  |   |      |             |             |              |             |     |   |
|----|---|------|-------------|-------------|--------------|-------------|-----|---|
|    | 支 出 先                                       | 法人番号 | 業務概要        | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等        | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
| 1  | 乳肉複合酪農トータ<br>ルスマートファーミン<br>グ実証コンソーシア<br>ム   | -    | スマート農業技術の実証 | 160         | 随意契約<br>(公募) | 252         | -   | -   |
| 2  | 十勝さらべつロボ<br>ティクスファーム実証<br>コンソーシアム           | -    | スマート農業技術の実証 | 142         | 随意契約<br>(公募) | 252         | -   | -   |
| 3  | スマート酪農実証コ<br>ンソーシアム                         | -    | スマート農業技術の実証 | 118         | 随意契約<br>(公募) | 252         | -   | -   |
| 4  | 堀口製茶スマート実<br>証コンソーシアム                       | -    | スマート農業技術の実証 | 107         | 随意契約<br>(公募) | 252         | -   | -   |
| 5  | 南大東スマート農業<br>実証コンソーシアム                      | -    | スマート農業技術の実証 | 104         | 随意契約<br>(公募) | 252         | -   | -   |
| 6  | 「日本一園芸産地プロジェクト(施設園芸:なす・すいか)」スマート農業実証コンソーシアム | ı    | スマート農業技術の実証 | 104         | 随意契約<br>(公募) | 252         | -   | -   |
| 7  | スマート農業企業間連携実証コンソーシアム                        | ı    | スマート農業技術の実証 | 102         | 随意契約<br>(公募) | 252         | -   | -   |
| 8  | スマートみかん生産<br>コンソーシアム                        | ı    | スマート農業技術の実証 | 101         | 随意契約<br>(公募) | 252         | -   | -   |
| 9  | そおピーマン専門部<br>会スマート農業実証<br>コンソーシアム           | -    | スマート農業技術の実証 | 98          | 随意契約<br>(公募) | 252         | -   | -   |
| 10 | 大麦若葉栽培スマー<br>ト農業実証コンソー<br>シアム               | -    | スマート農業技術の実証 | 94          | 随意契約<br>(公募) | 252         | -   | -   |

|    | 支 出 先                   | 法人番号 | 業務概要        | 支 出 額(百万円) | 契約方式等        | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|----|-------------------------|------|-------------|------------|--------------|----------------|-----|---|
| 1  | AI(家畜疾病早期発<br>見)コンソーシアム | -    | スマート農業技術の開発 | 238        | 随意契約<br>(公募) | 4              | -   | _   |
| 2  | 酪農ビッグデータコ<br>ンソーシアム     | -    | スマート農業技術の開発 | 168        | 随意契約<br>(公募) | 4              | -   | -   |
| 3  | 魚介類育種·飼料開<br>発共同研究機関    | -    | スマート農業技術の開発 | 140        | 随意契約<br>(公募) | 7              | -   | -   |
| 4  | AI(機械化樹形)コン<br>ソーシアム    | -    | スマート農業技術の開発 | 135        | 随意契約<br>(公募) | 1              | -   | -   |
| 5  | 露地野菜生産ロボット化コンソーシアム      | -    | スマート農業技術の開発 | 134        | 随意契約<br>(公募) | 1              | -   | _   |
| 6  | 多収大豆コンソーシ<br>アム         | -    | スマート農業技術の開発 | 115        | 随意契約<br>(公募) | 8              | -   | _   |
| 7  | AI(泌乳平準化)コン<br>ソーシアム    | -    | スマート農業技術の開発 | 114        | 随意契約<br>(公募) | 1              | -   | -   |
| 8  | 先導(和牛肉)コン<br>ソーシアム      | -    | スマート農業技術の開発 | 111        | 随意契約<br>(公募) | 4              | -   | _   |
| 9  | 周年親子放牧コン<br>ソーシアム       | -    | スマート農業技術の開発 | 103        | 随意契約<br>(公募) | 1              | -   | _   |
| 10 | 業務用米コンソーシ<br>アム         | -    | スマート農業技術の開発 | 98         | 随意契約<br>(公募) | 8              | -   | -   |

|   | プロック<br>名 | 契 約 先 | 法人番号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------|-------|------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |           | _     | -    | _    | -            |      | -                  | -   | _   |

# 別紙1

|                             | 定量的な成果目標                                      | 成果指標                      |       | 単位   | 28年度    | 29年度   | 30年度   | 中間目標   | 目標最終年度<br>32 年度 |
|-----------------------------|---|---------------------------|-------|------|---------|--------|--------|--------|-----------------|
| 成果目標及び<br>成果実績              | 【スマート農業技術の実証】<br>実証課題設計書において<br>設定した目標を達成すること |                           | 成果実績  | %    | -       | -      | -      | -      | -               |
|                             |   |                           | 目標値   | %    | ı       | -      | ı      | -      | 80              |
|                             |   |                           | 達成度   | %    | -       | -      | -      | -      | -               |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典) | 「スマート農業技術の開発・!<br>員会決定した評価結果を集                | -<br>実証プロジェクト」及び「スマ-<br>計 | ート農業加 | 速化実証 | Eプロジェクト | 」評価実施要 | 領(作成中) | に基づき、年 | 度評価に係る委         |

| ※平成31年以降                                  | の表記                      | 記は、新元号に読み   |   |                                     |            |                | _                                 |                             |  | 業番   |                                  | 018                                  | 9                      |                 |  |  |
|---|--------------------------|---|---|-------------------------------------|------------|----------------|-----------------------------------|-----------------------------|--|------|----------------------------------|--------------------------------------|------------------------|-----------------|--|--|
|   |                          |   | 平成31                                      | 年度行                                 | 政事         | 業レ             | <u>ビュ</u>                         | ーシート                        | (  |      | 農林フ                              | k産省                                  |                        | )               |  |  |
| 事業名                                       | 戦略的                      | ]研究推進事業   |   |                                     |            | 担当部            | 18局庁                              | 農林水産技                       | 術会議事   | 務局   |                                  | 作月                                   | 責任者                    |                 |  |  |
| 事業開始年度                                    | 平原                       | 找30年度<br>(予   | 業終了<br>定)年度                               | 平成31年                               | ∓度         | 担当             | 課室                                | 研究企画語                       | ₹  |      |                                  | 研究企画課                                | 長 山田                   | 広明              |  |  |
| 会計区分                                      | 一般:                      | 会計  |   |                                     |            |                |                                   |                             |  |      |                                  |                                      |                        |                 |  |  |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)                   | _                        |   |   |                                     |            | 関係<br>計画、      | する<br>通知等                         | 議決定)                        | 研究に  | おける知 | 回的財産(                            | E3月31日農<br>に関する方針                    |                        |                 |  |  |
| 主要政策・施策                                   | 科学技術・イノベーション             |   |   |                                     |            | 主要             | 経費                                | 文教及び科                       | 文教及び科学振興   |      |                                  |                                      |                        |                 |  |  |
| <b>事業の目的</b><br>(目指す姿を簡<br>潔に。3行程度以<br>内) | 略的な                      |   |   |                                     |            |                |                                   |                             |  |      |                                  | 広報を<br>舌動の                           |                        |                 |  |  |
| 事業概要<br>(5行程度以内。<br>別添可)                  | 調査を<br>(2)<br>成果を<br>(3) | 異分野・海外動向等語<br>行い、研究開発マネ<br>知財マネジメントの強<br>活用しつつ、公的研<br>社会実装活動の強化<br>構座を行う等の戦略的 | ジメントの課題で<br>比:知財マネジ<br>に機関等への専<br>:研究成果を効 | を把握する。<br>メントに係る<br>専門家による<br>果的に国民 | 優良事<br>知財マ | 例の調査<br>アネジメント | <ul><li>分析等</li><li>に係る</li></ul> | を実施し、知財<br>指導・助言を行          | ナマネジメ<br>う。  | ントに関 | する実践的                            | なマニュアル                               | を作成する                  | 。その             |  |  |
| 実施方法                                      | 委託:                      | ·請負   |   |                                     |            |                |                                   |                             |  |      |                                  |                                      |                        |                 |  |  |
|   |                          | 当初予算  | 28年                                       | E度<br>·                             |            | 29年度           |                                   | 30年度<br>102                 |  | 3    | 31年度<br>55                       | 32                                   | 年度要求                   | ţ               |  |  |
|   |                          | 補正予算  | -   | -                                   |            | -              |                                   | -                           | -  |      | -                                |                                      |                        |                 |  |  |
|   | 予算の出                     | 前年度から繰越し  | -   | -                                   |            | -              |                                   | -                           | -  |      | -                                | _                                    |                        |                 |  |  |
| 予算額・                                      | の状<br>   況               | 翌年度へ繰越し   | -   |                                     |            | -              |                                   | _                           | -  |      | -                                |                                      |                        |                 |  |  |
| <b>執行額</b><br>(単位:百万円)                    |                          | 予備費等  | -   | -                                   |            | -              |                                   | _                           |  |      | -                                |                                      |                        |                 |  |  |
|   |                          | 計   | C   | )                                   |            | 0              |                                   | 102                         | 102  |      | 55                               | 0                                    |                        |                 |  |  |
|   |                          | 執行額   | -   | -                                   |            | -              |                                   | 102                         | 102  |      |                                  |                                      |                        |                 |  |  |
|   |                          | 執行率(%)  | -   | -                                   |            | -              |                                   | 100%                        |  |      |                                  |                                      |                        |                 |  |  |
|   |                          | 予算+補正予算に対<br>執行額の割合(%)  | #DI\                                      | #DIV/0!                             |            | #DIV/0!        |                                   | 100%                        |  |      |                                  |                                      |                        |                 |  |  |
|   |                          | 歳出予算目   | 31年度当                                     | 31年度当初予算                            |            |                | <b></b>                           | <b>入和o左座/o</b> /            | 200左座  |      | な増減理                             |                                      | ±± =1, ±± 7π           | m+              |  |  |
| 平成31·32年度<br>予算内訳<br>(単位:百万円)             | 試                        | 験研究調査委託費  | 5:  | 55                                  |            | -              | 1                                 | 体的に実施すロジェクト研究む)」及び「農材リーチ活動強 | 和2年度(2020年度<br>的に実施するため、<br>ジェクト研究推進事<br>り」及び「農林水産外<br>一チ活動強化」を統<br>ることとし、同事業に |      | 年度(2019<br>路的研究<br>の社会実<br>農林水産研 | 年度)事業で<br>推進事業(本<br>装の加速化の<br>研究推進事業 | ある「戦略<br>研究課題<br>)ためのア | 各的プ<br>を含<br>ウト |  |  |
|   |                          | 計   | 5   | 55                                  |            | - '            |                                   | , 000001                    | 0-2-20(N-7-X-1-2   |      | 7 # × * * *                      | -1100                                |                        |                 |  |  |
|   | Į,                       | 定量的な成果目標  | 成   | 果指標                                 |            |                | 単位                                | 28年度                        | 29年  | 度    | 30年度                             | 中間目標年度                               | 目標最終<br>35             | 終年度<br>年度       |  |  |
| 成果目標及び<br>成果実績                            |                          | €分野・海外動向等<br>長られた技術開発の  | -   | · T m . + n                         |            | 成果実績           | 課題                                | -                           | -  |      | -                                | -                                    | _                      |                 |  |  |
| (アウトカム)                                   | 方向                       | 生や取り組むべき課<br>を活用し、研究開発  | 調食箱果る                                     |                                     | 竹筅         | 目標値            | 課題                                |                             | -  |      | -                                | -                                    | 5                      |                 |  |  |
|   | 題を5                      | 課題設定。   |   |                                     |            | 達成度            | %                                 | -                           | -  | -    |                                  |                                      |                        |                 |  |  |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)               | なお、                      | 5年度(2023年度)ま<br>異分野・海外の研3<br>としているため、平  | に開発動向の きんりょう                              | 巴握や、終                               | 了課題        | 夏の追跡調査を踏ま      |                                   | 皆まえた上で、                     |  |      |                                  | ・度)以降に研究開発                           |                        | 発課題を設定す         |  |  |
|   | Į,                       | 定量的な成果目標  | 成   | 果指標                                 |            |                | 単位                                | 28年度                        | 29年  | 度    | 30年度                             | 中間目標年度                               | 目標最終<br>31             | 終年度<br>年度       |  |  |
| 成果目標及び<br>成果実績                            | (2)国                     | <br>国及び都道府県の試   |   |                                     |            | 成果実績           | 件                                 | _                           | _  |      | 17                               | -                                    | -                      |                 |  |  |
| (アウトカム)                                   | 験研究財に                    | 2) 国及び都道府県の試  |   | <u>ŧ</u> づく                         | 目標値        | 件              | -                                 | -                           |  | 25   | -                                | 50                                   | )                      |                 |  |  |
|   |                          |   |   |                                     |            | 達成度            | %                                 | -                           | -  |      | 68                               | -                                    | -                      |                 |  |  |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)               |                          | 業により、指導・助言  | 活動等を行っ                                    | た試験研究                               | 兄機関        | 等に対し、          | 、フォロ・                             | ーアップ調査等                     | 等を行い   | 、知財  | 契約締結件                            | -数を集計。                               |                        |                 |  |  |

|   | 定量的な成果目標  | 成果指標                                 |          | 単位          | 28年度 | 29年度 | 30年度         | 中間目標年度       | 目標最終年度       |  |  |  |
|---|---|--------------------------------------|----------|-------------|------|------|--------------|--------------|--------------|--|--|--|
| 成果目標及び<br>成果実績                          |   | 事業参加前と参加後の「興                         | 成果実績     | %           | -    | -    | 56           | -            | -            |  |  |  |
| (アウトカム)                                 | 関する理解の促進を図る。                                      | 味・関心」や「理解度合い」<br>が向上したと答えた参加者<br>の割合 | 目標値      | %           | -    | -    | 60           | -            | 70           |  |  |  |
|   |   | の割合                                  | 達成度      | %           | 1    | ı    | 93           | _            | -            |  |  |  |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)             | 本事業の事業効果を検証す                                      | こるために実施するアンケー                        | トの集計、    | 分析。         |      |      |              |              |              |  |  |  |
| 成果目標                                    | 及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 チェック |                                      |          |             |      |      |              |              |              |  |  |  |
|   | 活動  | 指標                                   |          | 単位          | 28年度 | 29年度 | 30年度         | 31年度<br>活動見込 | 32年度<br>活動見込 |  |  |  |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット)              |   | 発動向の調査を12件以上実                        | 活動実績     | 件           | -    | -    | 12           | -            | -            |  |  |  |
|   | 施する。  |                                      |          | 件           | -    | -    | 12           | 12           | -            |  |  |  |
|   | 活動指標 (2)国及び都道府県の試験研究機関等への指導・助言活動を100回行う。          |                                      |          | 単位          | 28年度 | 29年度 | 30年度         | 31年度<br>活動見込 | 32年度<br>活動見込 |  |  |  |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット)              |   |                                      |          | 回           | -    | -    | 106          | -            | -            |  |  |  |
| ., ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,, |   |                                      |          | 回           | -    | -    | 100          | 150          | -            |  |  |  |
|   | 活動  |                                      | 単位       | 28年度        | 29年度 | 30年度 | 31年度<br>活動見込 | 32年度<br>活動見込 |              |  |  |  |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット)              | (3-1)学生向け公開講座を2つのテーマを各1回、合計2回を実施する。               |                                      |          | 件           | -    | -    | 9            | -            | -            |  |  |  |
|   |   | レコンテンツを3回発行する。                       | 当初見込み    | 件           | -    | -    | 5            | -            | -            |  |  |  |
|   | 算出  | 根拠                                   |          | 単位          | 28年度 | 29年度 | 30年度         | 31年月         | 度活動見込        |  |  |  |
| 単位当たりコスト                                |   | <b></b>                              | 単位当たりコスト | 百万円         | -    | -    | 8.6          | 5.6          |              |  |  |  |
|   | 執行額/調査結果を活<br> <br>                               | 用した研究開発課題数                           | 計算式      | 百万円/課<br>題数 | -    | -    | 43/5         |              | 28/5         |  |  |  |
|   | 算出  | 根拠                                   |          | 単位          | 28年度 | 29年度 | 30年度         | 31年月         | 度活動見込        |  |  |  |
| 単位当たり<br>コスト                            |   | ジメントの強化                              | 単位当たりコスト | 百万円         | -    | -    | 1.8          | 0.8          |              |  |  |  |
|   | 執行額/知財締結契約件数                                      |                                      |          | 百万円/件<br>数  | -    | -    | 30/17        | 27/33        |              |  |  |  |
|   | 算出  | 根拠                                   |          | 単位          | 28年度 | 29年度 | 30年度         | 31年月         | 度活動見込        |  |  |  |
| 単位当たり<br>コスト                            |   | 装活動の強化<br>数・デジタルコンテンツ発行              | 単位当たりコスト | 百万円         | -    | -    | 3.2          |              | -            |  |  |  |
|   | 執行額/公開講座開催件数・デジタルコンテンツ発行<br>  件数                  |                                      | 計算式      | 百万円/件<br>数  | -    | -    | 29/9         | -            |              |  |  |  |

|      |      | 政策                    | 2農業の持  | 寺続的な発展  |         |              |             |          |         |        |         |         |  |
|------|------|-----------------------|--------|---|---------|--------------|-------------|----------|---------|--------|---------|---------|--|
|      |      | 施策 ①戦略的な研究開発と技術移転の加速化 |        |   |         |              |             |          |         |        |         |         |  |
|      | 政    | 測定                    |        | 定量的指標   |         |              | 単位          | 28年度     | 29年度    | 30年度   | 中間目標 年度 | 目標年度 年度 |  |
|      | 政策評価 | 測定指標                  | _      |   |         | 実績値          | _           | -        | -       | -      | -       | -       |  |
| 祕    |      |                       |        | 土事業のば   | 目標値     | ++- *** **** | - 中比博しの明    | -<br>3/5 | -       | -      | -       |         |  |
| 政策評  |      | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係  |        |   |         |              |             |          |         |        |         |         |  |
| 価、新経 |      | を進め                   | りるため、身 | ≦月歩の進歩を続け、世界に大変<br>異分野・諸外国の動向把握、知財<br>⊧力強化を図るという、時代を見据? | マネジメントの | 強化、社         | 会実装活        | 5動の強化を   | 図ることで、社 | 研究成果を確 | 実に保護し   | 社会実装につな |  |
| 済・財  |      | 取組 事項                 | 分野:    | -   | _       |              |             |          |         |        |         |         |  |
| 政再生計 | 新経済  | 第一階                   |        | KPI<br>(第一階層)   |         |              | 単位          | 計画開始時    | 30年度    | 31年度   | 中間目標    | 目標最終年度  |  |
|      | •    |                       |        |   |         | 成果実績         | -           | -        | -       | -      | -       | -       |  |
| 画との  | 財政西  | 層:                    | _      |   |         | 目標値          | -           | -        | -       | -      | -       | -       |  |
| 関係   | 再生   | )                     |        |   |         | 達成度          | %           | -        | -       | -      | -       | -       |  |
| νĸ   | 計画改革 | ( 筆                   |        | KPI<br>(第二階層)   |         |              | 単位          | 計画開始時    | 30年度    | 31年度   | 中間目標    | 目標最終年度  |  |
|      | 里工   | 第二階                   |        |   | Ī       | 成果実績         | -           | -        | -       | -      | -       | -       |  |
|      | 工程表  | 層工                    | _      |   |         | 目標値          | -           | -        | -       | -      | -       | -       |  |
|      | 2    |                       |        |   |         | 達成度          | %           | -        | -       | -      | -       | -       |  |
|      | 0    |                       |        |   | 本事業の    | の成果と取        | <b>組事項・</b> | KPIとの関係  |         |        |         |         |  |
|      | 8    |                       |        |   |         |              |             |          |         |        |         |         |  |
|      |      | -                     |        |   |         |              |             |          |         |        |         |         |  |

|         |            |                           | 事業所管部局による点核                         | €•改善          |  |
|---------|------------|---------------------------|-------------------------------------|---------------|--|
|         |            |                           | 項目                                  | 評価            | 評価に関する説明   |
|         | 事業の目的      | は国民や社会のニージ                | でで的確に反映しているか。                       | 0             | 本事業は我が国の強み・弱み、各国の技術開発動向、社会、現場のニーズを踏まえ、時代に即した研究開発を戦略的に進めることで、現場の課題解決につなげていけるよう研究環境の整備を行うものである。  |
| 国費投入の必要 | 地方自治体      | 、民間等に委ねること                | ができない事業なのか。                         | 0             | 本事業は農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究<br>勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大<br>な研究資源と長期的視点が求められ個別の研究機関では<br>担えない課題を中心とした国の技術開発戦略を企画・立案<br>するための調査であり、地方自治体、民間等に委ねることは<br>できない。                                |
| 要 性     | 政策目的の事業か。  | 達成手段として必要か                | つ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い               | 0             | 本事業は農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究<br>勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大<br>な研究資源と長期的視点が求められ個別の研究機関では<br>担えない課題を中心とした国の技術開発戦略を企画・立案<br>するための調査であり、地方自治体、民間等に委ねることは<br>できない。                                |
|         | 競争性が確      | 保されているなど支出                | 先の選定は妥当か。                           | Δ             |  |
|         |            | 競争契約、指名競争契<br>応札又は一者応募とな  | 約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、<br>ったものはないか。 | 有             | 一者応札、一者応募になった事業はあるものの、これは、外部有識者等で構成された審査委員会における厳正な審査を<br>経て委託先を選定した結果であり、妥当である。  |
|         | 競争忖        | 生のない随意契約とな                | ったものはないか。                           | 無             | 性に安心儿を送たりた相末にめが、女当にめる。   |
| 事       | 受益者との      | 負担関係は妥当である                | かか。                                 | 0             | 本事業の成果は、国民に裨益するため、負担を求めるべき<br>受益者を特定することはできない。また、国が行うべき調査・<br>分析、広報等を民間企業等に委託する事業であり、これらの<br>費用の全額を国が負担することは妥当である。   |
| 業の効     | 単位当たり      | コスト等の水準は妥当                | か。                                  | 0             | 事業の実施に当たっては、一般競争入札等を行うことにより、適切なコスト水準となるよう努めることとしている。   |
| 率性      | 資金の流れ      | の中間段階での支出                 | ま合理的なものとなっているか。                     | -             | 中間段階での支出はない。   |
|         | 費目・使途が     | が事業目的に即し真に                | 必要なものに限定されているか。                     | 0             | 委託契約書に「対象となる経費」を定めており、限定している。  |
|         | 不用率が大      | きい場合、その理由は                | 妥当か。(理由を右に記載)                       | 0             | 執行率は約100%である。  |
|         | 繰越額が大      | きい場合、その理由は                | 妥当か。(理由を右に記載)                       | -             | 繰越額はない。  |
|         | その他コスト     | -削減や効率化に向け                | た工夫は行われているか。                        | 0             | 一部の事業では、契約方式を「総合評価」、「最低価格」にして、よりコストがかからない方式で事業を実施している。   |
|         | 成果実績は      | 成果目標に見合ったも                | らのとなっているか。                          | 0             | 目標には届いていないものの、一定の実績を達成し、成果がでている。   |
| 事業の有    |            | 当たって他の手段・方<br>低コストで実施できてい | 法等が考えられる場合、それと比較してより効果<br>いるか。      | 0             | 本事業は農林水産政策上重要な研究のうち、我が国の研究<br>勢力を結集して総合的・体系的に推進すべき課題や、多大<br>な研究資源と長期的視点が求められ個別の研究機関では<br>担えない課題を中心とした国の技術開発戦略を企画・立案<br>するための調査であり、地方自治体、民間等に委ねることは<br>できないことから、実施に当たっては、現在の方法が最も適<br>切である。 |
| 効性      | 活動実績は      | 見込みに見合ったもの                | つであるか。                              | 0             | 事業計画書の活動内容に基づき実施しており、実績は見込<br>みどおりである。   |
|         | 整備されたが     | 施設や成果物は十分に                | こ活用されているか。                          | 0             | 作成した広報資料や知財マネジメントに関する手引きを広く<br>配布しており、活用されている。また、異分野・海外動向調査<br>における成果報告については、今後の研究課題化や戦略策<br>定に活用することとしている。  |
| 関連      | (役割分担の     | の具体的な内容を各事                |                                     | -             |  |
| 事業      | 所管府省名      | 事業番号                      | 事業名                                 |               |  |
| 点検・改    | 点検結果       | 会のニーズを反映してい。さらに、開発されが     | こいる。また、国内全域に広く影響する公益性の高             | い取組内<br>、着実に社 | <br>なげていけるよう研究環境の整備を行うものであり、国民や社容であるため、地方自治体や民間等には委ねることができな社会実装することは、現場の喫緊の課題を速やかに解決するため、非常に優先度が高い事業である。   |
| 善結果     | 改善の<br>方向性 | _                         |                                     |               |  |

#### 外部有識者の所見

海外動向調査、知財マネジメント、戦略的広報という目的に異論はない。それらをこのような形でシンクタンク等に外注することによって達成できるのか。

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

・成果実績について、目標値を下回ったものがある。

・資金の流れA、B及びCについて、一者応札(一者応募)となっている。

一部改善・業内容の

・外部有識者から、事業目的の達成方法の妥当性等について指摘があった。 以上のことから、「支援方策の見直し」、「支出先の選定における競争性・透明性の改善」及び外部有識者所見を踏まえた検討を行うべきであ り、本事業は「事業内容の一部改善」とする。

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

#### 【外部有識者の所見】

科学技術は日進月歩の進歩を続け、世界に大変革をもたらしている。また、科学技術と同様に研究成果の知財の取扱や国民の科学技術に対す るニーズ等の研究環境の周辺情勢も日々大きく変化している状況である。これらの状況を迅速にキャッチアップするため、様々な分野の専門家を 有し、その分野の動向を収集・分析しているシンクタンク等に委託するとともに、農林水産省職員がシンクタンク等と意見交換を重ね行政の企画 立案に最新の動向やニーズを反映させることで、効果的に目的が達成できるよう努めている。

# 行等 改

【行政事業レビュー推進チームの所見】

(成果実績について)

知財マネジメントの強化については、指導・相談件数が十分であるものの、成果実績である「指導・助言活動等に基づく契約件数」が達成できてい ない。これは、事業初年度で契約内容の調整や契約相手方の選定に時間を要したためであり、令和元年度(2019年度)は昨年度契約締結に結び つかなかった案件が順次契約締結されると考えられることから、最終年度の目標件数50件は十分達成できる見込み。

#### (1者応札について)

公募説明会の参加者に対して公募改善についてのアンケートを行ったところ、入札に参加しなかった理由として、公募期間が短いこと、他事業の 公募と期間が重複したこと等があげられた。これを踏まえて、令和元年度(2019年度)は、①公募期間の延長、②他の事業と重複しないように公 募時期を遅らせる、など公募環境の改善を図った結果、複数者からの応募があり、1者応札は改善されたところ。

#### 備考

「社会実装活動の強化」については、令和元年度(2019年度)から「農林水産施策デジタル広報推進費」に統合。

|        | 関連する過去のレビューシートの事業番号 |        |   |        |   |        |          |  |  |  |  |  |  |
|--------|---------------------|--------|---|--------|---|--------|----------|--|--|--|--|--|--|
| 平成22年度 | _                   | 平成23年度 | _ | 平成24年度 | _ | 平成25年度 | _        |  |  |  |  |  |  |
| 平成26年度 | _                   | 平成27年度 | _ | 平成28年度 | - | 平成29年度 | 新30-0016 |  |  |  |  |  |  |
| 平成30年度 | 農林水産省 ( 新30 - 0014  | )      |   |        |   |        |          |  |  |  |  |  |  |

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 農林水産省 102百万円 委託【一般競争契約(総合評 委託【一般競争契約(総合評 委託【随意契約(企画競争)】 価)】 B. 有限責任監査法人トー C. アズ・ワールドコムジャ A. 株式会社三菱ケミカル 資金の流れ (資金の受け取 リサーチ パン株式会社 等 マツ り先が何を行っ ているかについ て補足する) 異分野・海外動向等調査 知財マネジメントの強化 社会実装活動の強化 (単位:百万円) 43百万円 30百万円 29百万円 知財マネジメントに係る優良事 急激に変化する科学技術・産 例の調査・分析等を実施し、知 研究成果を効果的に国民に伝 業の動向について、異分野・海 財マネジメントに関する実践的 達するため、インパクトのある 外も含めて把握し、技術課題の なマニュアル(指針)を作成する。 研究成果について、デジタルコ 抽出を行う。また、終了課題の その成果を活用しつつ、公的研 ンテンツの作成、学生を対象と 追跡調査を行い、研究開発マ 究機関等への専門家による知 した公開講座を行う等の戦略 ネジメントの課題を把握し、研 財マネジメントに係る指導・助 的広報を展開する。 究開発システムを改善する。 言を行う。 B.有限責任監査法人トーマツ A.株式会社三菱ケミカルリサーチ 金額(百万円) 金額(百万円) 費目 費目 使 途 使 途 36 事業費 事業費 人件費、旅費、再委託費 等 人件費、再委託費、旅費、謝金 等 26.4 -般管理費 費目·使途 -般管理費 -般管理費 4 一般管理費 2.4 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 消費税相当額 3 その他 消費税相当額 その他 12 が支出されている 30 者について記載 する。費目と使途 C.アズ・ワールドコムジャパン株式会社 D の双方で実情が 分かるように記 金 額 余 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) 事業費 再委託費、人件費等 14.2 その他 消費税相当額 0.8 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

A.

|   | 支 出 先          | 法人番号 | 業務概要                                | 支 出 額(百万円) | 契約方式等            | 入札者数 (応募者数) | 落札率  | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|----------------|------|-------------------------------------|------------|------------------|-------------|------|---|
| 1 | 株式会社三菱ケミカルリサーチ |      | 異分野・海外の技術等の<br>動向調査及び終了課題の<br>追跡調査。 | 43         | 一般競争契約<br>(総合評価) | 1           | 100% |   |

В

|   | 支 出 先        | 法 人 番 号       | 業務概要  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数 (応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|--------------|---------------|---|------------|----------------|-------------|------|---|
| 1 | 有限責任監査法人トーマツ | 5010405001703 | 知財マネジメントに係る優良事例の調査・分析等を優実施し、知財マネジメントに関する実践的なマニュアル(指針)を作成。その成既機等への専門家による知財マネジメントに係る指導・助言を実施。 | 30         | 随意契約<br>(企画競争) | 1           | 100% |   |

С

|   | 支 出 先             | 法人番号          | 業務概要  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等            | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|-------------------|---------------|---|------------|------------------|-------------|-----|---|
| 1 | アズ・ワールドコムジャパン株式会社 | 1010401037218 | 研究成果の社会実装を強化するため、ビジネスパーソンを対象とする情報として週刊経済誌のオンラインサイトに研究成果を掲載。 | 15         | 一般競争契約(最低価格)     | 1           | 98% |   |
| 2 | ?INTLOOP株式会社      | 6010401064612 | 必要な情報や研究成果を<br>探しやすくするため、農林<br>水産技術会議事務局web<br>サイトを改修。      | 7          | 一般競争契約(最低価格)     | 1           | 87% |   |
| 3 | 株式会社朝日学生<br>新聞社   | 5010001035015 | 研究成果の社会実装を強化するため中高生を対象とする研究成果の公開講座の実施や広報資料の作成。              | 7          | 一般競争契約<br>(総合評価) | 1           | 99% |   |

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

|   | プロック<br>名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------|-------|---------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |           | _     | -       | _    | -            |      | -                  | -   | _   |

|                                    | · • • • • • • • • • • • • • • • • • • • | ぱ、新元号            |               |           |                            |     | <del></del> | 1.2              |        |          | 尹未1  |       | 019               | · ` `                 |  |
|------------------------------------|---|------------------|---------------|-----------|----------------------------|-----|-------------|------------------|--------|----------|------|-------|-------------------|-----------------------|--|
|                                    | l                                       |                  |               | 上队3       | 1 年度行                      | 丁以€ |             |                  |        |          |      |       | 水産省               | )                     |  |
| 事業名                                | 高度先                                     | 端型技術実装の          |               |           |                            |     | 担当品         | 部局庁              | 農林水産   | 技術会議     | §事務局 | 1     | 作用                | <b>戈責任者</b>           |  |
| 事業開始年度                             | 平成                                      | 30年度             |               | 終了<br>)年度 | 平成31:                      | 年度  | 担当          | 課室               | 研究推進   | 課        |      |       | 研究推進課             | 長福島 一                 |  |
| 会計区分                               | 一般会                                     | 会計               |               |           |                            |     |             |                  |        |          |      |       |                   |                       |  |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)            | _                                       |                  |               |           |                            |     |             | する<br><b>通知等</b> |        |          |      |       | 15日閣議決<br>€6月15日閣 |                       |  |
| 主要政策・施策                            | 科学技                                     | 支術・イノベー          | ション           |           |                            |     | 主要          | 経費               | 文教及び   | 文教及び科学振興 |      |       |                   |                       |  |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡<br>潔に。3行程度以<br>内) | 使い手                                     |                  | による先生         | 端技術に対     | する認知度・                     | 理解度 | を高めてし       | べ必要な             | がある。この | ため、本     |      |       |                   | るためには、その<br>度し役となって先端 |  |
| 事業概要<br>(5行程度以内。<br>別添可)           | を支援<br>また.                              | する(補助率:          | 定額)。<br>が行う技術 | うの橋渡し     | 幾能の強化に                     | 係る取 | 組やその        | 成果の横             | 長開を促す  |          |      |       |                   | の強化に係る活動なく周知するため、     |  |
| 実施方法                               | 委託•                                     | 請負、補助            |               |           |                            |     |             |                  |        |          |      |       |                   |                       |  |
|                                    |   |                  |               | 28        | 年度                         |     | 29年度        |                  | 30年    | 度        |      | 31年度  | 32                | 2年度要求                 |  |
|                                    | 当初予算                                    |                  |               |           | -                          |     | -           |                  | 50     |          |      | 47    |                   | -                     |  |
|                                    |   | 補正予              |               |           | -                          |     | -           |                  | _      |          |      | -     |                   |                       |  |
|                                    | 予算の状                                    | 前年度から            |               |           | -                          |     | -           |                  | _      |          |      | -     |                   | -                     |  |
| 予算額 •                              | 況                                       | 翌年度へ終            | 燥越し           |           | _                          |     | _           |                  | _      | -        |      | -     |                   |                       |  |
| <b>執行額</b><br>(単位:百万円)             |   | 予備費等 -           |               |           | -                          |     | _           |                  |        | -        |      |       |                   |                       |  |
|                                    |   | 計                |               |           | 0                          |     | 0           |                  | 50     |          |      | 47    |                   | 0                     |  |
|                                    |   | 執行額              |               |           |                            |     |             |                  | 45     |          |      |       |                   |                       |  |
|                                    | 執行率(%)                                  |                  |               |           | -                          |     | -           |                  | 90%    | 90%      |      |       |                   |                       |  |
|                                    | 当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)                  |                  |               | -         |                            | -   |             | 90%              | 90%    |          |      |       |                   |                       |  |
|                                    | <br>                                    |                  |               | 31年度      | F度当初予算 3                   |     | 32年度要求      |                  |        |          |      | 主な増減理 | 曲                 |                       |  |
| ₩ r\$01.00 <b>左 左</b>              | 試具                                      | 験研究調査委           | <br>託費        |           | 15                         |     |             | -                |        |          |      |       |                   |                       |  |
| 平成31・32年度<br>予算内訳                  |   | 水産試験研究           |               |           |                            |     |             |                  |        |          |      |       |                   |                       |  |
| (単位:百万円)                           | 2.11                                    | 金                | 05011111-73   | 32        |                            | -   |             |                  |        |          |      |       |                   |                       |  |
|                                    |   | 計                |               |           | 47                         |     | -           |                  |        |          |      |       |                   |                       |  |
|                                    | 定                                       | 皇量的な成果           | 目標            |           | 成果指標                       |     |             | 単位               | 28年度   | 29       | 年度   | 30年度  | 中間目標              | 目標最終年度<br>31 年度       |  |
| 成果目標及び<br>成果実績                     | 生地                                      | 支術を活用す           | ス典士           |           | おいて、技術した農業者                |     | 成果実績        | %                | -      |          | -    | 12    | -                 | _                     |  |
| (アウトカム)                            | 者の増                                     |                  | る辰未           | ち、先端技     | さた展集句<br>支術の活用を<br>ている」と回名 | を「か | 目標値         | %                | -      |          | -    | 10    | _                 | 20                    |  |
|                                    |   |                  |               | 者の割合      | •                          |     | 達成度         | %                | -      |          | -    | 120   | -                 | -                     |  |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)        | 農林才                                     | k産技術会議           | 事務局研          | 开究推進部     | ∤調べ                        |     | _           |                  |        |          |      |       |                   |                       |  |
|                                    | 定                                       | 皇量的な成果           | 目標            |           | 成果指標                       |     |             | 単位               | 28年度   | 29       | 年度   | 30年度  | 中間目標              | 目標最終年度 36 年度          |  |
| 成果目標及び<br>成果実績                     |   | 業で支援対象           |               |           |                            |     | 成果実績        | 百万円              | -      |          | 43   | 59    | -                 | -                     |  |
| (アウトカム)                            | 前年月<br>割増                               | 技術の売上高<br>度の売上額の |               |           | 支援対象と<br>の売上高              | なった | 目標値         | 百万円              | -      |          | -    | 52    | -                 | 154                   |  |
|                                    | (補助                                     | 事業)              |               |           |                            |     | 達成度         | %                | -      |          | -    | 113   | _                 | -                     |  |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)        | 農林』                                     | <b>水産技術会議</b>    | 事務局研          | 开究推進部     | <b>県調べ</b>                 |     |             |                  |        |          |      |       |                   |                       |  |

|        |             |                      |  |                 |               |                  |                  | 1                 |                 |                 |  |  |  |
|--------|-------------|----------------------|--|-----------------|---------------|------------------|------------------|-------------------|-----------------|-----------------|--|--|--|
| 活動:    | 指標          | 及び                   | 活動指標   |                 | 単位            | 28年度             | 29年度             | 30年度              | 31年度<br>活動見込    | 32年度<br>活動見込    |  |  |  |
|        | 動実          |                      | 技術の橋渡し機能の強化に係る活動への支援件数   | 活動実績            | 件             | -                | -                | 7                 |                 |                 |  |  |  |
|        |             |                      |  | 当初見込み           | 件             | -                | -                | 7                 | 7               |                 |  |  |  |
| 活動:    | 指標          | 及び                   | 活動指標   |                 | 単位            | 28年度             | 29年度             | 30年度              | 31年度<br>活動見込    | 32年度<br>活動見込    |  |  |  |
|        | 動実          |                      | シンポジウム及び技術展示・実演会の開催件数  | 活動実績            | 件             | -                | -                | 4                 |                 |                 |  |  |  |
|        |             |                      | ランハン プロスの技術版が 天原名の開催日気   | 当初見込み           | 件             | -                | -                | 4                 | 4               |                 |  |  |  |
|        |             |                      | 算出根拠   |                 | 単位            | 28年度             | 29年度             | 30年度              | 31年月            | 度活動見込           |  |  |  |
|        | 立当た         |                      | 執行額/技術の橋渡し機能の強化に係る活動への支  | 単位当たりコスト        | 百万円           |                  |                  | 4.4               |                 | 4.5             |  |  |  |
| -      | コスト         |                      | 援件数  | 計算式             | 百万円/件         |                  |                  | 30.5/7            | 7 31.8/7        |                 |  |  |  |
|        |             |                      | 算出根拠   |                 | 単位            | 28年度             | 29年度             | 30年度              | 31年月            | 度活動見込           |  |  |  |
|        | 立当た         |                      |  | 単位当たりコスト        | 百万円           |                  |                  | 3.8               |                 | 3.8             |  |  |  |
| =      | コスト         |                      | 執行額/シンポジウム及び技術展示・実演会の開催件<br>数 計算式 百万円/件 15.0/4 15.1/4                        |                 |               |                  |                  |                   |                 |                 |  |  |  |
|        |             | 政策                   | 2 農業の持続的な発展  |                 |               |                  |                  |                   | •               |                 |  |  |  |
|        |             | 施策                   | ⑩ 戦略的な研究開発と技術移転の加速化  |                 |               |                  |                  |                   |                 |                 |  |  |  |
|        | 政策評価        |                      | 定量的指標  |                 | 単位            | 28年度             | 29年度             | 30年度              | 中間目標年度          | 目標年度年度          |  |  |  |
|        |             | 測定指                  |  | 実績値             |               |                  |                  |                   |                 |                 |  |  |  |
| T E    |             | 標                    | -  | 目標値             |               |                  |                  |                   |                 |                 |  |  |  |
| ř<br>G |             | 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 |  |                 |               |                  |                  |                   |                 |                 |  |  |  |
| f      |             | の強化                  | 業は、民間事業者が橋渡し役となって、生産現場におけ<br>にに係る活動に対する支援や、技術の認知度向上を図る<br>ほし、農業の持続的な発展に寄与する。 | る先端技ためのシ        | 術の迅速<br>ンポジウ. | な活用を強力<br>ム等を開催す | りに進めてい<br>るものであり | くため、民間<br>リ、これらの耶 | 事業者の技<br>収組は生産現 | 術の橋渡し機<br>場への技術 |  |  |  |
| f _    |             | 取組事項                 | 分野:  |                 |               |                  |                  |                   |                 |                 |  |  |  |
| ī.     | 新経済         |                      | KPI<br>(第一階層)  |                 | 単位            | 計画開始時年度          | 30年度             | 31年度              | 中間目標年度          | 目標最終年           |  |  |  |
|        | ·<br>財      | 第一階                  |  | 成果実績            | _             | -                | _                | -                 | _               |                 |  |  |  |
|        |             | 層Ⅰ                   | -  | 目標値             | -             | -                | ı                | -                 | -               | -               |  |  |  |
| )<br>I | <b>以再生計</b> | )                    |  | 達成度             | %             | -                | -                |                   | -               |                 |  |  |  |
|        | 画改革工程表      | (第)                  | KPI<br>(第二階層)  |                 | 単位            | 計画開始時年度          | 30年度             | 31年度              | 中間目標年度          | 目標最終年           |  |  |  |
|        | 工           | (第二階層<br>KPI         |  | 成果実績            | -             | -                | -                | -                 | -               | -               |  |  |  |
|        | 惠           | 層 I                  | _  | 目標値             | -             | -                | -                | -                 | -               | _               |  |  |  |
|        | 24          |                      |  | \+ <u>-1</u> \- | %             | _                | _                | -                 | _               | _               |  |  |  |
|        | 2 0         |                      |  | 達成度             |               | <br>·KPIとの関係     |                  |                   |                 |                 |  |  |  |

|          | 事業所管部局による点   | 食•改善 |  |
|----------|--|------|--|
|          | 項目   | 評価   | 評価に関する説明   |
|          | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。                                    | 0    | 本事業は、農業現場の生産性向上や省力化に資するICT<br>等の先端技術を円滑に現場に導入するため、民間事業者の<br>行う技術の橋渡し活動を支援し、先端技術の社会実装を推<br>進するものであり、社会ニーズを反映した事業である。  |
| 国費投入の必要性 | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                     | 0    | 農業分野においては、都道府県の協同農業普及事業による技術普及が支配的であり、民間事業者による先端技術を活用したビジネスが育ちにくい環境にある。また、先端技術を有するIT系ベンチャー企業などは農業分野との接点が少なく、農業分野への参入はハードルが高い。このため、民間事業者によるモデルケースの創出を通じ、先端技術の社会実装の促進に向けて、国が積極的に支援する必要がある。 |
|          | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い<br>事業か。                   | 0    | 本事業は、「未来投資戦略2018」に基づき、先端技術の橋渡し役となる民間事業者への支援を行うことで、先端技術の生産現場への社会実装の推進を図ることを目的としており、政策体系の中で優先度の高い事業である。  |
|          | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                       | 0    |  |
|          | ー般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、<br>一者応札又は一者応募となったものはないか。    | 無    | 委託事業、補助事業ともに複数者からの応募があり、競争性は確保されている。また、事業実施主体の選定に当たっては、国が審査基準を設定し、事業効果が高いと見込まれるものを審査の上、選定している。   |
|          | 競争性のない随意契約となったものはないか。  | 無    | ○○○・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・  |
|          | 受益者との負担関係は妥当であるか。  | 0    | 民間事業者が行う活動のうち、事業目的である先端技術の社会実装に資する技術の橋渡し機能の強化に係る取組に限定して支援しており、それ以外の取組に係る経費については受益者が負担している。   |
| 事業の      | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。  | 0    | 民間事業者が行う活動のうち、事業目的である先端技術の社会実装に資する技術の橋渡し機能の強化に係る取組に限定して支援している。また、事業計画に基づき、定期的に帳簿を提出させるなど、事業内容に見合った適正なコスト水準となるよう執行管理を行っている。   |
| 効率       | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                                  | -    | 再委託等による中間段階での支出はない。  |
| 性        | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                                 | 0    | 採択審査及び交付決定の際、要綱等において認められた<br>経費計上となっているか厳正に確認している。<br>また、実績報告書の提出の際に、本事業に係る収支精算<br>書や帳簿等を確認し、当該事業と関係のない支出があった<br>場合には、補助金や委託費を返還させることとしている。  |
|          | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                   | 0    | 執行率は90%以上となっている。   |
|          | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                   | -    | 翌年度への繰越は行っていない。  |
|          | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                                    | 0    | 実績報告書の記載内容とその経費の使途を確認することで、真に必要な経費に限られていることを確認するとともに、<br>事業実施主体に対しコスト削減に向けた指導を行っている。   |
|          | 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。                                       | 0    | 補助事業及び委託事業いずれも、目標を上回る成果実績となっている。<br>なお、委託事業については、平成30年度(2018年度)における取組状況を踏まえ事業最終年度の目標を設定したところであり、先端技術の活用に対する農業者等の認知度向上に資する取組を引き続き実施する。  |
| 事業の有効性   | 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果<br>的あるいは低コストで実施できているか。   | 0    | 本事業は、民間事業者を活用した先端技術の生産現場への新たな社会実装の取組がビジネスモデルとして成立することを実証するためのものであるため、国が直接採択し、支援することが効果的である。また、先端技術の活用に対する農業者等からの認知度向上に関する取組は、シンポジウム等開催の実績があり、先端技術に知見を有する機関に委託することが効果的である。                |
|          | 活動実績は見込みに見合ったものであるか。   | 0    | 当初見込みどおりである。   |
|          | 整備された施設や成果物は十分に活用されているか。                                       | 0    | 補助事業の事業実施主体による取組で得られた成果について、委託事業で開催したシンポジウム及び技術展示・実演会で発表を行うなど、成果の横展開を図るため、十分な活用に努めた。   |
| 関連       | 関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。<br>(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載) | -    |  |
| 事業       | 所管府省名 事業番号 事業名   |      |  |
|          |  |      |  |

農業現場の生産性向上や省力化に資するICT等の先端技術を生産現場に円滑に導入し、社会実装の推進を図る取組を強化することは、社会ニーズを踏まえた必要な事業である。また、本事業は、「未来投資戦略2018」に基づき、先端技術の橋渡し役を担う民間事業者に対する支援を行うことにより、先端技術の生産現場への実装の推進を図るための事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。補助事業及び委託事業のいずれの事業も、その実施に当たっては、採択審査、交付決定、実績報告など、外部専門家で構成された審査委員会による厳正な審査も含め、都度、経費の使途や進捗状況等を確認・審査し、コスト削減に向けた取組を行っている。また、委託事業では、 点検・ 点検結果 競争性は確保されており、効率的な事業の実施と予算の適切な執行に努めている。 補助事業で取り組んだ先端技術活用に関する成果について、委託事業で行ったシンポジウムや技術展示・実演会において発表する場を設 改善結果 けることなどにより、農業者等への先端技術の認知度向上と社会実装の促進に取り組んでいる。 改善の 引き続き、事業の適切な実施に努める。 方向性 外部有識者の所見 適切な対価で、できるだけ早く利用可能なシステムになるよう努めること。 行政事業レビュー推進チームの所見 事 一部改善・業内容の 外部有識者所見を踏まえた適切な対価で早期に利用可能なシステムとなることについての検討を行うべきであり、本事業は「事業内容の一部 改善」とする。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 定通り 本事業は、令和元年度(2019年度)末で予定通り終了することとしているが、所見を踏まえ、本事業で支援対象となった先端技術が適切な対価 で早期に利用可能となるよう、引き続き事業実施主体に対する指導・助言に取り組む。 終 7 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 平成29年度 平成30年度 農林水産省( 新30 0017

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

農林水産省 45百万円





**資金の流れ** (資金の受け取

(負金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万円) 補助

A 民間事業者(7社)

30百万円

先端技術を生産現場に 導入する際に、その効用 を最大化するために助 言・指導等の取組を実施 委託【随意契約(企画競争)】

B (公社)農林水産·食品産業技術振興協会 15百万円

> 民間事業者による先端技術 の生産者への実装を目的 とした ・シンポジウムの開催

√現場実演会の開催 等

|   |         | A.(株)イノフィス  |         | B.(公   | 社)農林水産・食品産業技術振              | 興協会          |
|---|---------|---|---------|--------|-----------------------------|--------------|
| ***                                       | 費目      | 使 途   | 金額(百万円) | 費目     | 使 途                         | 金 額<br>(百万円) |
| 費目・使途<br>(「資金の流れ」に<br>おいてブロックご<br>とに最大の金額 |         | 先端技術(アシストス一ツ)の生産現場への<br>導入のため要した助言・指導等に係る交通<br>費等 | 2       | 人件費    | 事業担当者の人件費                   | 6            |
| が支出されている<br>者について記載                       | ll .    | 先端技術を紹介するウェブサイトの改修作<br>業                          | 2       | 雑役務費   | シンポジウム等の会場設営費、施工費、広告料等      | 6            |
| する。費目と使途の双方で実情が分かるように記                    |         | 展示会出展関係(出展料、通信運搬費)、消耗品費等                          | 1       | 借料及び損料 | シンポジウム等の会場借料等               | 1            |
| 載)  |         |   |         | その他    | 講師への旅費・謝金、一般管理費、消費税<br>相当額等 | 2            |
|   | 計       |   | 5       | 計      |                             | 15           |
|   | 費目・使途欄に | ついてさらに記載が必要な場合はチェック                               | つの上【別紙  | 2】に記載  | チェック                        |              |

A.

|   | 支 出 先                   | 法 人 番 号       | 業務概要  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等  | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|-------------------------|---------------|---|------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | (株)イノフィス                | 7011801028354 | 先端技術(アシストス一ツ)<br>を生産現場に導入する際<br>に、その効用を最大化する<br>ために助言・指導等の取組<br>を実施         | 4.7        | 補助金等交付 | 9              | -   | -   |
| 2 | テラスマイル(株)               | 7350001012738 | 先端技術(経営管理・出荷<br>予測システム)を生産現場<br>に導入する際に、その効用<br>を最大化するために助言・<br>指導等の取組を実施   | 4.7        | 補助金等交付 | 9              | -   | -   |
| 3 | (株)ATOUN                | 4130001037090 | 先端技術(アシストスーツ)<br>を生産現場に導入する際<br>に、その効用を最大化する<br>ために助言・指導等の取組<br>を実施         | 4.5        | 補助金等交付 | 9              | -   | -   |
| 4 | (株)Eco-Pork             | 7010901041168 | 先端技術(養豚経営支援システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施                      | 4.5        | 補助金等交付 | 9              | -   | -   |
| 5 | エムスクエア・ラボ<br>(株)        | 5080401015543 | 先端技術(アシスト台車、<br>業務分析システム)を生産<br>現場に導入する際に、その<br>効用を最大化するために<br>助言・指導等の取組を実施 | 4.2        | 補助金等交付 | 9              | -   | -   |
| 6 | パワーアシストイン<br>ターナショナル(株) | 6170001013730 | 先端技術(アシストスーツ)<br>を生産現場に導入する際<br>に、その効用を最大化する<br>ために助言・指導等の取組<br>を実施         | 4.1        | 補助金等交付 | 9              | -   | -   |
| 7 | イーサポートリンク<br>(株)        | 2013301018864 | 先端技術(GAP取得支援システム)を生産現場に導入する際に、その効用を最大化するために助言・指導等の取組を実施                     | 3.8        | 補助金等交付 | 9              | -   | -   |

В

|   | 支 出 先                       | 法人番号          | 業務概要   | 支 出 額(百万円) | 契約方式等          | 入札者数 (応募者数) | 落札率  | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|-----------------------------|---------------|--|------------|----------------|-------------|------|---|
| 1 | (公社)農林水産·食<br>品産業技術振興協<br>会 | 9010405000743 | ・シンポジウム及び技術展示・実演会の開催・・先端技術の農業分野への展開における事業の自立化に関する相談窓口の設置 | 15         | 随意契約<br>(企画競争) | 2           | 100% | -   |

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

| プロック 名 | 契 約 先 | 法 人 番 号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|--------|-------|---------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1      | _     | -       | _    | -            |      | _                  | -   | -   |

0191

| ※平成31年以降                           | 砂表記  | は、新元号                        |                        |                        |                               | - <del>-</del>     | <del>+ 416 .</del>       | . 4                  |                 |   | <u> </u>             | -                 | 019            | <u> </u>                        |  |
|------------------------------------|--|------------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------|--------------------|--------------------------|----------------------|-----------------|---|----------------------|-------------------|----------------|---------------------------------|--|
|                                    | I = + + +  |                              |                        |                        | 1年度行                          |                    | 事業レ                      | <u> </u>             | _               | シート   | (                    | 農林ス               | K産省            | )                               |  |
| 事業名                                | 国立研<br> る経費  |                              | 林研究・整                  | 怪備機構研?                 | 究・育種勘定に                       | 要す                 | 担当部                      | 邓局庁                  | t t             | 林野庁森林整  | <b>E備部</b>           |                   | 作用             | <b>戊責任者</b>                     |  |
| 事業開始年度                             | 平月   | <b>13年度</b>                  |                        | 終了<br>)年度              | 終了予定7                         | なし                 | 担当                       | 課室                   | Ŧ.              | 研究指導課   |                      |                   | 研究指導課<br>森谷 克彦 |                                 |  |
| 会計区分                               | 一般到  | 会計                           |                        |                        |                               |                    |                          |                      | •               |   |                      |                   | •              |                                 |  |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)            | 国立研  |                              |                        |                        | 第103号)第4<br>構法(平成11           |                    | 関係計画、                    |                      |                 | 国立研究開発法人森林研究·整備機構中長期目標(平成31年3月1日農林水産省指令)<br>国立研究開発法人森林研究·整備機構中長期計画(平成31年3月26日農林水産省指令) |                      |                   |                |                                 |  |
| 主要政策・施策                            | 科学技  | 支術・イノベー                      | -ション                   |                        |                               |                    | 主要                       | 経費                   | 2               | 文教及び科   | 学振興                  |                   |                |                                 |  |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡<br>潔に。3行程度以<br>内) | けた研<br>安定は<br>発及ひ  | 究・技術開発<br>は給に向けた持<br>に育種基盤技術 | を効率的か<br>続的林業<br>所の強化等 | vつ効果的<br>システムの<br>の課題が | に実施すること<br>)開発、③木材<br>あるため、これ | とである<br>及び木<br>らの課 | る。具体的I<br>質資源の<br>!題の解決I | こは、①<br>利用技行<br>こ向けて | 森林<br>術の<br>て研究 | 林の多面的機<br>開発、④森林<br>究開発を行う。   | 能の高度発掘<br>生物の利用<br>。 | 軍に向けた森林<br>技術の高度化 | 林管理技術の原と林木育種に。 | 問題の解決に向<br>開発、②国産材の<br>よる多様な品種開 |  |
| 事業概要<br>(5行程度以内。<br>別添可)           |  |                              |                        |                        |                               |                    |                          |                      |                 |   |                      |                   |                |                                 |  |
| 実施方法                               | 補助、  | 交付                           |                        |                        |                               |                    |                          |                      |                 |   |                      |                   |                |                                 |  |
|                                    |  |                              |                        | 2                      | 3年度                           |                    | 29年度                     |                      |                 | 30年度  |                      | 31年度              | 32             | 2年度要求                           |  |
|                                    | 当初予算   |                              |                        | 10,401                 |                               |                    | 10,375                   |                      |                 | 10,431  |                      | 10,282            |                | 10,962                          |  |
|                                    |  | 補正予                          | 算                      | 1,050                  |                               |                    | -                        |                      |                 | 118   |                      | _                 |                |                                 |  |
|                                    | 予算   | 前年度から                        | 繰越し                    |                        | -                             |                    | 864                      |                      |                 | -   |                      | 64                |                |                                 |  |
| 予算額・                               | の状<br>   況   | 翌年度へ                         | 繰越し                    | 4                      | 864                           | _                  |                          |                      | <b>▲</b> 64     |   | _                    |                   |                |                                 |  |
| <b>執行額</b><br>(単位:百万円)             |  | 予備費                          | 等                      |                        | -                             |                    | -                        |                      |                 | -   |                      | -                 |                |                                 |  |
|                                    |  | 計                            |                        | 1                      | 0,587                         |                    | 11,239                   |                      |                 | 10,485  |                      | 10,346            |                | 10,962                          |  |
|                                    |  | 執行額                          |                        | 1                      | 0,587                         |                    | 11,239                   |                      |                 | 10,485  |                      |                   |                |                                 |  |
|                                    |  | 執行率(%                        |                        |                        | 100%                          |                    | 100%                     |                      |                 | 100%  |                      |                   |                |                                 |  |
|                                    |  | 予算+補正予<br>執行額の割合             |                        |                        | 92%                           |                    | 108%                     |                      |                 | 99%   |                      |                   |                |                                 |  |
|                                    | 701  | 歳出予算目                        |                        | 31年度                   | 当初予算                          | 3                  | 2年度要求                    | <b></b>              |                 |   |                      | 主な増減理             | #              |                                 |  |
| 平成31・32年度                          | 国立研究開発法人森林研<br>究·整備機構研究·育種勘<br>定運営費交付金   |                              |                        | 1                      | 0,059                         | 10,732             |                          |                      | する              | 般管理費及<br>経費)の増<br>設整備に必   |                      |                   | の業務の状          | 況に応じて増減                         |  |
| 予算内訳<br>(単位:百万円)                   | 国立研究開発法人森林研究·整備機構施設整備費補助金  |                              |                        |                        | 223                           | 230                |                          |                      |                 |   |                      |                   |                |                                 |  |
|                                    |  | 計                            |                        | 10,282                 |                               |                    | 10,962                   |                      |                 |   |                      |                   |                |                                 |  |
| 成果目標及び                             | <b>1</b>   | ≧量的な成果                       | 目標                     |                        | 成果指標                          |                    |                          | 単位                   | Z               | 28年度  | 29年度                 | 30年度              | 中間目標           | 目標最終年度<br>32 年度                 |  |
| 成果実績                               |  | 平価において                       |                        | 年 由 和 4                | Б結果(B評価                       | in L               | 成果実績                     | 件                    | $\perp$         | 1   | 1                    | 1                 | -              | -                               |  |
| (アウトカム)                            | 定がE<br>にする   | 3評価以上とな                      | なるよう                   | 中皮計値の件数/               | 『結果(B評価<br>′総合評定の             | 件数)                | 目標値                      | 件                    | $\perp$         | 1   | 1                    | 1                 | -              | 1                               |  |
|                                    | 1 7 9  |                              |                        |                        |                               |                    | 達成度                      | %                    |                 | 100   | 100                  | 100               | -              | -                               |  |
| 根拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)        | 国立研  | 研究開発法人                       | 、年度評価                  | 5総合評別                  | 宮(業務の実績                       | 漬に関                | する評価                     | 結果報                  | 告)              |   |                      |                   |                |                                 |  |
|                                    |  |                              | 活動                     | 指標                     |                               |                    |                          | 単位                   | Z               | 28年度  | 29年度                 | 30年度              | 31年度<br>活動見込   | 32年度<br>活動見込                    |  |
| 活動指標及び<br>活動実績<br>(アウトプット)         | 第4期中長期目標期間(平成28~32年度)における重<br>点課題数<br>(1)森林の多面的機能の高度発揮に向けた森林管理<br>技術の開発<br>(2)国産材の安定供給に向けた持続的林業システムの |                              |                        |                        |                               |                    | 活動実績                     | 件                    |                 | 4   | 4                    | 4                 | -              | -                               |  |
|                                    | 開発<br>(3)木<br>(4)森   | 対及び木質<br>林生物の利<br>計種開発及び     | 当初見込み                  | 件                      |                               | 4                  | 4                        | 4                    | 4               | 4   |                      |                   |                |                                 |  |
|                                    | 算出根拠   |                              |                        |                        | 単位                            | Z                  | 28年度                     | 29年度                 | 30年度            | 31年月  | 度活動見込                |                   |                |                                 |  |
| 単位当たり<br>コスト                       | 本経費は、人件費、施設整備費等といった、森林研究<br>整備機構の組織運営全般に係る予算であり、個別予算<br>事業のような単位当たりコストの算出は困難                         |                              |                        |                        |                               | 刂予算                | 単位当たりコスト                 | -                    |                 | -   | -                    | -                 |                | -                               |  |
|                                    |  | チ末いみりは                       | チ山は四無                  |                        | H13F24                        |                    |                          |                      |                 |   |                      |                   |                |                                 |  |

#### 2 農業の持続的な発展 政策 施策 ⑩戦略的な研究開発と技術移転の加速化 中間日標 日標年度 単位 28年度 29年度 30年度 定量的指標 年度 年度 実績値 目標値 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 農林水産大臣が定めた中長期目標及びそれを達成するために法人が作成し農林水産大臣が認可した中長期計画を確実に実施することにより、森 林・林業・木材産業分野における研究・技術開発等に貢献している。 経 済 分野: 事項 財政再生 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 30年度 31年度 (第一階層) 年度 年度 年度 済 第 計 成果実績 階I 財政再生 画と 目標値 ō 達成度 % 計画改革工 計画開始時 中間目標 目標最終年度 KPI 単位 30年度 31年度 (第二階層) 年度 年度 年度 第二 成果実績 程 I 目標値 表 達成度 % 0 本事業の成果と取組事項・KPIとの関係 8 事業所管部局による点検・改善 項 目 評価 評価に関する説明 本経費は、森林・林業・木材産業に係る総合的な研究機関 である森林研究・整備機構の業務運営に必要な経費であり 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 $\bigcirc$ 農林水産大臣が指示する中長期目標等に基づき、林業の成 長産業化、地球温暖化の防止等、多様な社会ニーズに的確 に対応した研究開発に支出されている。 費投 森林・林業・木材産業における基盤的研究や先導的研究 入の 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 は、広範囲かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々 の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。 必 森林・林業・木材産業が抱える諸問題の解決に向け、農林 性 水産大臣が指示する中長期目標等に基づき、研究・技術開 発を効率的かつ効果的に実施するために必要な資金であ 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い $\bigcirc$ 事業か。 また、農林水産研究基本計画に基づき、政策体系上に位 置づけられている政策手段であり、優先度は高い。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 本経費は、独立行政法人通則法、森林研究・整備機構法 般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 無 に基づき、業務運営に必要な経費が国から交付されるもの 者応札又は一者応募となったものはないか。 である。 競争性のない随意契約となったものはないか。 無 本経費は、農林水産大臣が指示する中長期目標等を実施 受益者との負担関係は妥当であるか。 0 するために、森林研究・整備機構に対し交付されるものであ り、負担関係は妥当である。 本経費は、人件費、施設整備費等といった、森林研究・整 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 備機構の組織運営全般に係る予算であり、個別予算事業の ような単位当たりコストの算出は困難である。 တ 資金はすべて森林研究・整備機構が当該研究を進めるた 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 効 めの資金であり、中間段階の支出はない。 費目・使途については農林水産大臣が指示する中長期目 性 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 標等で定められた業務の実施に必要なものに限定されてい 0

不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)

不用額なし。

0

施設整備費の一部、林木育種センター温室改修及び苗テラス整備事業に係る分64.230,000円について、資材の入手

難から繰越を行ったものであり、理由は妥当である。

| -      |   |                             |                                   |      |  |  |  |  |  |  |
|--------|---|-----------------------------|-----------------------------------|------|--|--|--|--|--|--|
|        | その他コス   | ト削減や効率化に向け                  | た工夫は行われているか。                      | 0    | 運営費交付金については、中長期目標等で一般管理費<br>3%以上、業務経費1%以上の抑制を定めており、経費の効率的な執行・低コスト化が図られている。   |  |  |  |  |  |
|        | 成果実績に   | は成果目標に見合ったも                 | らのとなっているか。                        | 0    | 年度評価において、総合評価B以上を達成しており、成果<br>目標に見合った実績といえる。                                 |  |  |  |  |  |
| 事業の有   |   | こ当たって他の手段・方<br>は低コストで実施できてし | 法等が考えられる場合、それと比較してより効果<br>いるか。    | 0    | 森林・林業・木材産業における基盤的研究や先導的研究は、広範囲かつ継続的な資源投入が必要であるため、個々の都道府県や民間企業等で実施することは困難である。 |  |  |  |  |  |
| 始性     | 活動実績(   | は見込みに見合ったも <i>の</i>         | つであるか。                            | 0    | 当初見込み課題数を達成しており、活動実績は見込みに<br>見合ったものであるといえる。                                  |  |  |  |  |  |
|        | 整備された   | 施設や成果物は十分に                  | に活用されているか。                        | 0    | 整備された施設については、中長期目標を達成するために活用されている。   |  |  |  |  |  |
| 関連     |   | 事業がある場合、他部局<br>具体的な内容を各事業の  | が他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役<br>D右に記載) | -    |  |  |  |  |  |  |
| 事業     | 所管府省名   | 事業番号                        | 事業名                               |      |  |  |  |  |  |  |
|        |   |                             |                                   |      |  |  |  |  |  |  |
| 点検・改善結 | 横 <sup>  ボ快や   </sup> ・本経費は、使途が個別法に定められた業務の実施に必要なものに限定されており、農林水産大臣が指示する中長期目標等の達成に向け適切に執行されている。  |                             |                                   |      |  |  |  |  |  |  |
| 果      | 精<br>果<br>改善の<br>方向性<br>・今後も、森林・林業・木材産業が抱える諸問題の解決に向け、農林水産大臣が指示する中長期目標等に基づき、研究・技術開発を効率的か<br>つ効果的に実施していく。運営費交付金については、中長期目標で示している、一般管理費3%以上、業務経費1%以上の抑制を達成できる<br>よう、引き続き効率的な経費の執行を促していく。 |                             |                                   |      |  |  |  |  |  |  |
|        |   |                             | 外部有識者の所見                          | ,    |  |  |  |  |  |  |
| 外音     | 外部有識者点検対象外  |                             |                                   |      |  |  |  |  |  |  |
|        |   |                             | 行政事業レビュー推進チー                      | ムの所見 | ŧ  |  |  |  |  |  |
|        | 通現<br>り状<br>本事業は、引き続き、効率的な事業の実施に努めること。  |                             |                                   |      |  |  |  |  |  |  |
|        | 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況   |                             |                                   |      |  |  |  |  |  |  |
|        | 通現<br>り状  | 引き続き、効率的な事                  | 業の実施に努める。                         |      |  |  |  |  |  |  |
|        | 備考  |                             |                                   |      |  |  |  |  |  |  |
|        | כיי הוע   |                             |                                   |      |  |  |  |  |  |  |

|        | 関連する過去のレビューシートの事業番号 |        |      |        |                |        |      |  |  |  |  |
|--------|---------------------|--------|------|--------|----------------|--------|------|--|--|--|--|
| 平成22年度 | 0304                | 平成23年度 | 0217 | 平成24年度 | 0283,0287,0298 | 平成25年度 | 0323 |  |  |  |  |
| 平成26年度 | 0301                | 平成27年度 | 0172 | 平成28年度 | 0180           | 平成29年度 | 0184 |  |  |  |  |
| 平成30年度 | 農林水産省 ( 0189        | )      |      |        |                | _      |      |  |  |  |  |

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

## 農林水産省 (10, 485百万円)

国立研究開発法人森林研究・整備機構 の運営費交付金及び施設整備費

【運営費交付金交付】

## A. 国立研究開発法人森林研究·整備機構 (10,330百万円)

- ①森林の多面的機能の高度発揮に向けた 森林管理技術の開発
- ②国産材の安定供給に向けた持続的林業 システムの開発
- ③木材及び木質資源の利用技術の開発
- ④森林生物の利用技術の高度化と林木育種による多様な品種開発及び育種基盤技術の強化等を実施

上記研究を重点的に実施するため効率的 かつ効果的な研究を推進

うち、平成30年度補正予算(第1号)に係る 執行額118百万円

委託【一般競争契約(最低価格)等】

C.

テスコ(株) 148百万円 日本管財(株) 36百万円 (株)アメニティ・ジャパン 35百万円 (株)あすなろサッポロ 21百万円 (株)森和 18百万円 太平台(株) 17百万円

(一財)日本森林林業振興会高知支部

17百万円 (有)庄司林業 17百万円 三菱重工冷熱(株) 11百万円

9百万円

研究施設管理業務委託 樹木育成管理業務委託

小岩井農牧(株)

#### 【補助金等交付】

## B. 国立研究開発法人森林研究·整備機構 (154百万円)

北海道支所直流電源装置改修他、事業運営に必要な施設整備等

請負【一般競争契約(最低価格)等】

五建工業(株) (株)大栄建設

114百万円 27百万円 6百万円

日立バッテリー販売サービス(株) 北海道建築設計監理(株) (株)守下設計

1百万円

6百万円

北海道支所直流電源装置改修 北海道支所暖房設備改修

林木育種センター西表熱帯林育種技術園事務所棟 及び温室改修

林木育種センター温室及び苗テラス改修

#### **資金の流れ** 資金の番け取

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

|                     | A. 国  | 立研究開発法人森林研究・整備                   | 機構           | В. 🛭  | 国立研究開発法人森林研究・整個 | <b></b>      |
|---------------------|-------|----------------------------------|--------------|-------|-----------------|--------------|
|                     | 費目    | 使 途                              | 金 額<br>(百万円) | 費目    | 使 途             | 金 額<br>(百万円) |
| 費目・使途               | 人件費   | 役職員の基本給、諸手当等                     | 7,698        | 工事費   | 建設費             | 147          |
| (「資金の流れ」においてブロックご   | 業務経費  | 試験研究費等                           | 1,740        | 附帯事務費 | 設計費、工事監理費等      | 7            |
| とに最大の金額<br>が支出されている | 一般管理費 | 管理諸費等                            | 892          |       |                 |              |
| 者について記載する。費目と使途     | 計     |                                  | 10,330       | 計     |                 | 154          |
| の双方で実情が<br>分かるように記  |       | C. テスコ(株)                        |              |       | D. 五建工業(株)      |              |
| 載)                  | 費目    | 使 途                              | 金額(百万円)      | 費目    | 使 途             | 金 額<br>(百万円) |
|                     | 委託費   | 森林総合研究所電気設備及び機械設備等<br>運転点検保守管理業務 | 148          | 工事費   | 北海道支所暖房設備改修工事   | 114          |
|                     | 計     |                                  | 148          | 計     |                 | 114          |

A.

|   | 支 出 先              | 法人番号          | 業務概要                  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等        | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|--------------------|---------------|-----------------------|------------|--------------|-------------|-----|---|
| 1 | 国立研究開発法人 森林研究・整備機構 | 4050005005317 | 森林・林業・木材産業に関<br>する研究等 | 10,330     | 運営費交付金<br>交付 | _           | -   | -   |

В

| 支 出 先                 | 法人番号 | 業務概要                                  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等  | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|-----------------------|------|---------------------------------------|------------|--------|-------------|-----|---|
| 国立研究開発法人<br>森林研究·整備機構 |      | 森林・林業・木材産業に関する研究等を実施するため<br>に必要な施設整備等 | 154        | 補助金等交付 | I           | -   | -   |

С

|    | 支 出 先                 | 法 人 番 号       | 業務概要  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等            | 入札者数 (応募者数) | 落札率   | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|----|-----------------------|---------------|---|------------|------------------|-------------|-------|---|
| 1  | テスコ(株)                | 5011101011871 | 森林総合研究所電気設備<br>及び機械設備等運転点検<br>保守管理業務<br><h29-h31複数年契約></h29-h31複数年契約> | 148        | 一般競争契約(最低価格)     | -           | -     | _   |
| 2  | 日本管財(株)               | 1011002010794 | 森林総合研究所本所施設<br>の管理業務<br><h29-h30複数年契約></h29-h30複数年契約>                 | 36         | 一般競争契約<br>(総合評価) | -           | -     | _   |
| 3  | (株)アメニティ・ジ・ャパン        | 8050001000037 | 平成30年度育種樹木育成<br>管理業務  | 35         | 一般競争契約<br>(最低価格) | 4           | 84.4% | _   |
| 4  | (株)あすなろサッポロ           | 9430001000591 | 平成30年度育種樹木育成<br>管理業務委託契約  | 21         | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2           | 97.8% | -   |
| 5  | (株)森和                 | 4330001002421 | 平成30年度育種樹木育成<br>管理業務  | 18         | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2           | 64%   | -   |
| 6  | 太平台(株)                | 8260001020798 | 関西育種場(本場)に係る<br>育種樹木育成管理業務  | 17         | 一般競争契約<br>(最低価格) | 1           | 97.5% | -   |
| 7  | (一財)日本森林林<br>業振興会高知支部 | 2010005003425 | 関西育種場(四国増殖保存<br>園)に係る育種樹木育成管<br>理業務                                   | 17         | 一般競争契約<br>(最低価格) | 1           | 93.5% | _   |
| 8  | (有)庄司林業               | 6390002016108 | 奥羽増殖保存園育種樹木<br>育成管理業務<br><h28-h32複数年契約></h28-h32複数年契約>                | 17         | 一般競争契約<br>(最低価格) | -           | -     | _   |
| 9  | 三菱重工冷熱(株)             | 1010701015344 | 森林総合研究所特殊空調<br>機点検保守業務<br><h29-h31複数年契約></h29-h31複数年契約>               | 11         | 一般競争契約<br>(最低価格) | -           | -     | -   |
| 10 | 小岩井農牧(株)              | 8010001015889 | 東北育種場育種樹木育成<br>管理業務<br><h28-h32複数年契約></h28-h32複数年契約>                  | 9          | 一般競争契約<br>(最低価格) | -           | _     | _   |

|   | 支 出 先                | 法 人 番 号       | 業務概要                                    | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等            | 入札者数 (応募者数) | 落札率   | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|----------------------|---------------|---|-------------|------------------|-------------|-------|---|
| 1 | 五建工業(株)              | 4010001015827 | 北海道支所暖房設備改修<br>工事                       | 114         | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2           | 91.8% | _   |
| 2 | (株)大栄建設              | 8050001006868 | 林木育種センター温室改<br>修及び苗テラス整備工事              | 27          | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2           | 93.9% | -   |
|   | 日立バッテリー販売サー<br>ビス(株) | 9011501008398 | 北海道支所直流電源装置<br>改修工事                     | 6           | 一般競争契約<br>(最低価格) | 4           | 37.6% | _   |
| 4 | 北海道建築設計監理(株)         | 9430001021844 | 北海道支所暖房設備改修<br>工事監理業務                   | 5           | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2           | 98.9% | _   |
| 5 | 北海道建築設計監理(株)         | 9430001021844 | 北海道支所暖房設備改修<br>工事設計意図伝達業務               | 1           | 随意契約<br>(その他)    | -           | -     | -   |
| 6 | (株)守下設計              | 2360001013426 | 西表熱帯林育種技術園事<br>務所棟及び温室改修工事<br>に伴う実施設計業務 | 1           | 随意契約<br>(少額)     | _           | _     | _   |

0192

| ※平成31年以降                           | の表記               | は、新元号に読  |                      |                         |                    |        |        | - 10       |  |                               | 事業    | -      | 019              | 2           | <del></del>                                  |
|------------------------------------|-------------------|--|----------------------|-------------------------|--------------------|--------|--------|------------|--|-------------------------------|-------|--------|------------------|-------------|--|
|                                    |                   |  | <u> </u>             | ₹成3                     | 1 年度行              | ⅳ政暑    | 事業レ    | <u>Ľ</u> ュ | <u>. —                                    </u> | シート                           | (     | 農林     | <b>水産省</b>       |             | <u>)                                    </u> |
| 事業名                                | 国立研               | 究開発法人水産研究  | 究・教育                 | 育機構に要                   | する経費               |        | 担当音    | <b>移局庁</b> | 水  | 産庁                            |       |        |                  | <b>戊責任者</b> | Ţ  |
| 事業開始年度                             | 平月                | <b>戊13年度</b>                                       | 事業¥<br>(予定)          |                         | 終了予定な              | まし     | 担当     | 課室         | 増  | 殖推進部                          | 研究指導課 |        | 研究指導課長<br>高瀨 美和子 |             |  |
| 会計区分                               | 一般的               | 会計   |                      |                         |                    |        |        |            |  |                               |       |        |                  |             |  |
| 根拠法令<br>(具体的な<br>条項も記載)            | 独立征               | 亍政法人通則法第   | 第46条                 |                         |                    |        | 関係計画、  |            |  | 国立研究開発法人水産研究·教育機構中長期目標、<br>計画 |       |        |                  |             | 中長期  |
| 主要政策・施策                            | 海洋區               | 改策、科学技術・/  | イノベー                 | ーション                    |                    |        | 主要     | 経費         | 文  | 教及び科                          | 学振興   |        |                  |             |  |
| 事業の目的<br>(目指す姿を簡<br>潔に。3行程度以<br>内) | 及び研               | 目給率の向上及びオ<br>T究並びに水産に関<br>なのために必要な資                | 術の教授を実               | 施する                     | る必要があ              | る。この   | りことか   | いら、水産基     | 本計画等を置   | 沓まえ、農林水                       |       |        |                  |             |  |
| 事業概要<br>(5行程度以内。<br>別添可)           | ·水産<br>·海洋<br>·水産 | 資源を持続的に利力業の健全な発展とまい。生態系モニタリング業界を担う人材の育法人の業務運営に、補助) | 安全なだ<br>グと次世<br>育成、等 | 水産物供線<br>世代水産業<br>等を実施。 | 合のための研究<br>きのための基礎 |        |        |            |  |                               |       |        |                  |             |  |
| 実施方法                               | 補助、               | 交付   |                      |                         |                    |        |        |            |  |                               |       |        |                  |             |  |
|                                    |                   |  |                      | 28年度                    |                    |        | 29年度   |            |  | 30年度                          |       | 31年度   | 32               | 2年度要        | 求  |
|                                    |                   | 当初予算   |                      | 19                      | ,511               |        | 19,553 | ĺ          |  | 17,371                        |       | 17,332 | 18,237           |             |  |
|                                    |                   | 補正予算   |                      |                         | -                  |        | _      |            |  | -                             |       | -      |                  |             |  |
|                                    | 予算                | 前年度から繰起  | 返し                   |                         | -                  |        | -      |            |  | -                             |       | -      |                  | -           |  |
| 予算額・                               | の状況               | 翌年度へ繰越   | し                    |                         | -                  |        | -      |            |  | -                             |       | -      |                  |             |  |
| <b>執行額</b><br>(単位:百万円)             | ,,,               | 予備費等   |                      |                         | -                  |        | -      |            |  | -                             |       | -      |                  |             |  |
| (中位:日7711)                         | 計                 |  |                      | 19                      | ,511               |        | 19,553 |            |  | 17,371                        |       | 17,332 |                  | 18,237      |  |
|                                    |                   | 執行額  |                      |                         | 19,476 19,545      |        |        |            |  | 17,371                        |       |        |                  |             |  |
|                                    | 執行率 (%)           |  |                      | 100% 100%               |                    |        |        |            | 100%   |                               |       |        |                  |             |  |
|                                    |                   | 予算+補正予算に<br>執行額の割合(%)                              |                      | 1                       | 100% 100%          |        |        |            | 100%   |                               |       |        |                  |             |  |
|                                    | ବ୍ୟ               | 歳出予算目  | ,                    | 31年度                    | 当初予算               | 3      | 2年度要求  | Ŕ          |  |                               |       | 主な増減理  | <b>±</b>         |             |  |
|                                    | 究·教               | 研究開発法人水原<br>対育機構研究・教育<br>定運営費交付金                   |                      | 14                      | ,872               |        | 15,507 |            | ・人事  | 院勧告の                          | 見込額によ |        | 費対前年度比<br>対による増。 | 1%減。        |  |
| 平成31·32年度<br>予算内訳<br>(単位:百万円)      | 究・教               | 研究開発法人水<br>育機構海洋水産<br>巻勘定運営費交付                     | 資源                   | 2,                      | 025                |        | 2,121  |            |  |                               |       |        |                  |             |  |
|                                    |                   | 研究開発法人水<br>育機構施設整備<br>助金                           |                      | 4                       | 135                |        | 609    |            |  |                               |       |        |                  |             |  |
|                                    |                   | 計  |                      | 17                      | ,332               |        | 18,237 |            |  |                               |       |        |                  |             |  |
|                                    | ric ric           | 定量的な成果目標   | 51.0                 | J                       | <b></b> 成果指標       |        |        | 単位         | ב  | 28年度                          | 29年度  | 30年度   | 中間目標             | 目標最         | と<br>経年<br>年度                                |
| 成果目標及び<br>成果実績                     | 毎年!               | 要、年度評価にお   | いて                   | 40 A == -:              |                    |        | 成果実績   | 件          |  | 1                             | 1     | 1      | -                |             | -  |
| (アウトカム)                            | 総合言               | 平定がB評価以上   | 1 +t 1               | 総合評定<br>結果              | の年度実績              | 評価     | 目標値    | 件          |  | 1                             | 1     | 1      | -                |             | -  |
|                                    | るようにする。           |  |                      |                         |                    |        | 達成度    | %          |  | 100                           | 100   | 100    | -                |             | -  |
| 見拠として用いた<br>統計・データ名<br>(出典)        |                   | /www.maff.go.jp/j<br>水産省 独法評価                      | j/kanb               | o/hyoka/                | dokuho/dok         | uho.ht | tml    |            |  |                               |       |        |                  |             |  |

| ∤標及<br> 実利<br> プッ                         | とび<br>責  | 第4期中長期目標期間(28~32年度)における重点課題数   |  |  |                          |  |                                       | 活動見込                                  |        |  |  |
|---|--|--|--|--|--------------------------|--|---------------------------------------|---------------------------------------|--------|--|--|
| 実制  | ŧ  |  |  |  |                          |  |                                       | 712330.2                              | 活動見込   |  |  |
| ・ノツ                                       | (7)  | (1)水産資源の持続的な利用のための研究開発<br>(2)水産業の健全な発展と安全な水産物の安定供給の  | 活動実績   | 件                                      | 4                        | 4  | 4                                     | -                                     | -      |  |  |
|   |  | ための研究開発<br>(3)海洋・生態系モニタリングと次世代水産業のための  | 当初見込み  | 件                                      | 4                        | 4  | 4                                     | 4                                     | 4      |  |  |
|   |  | 算出根拠   | 単位 28年度 29年度 30年度 31年度   |  |                          |  |                                       |                                       |        |  |  |
| 当た  | IJ   | 国立研究開発法人水産研究・教育機構の事業を実施・   | 単位当たりコスト   |  |                          |  |                                       |                                       |        |  |  |
| スト  |  |  | 計算式  | /                                      |                          |  |                                       |                                       |        |  |  |
|   | 政策   | 戦略的な研究開発と技術移転の加速化  |  |  |                          |  |                                       |                                       |        |  |  |
|   | 施策   | -  |  |  |                          |  |                                       |                                       |        |  |  |
|   | :81  | 定量的指標  |  | 単位                                     | 28年度                     | 29年度   | 30年度                                  | 中間目標                                  | 目標年度   |  |  |
| 政策评                                       | 定指揮  | _  | 実績値  | -                                      | -                        | -  | -                                     | -                                     | -      |  |  |
| 西   | TAR  |  | 目標値  | -                                      | -                        | -  | -                                     | -                                     | -      |  |  |
| 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係                      |  |  |  |  |                          |  |                                       |                                       |        |  |  |
|   | 並研究中して   | :水産業を担う人材の育成を図るための水産に関する学野2等を推進する上で必要な施設及び船舶の整備・改修に要<br>期目標の達成に向け、法人が策定した中長期計画及び4  | 里及び技行<br>要する経費   | 析の教授<br>とに対する                          | を重点的に実<br>る補助を行った。       | に施するため<br>た。   | 必要な資金を                                | を交付及び効                                | 率的かつ効果 |  |  |
|   | テス   | KPI  |  | 出仕                                     | 計画開始時                    | 20左座   | 01左座                                  | 中間目標                                  | 目標最終年度 |  |  |
| 新<br>経<br>斉                               | 第 <sub>K</sub>   | (第一階層)   |  |  | - 年度                     |  |                                       | - 年度                                  | - 年度   |  |  |
| 財政  |  |  |  | _                                      | -                        | _  | -                                     | -                                     | -      |  |  |
| 耳   | ) I  | -  |  |  |                          |  |                                       |                                       | _      |  |  |
| 生計画                                       |  | KPI<br>/英一吡尿)  | <b>建</b>   | <br>単位                                 | 計画開始時                    | 30年度   | 31年度                                  | 中間目標                                  | 目標最終年度 |  |  |
| 革   | 第 K  |  | 成里宝績   |  |                          |  | _                                     |                                       | - 年度   |  |  |
| 星   | ー<br>階<br>層  | _  | 目標値  | _                                      | -                        | _  | _                                     | -                                     | _      |  |  |
| 2   | <b>~</b>   |  | 達成度  | %                                      | -                        | _  | -                                     | -                                     | -      |  |  |
| 0   |  | 本事業の   | の成果と耶  | 双組事項•                                  | KPIとの関係                  |  |                                       |                                       |        |  |  |
| 8   |  |  |  |  |                          |  |                                       |                                       |        |  |  |
| スープ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ | てを呼られている。「一番で、一大な子の一」では、「一番で、一大な子の一」では、「一番で、一大な子の一」では、「一本なり、「一本なり、「一なり、「一本なり、「一なり、「一なり、「一なり、「一なり、「一なり、「一なり、「一なり、「一 | The control of th | 本事業の成果を担当したりコストの算出は困難。    政策   戦略的な研究開発と技術移転の加速化   本事業の成果を担当を関するとで必要なを対象を図るための水産に関する学話な研究等を推進する上で必要な施設及び船舶の整備・改修に到りません。   中長期目標の達成に向け、法人が策定した中長期計画及び名与している。   取組   分野: | 大田   1   1   1   1   1   1   1   1   1 | 政策 戦略的な研究開発と技術移転の加速化   上 | 大口   本事業の成果と取組事項・KPIとの関係   大口   大口   大口   大口   大口   大口   大口   大口 | 大口   大口   大口   大口   大口   大口   大口   大口 | 東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京   東京 | 東京     |  |  |

|         | 事業所管部局による点核   | €・改善 |  |  |  |  |  |
|---------|---|------|--|--|--|--|--|
|         | 項目  | 評価   | 評価に関する説明   |  |  |  |  |
| 国費      | 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。                                 | 0    | 本事業は、独立行政法人通則法及び個別法に基づき、国民への水産物の安定供給、水産業の健全な発展を目的とした研究・開発等、国民へのニーズが高い研究を重点的に実施している。  |  |  |  |  |
| 一費投入の必要 | 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。                                  | 0    | 水産業における基礎的研究や先導的研究は、大規模かつ<br>継続的な資源投入が必要であるため、地方自治体、民間等<br>で実施することは困難である。  |  |  |  |  |
| 性       | 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い<br>事業か。                | 0    | 本事業は、農林水産大臣が事業目標を設定して、事業計画<br>について承認するなど明確な事業内容となっており優先度<br>の高い事業である。  |  |  |  |  |
|         | 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。                                    | -    |  |  |  |  |  |
|         | 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、<br>一者応札又は一者応募となったものはないか。 | 無    | 本事業は、独立行政法人通則法、中長期目標及び中長期計画に基づき交付されたものである。   |  |  |  |  |
|         | 競争性のない随意契約となったものはないか。                                       | 無    |  |  |  |  |  |
|         | 受益者との負担関係は妥当であるか。   | 0    | 本事業は、国から設定された目標の達成に向け策定した年度計画を実施するために水産研究・教育機構に対し交付されたものであり、負担関係は妥当である。  |  |  |  |  |
| 事       | 単位当たりコスト等の水準は妥当か。   | -    | 水産研究・教育機構の事業を実施する上で必要な交付金のため、単位当たりコストの算出は困難である。  |  |  |  |  |
| 事業の効率性  | 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。                               | -    | 資金は、全て水産研究・教育機構が当該研究を進めるため<br>の資金であり、中間段階の支出はない。   |  |  |  |  |
| 性       | 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。                              | 0    | 費目・使途については、個別法、中長期目標及び中長期計画で定められた業務の実施に必要なものに限定されている。  |  |  |  |  |
|         | 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                | 0    | 本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の<br>手続きを経て、次年度に繰り越される額を除き、ほぼ全額当<br>該年度に執行されている。  |  |  |  |  |
|         | 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)                                | 0    | 本事業は、当年度に必要な額を予算措置しており、所要の<br>手続きを経て、次年度に繰り越される額を除き、ほぼ全額当<br>該年度に執行されている。  |  |  |  |  |
|         | その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。                                 | 0    | 本事業は、主務大臣の評価を受け、効率的な業務改善を図っており、運営費交付金については、中長期目標に示しているとおり業務の見直し及び効率化を進め、中長期目標期間中、平成27年度予算額を基準として、一般管理費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比3%の抑制、業務経費については、毎年度平均で少なくとも対前年度比1%の抑制を行った金額相当額以内に抑制できるよう、引き続き効率的な経費の執行がなされており、業務運営の効率化は行われている。 |  |  |  |  |

| _      |                   |   |   |                                       |  |  |
|--------|-------------------|---|---|---------------------------------------|--|--|
|        | 成果実績は             | は成果目標に見合ったも   | <br>ものとなっているか。  | 0                                     |  | 水産大臣の業績評価結果においては、<br>されたと評価されており、成果実績は成<br>のとなっている。            |
| 事業の    |                   | 当たって他の手段・方<br>低コストで実施できてい                                       | 法等が考えられる場合、それと比較してより<br>いるか。  | 効果O                                   | おり、また、農林水産                                     | の業務は、個別法において定められて<br>全大臣が定めた中長期目標の達成のた<br>ることから、他の手段・方法等は考えら   |
| 有効性    | 活動実績は             | 見込みに見合ったもの  | つであるか。  | 0                                     | 30事業年度の活動領<br>績数となっている。                        | 実績は、実施予定課題数に見合った実  |
|        | 整備された             | 施設や成果物は十分に  | こ活用されているか。  | 0                                     | により成果の普及を                                      | レスリリース及びシンポジウムの開催等<br>計画に進めており、整備された施設につ<br>を達成するために適正に活用している。 |
|        |                   | 業がある場合、他部局<br>と体的な内容を各事業の                                       | け・他府省等と適切な役割分担を行っているが<br>の右に記載)   | か。(役<br>_                             |  |  |
|        | 所管府省名             | 事業番号  | 事業名   | <u> </u>                              |  |  |
| 関連事業   |                   |   |   |                                       |  |  |
|        |                   |   |   |                                       |  |  |
| 点検・改善結 | 点検結果              | 心の確保、地球温暖<br>欠な研究開発、及び<br>・本事業で交付する総<br>中長期目標の達成に<br>・本事業の成果として | で・教育機構が中長期目標及び中長期計画I<br>化対策、海洋における生物多様性の確保等<br>水産を担う人材の育成を総合的に実施するで<br>経費は、使途が個別法に定められた業務の写<br>向け策定した年度計画を実施するため適切<br>は、プレスリリース及びシンポジウムの開催<br>めに適正に活用していくこととする。 | に関する開発<br>ために必要な<br>実施に必要な<br>]に執行されて | 研究等、食料自給率の<br>経費を交付しており、引<br>のに限定されており、<br>いる。 | 向上及び水産業の発展を図る上で不可き続き実施していくこととする。<br>水産研究・教育機構が国から指示された         |
| 果      | 改善の<br>方向性        | については、中長期日<br>して、一般管理費にご  | の業務については、農林水産大臣の評価を<br>目標に示しているとおり業務の見直し及び効<br>りいては、毎年度平均で少なくとも対前年度<br>相当額以内に抑制できるよう、引き続き効率   | 率化を進める<br>比3%の抑制、                     | 。なお、第4期中長期目<br>業務経費については、                      | 標としては、平成27年度予算額を基準と  |
|        |                   |   | 外部有識者   | の所見                                   |  |  |
| 外部有    | <b></b><br>育識者点検対 | 村象外   |   |                                       |  |  |
|        |                   |   | 行政事業レビュー推   | 進チームの別                                | <br>f見   |  |
|        | 現状通り              | 事業は、引き続き、効  | 率的な事業の実施に努めること。   |                                       |  |  |
|        |                   |   | 所見を踏まえた改善点/概算   | 要求におけ                                 | 5反映状況  |  |
|        | 現状通り              | き続き、研究に関する  | 進行管理について指導を行いつつ、効率的   | な事業の実施                                | に努める。  |  |
|        |                   |   | 備考  |                                       |  |  |
|        |                   |   |   |                                       |  |  |
|        |                   |   |   |                                       |  |  |
|        |                   |   | 関連する過去のレビュー   | シートの事業                                | 番号   |  |
| 平成2    | 2年度 0401          |   | 平成23年度 0281 平   | 成24年度 038                             | 2  | 平成25年度 0324  |
| 平成2    | 6年度 302           |   | 平成27年度 0173、0269 平  | 成28年度 018                             | 1,0279   | 平成29年度 185   |
|        | 0年度農林水            | 産省 ( 0190   | )   |                                       |  |  |
|        |                   |   |   |                                       |  |  |

|                           | A.国立         | ☑研究開発法人水産研究•教育機             | <b> 携</b>    | B.匤          | 立研究開発法人水産研究・教育   | 機構           |
|---------------------------|--------------|-----------------------------|--------------|--------------|--|--------------|
|                           | 費目           | 使 途                         | 金 額<br>(百万円) | 費目           | 使 途  | 金 額<br>(百万円) |
|                           | 人件費          | 役職員給与・退職手当・社会保険料等           | 11,006       | 人件費          | 役職員給与・退職手当・社会保険料等  | 307          |
|                           | 一般管理費        | 賃金·賃借料·旅費交通費·保守修繕費等         | 831          | 一般管理費        | 賃金·賃借料·保守修繕費·図書印刷費等  | 82           |
|                           | 業務経費         | 賃金・外部委託費・旅費交通費・物品購入費・保守修繕費等 | 4,066        | 業務経費         | 賃金·外部委託費·燃料費·用船費·物品購入費·旅費交通費<br>等                          | 3,155        |
|                           | 諸収入          | 一般管理費7百万円、業務経費518百万円        | ▲ 526        | 諸収入          | 業務経費   | ▲ 1,521      |
|                           | 前年度からの<br>繰越 | 人件費分                        | <b>▲</b> 421 | 前年度からの<br>繰越 | 人件費分   | <b>▲</b> 40  |
|                           | 計            |                             | 14,956       | 計            |  | 1,983        |
| <b>費目・使途</b><br>(「資金の流れ」に | C.国立         | ℤ研究開発法人水産研究・教育様             | <b>幾構</b>    | D.国          | 立研究開発法人水産研究・教育   | 機構           |
| おいてブロックごとに最大の金額           | 費目           | 使 途                         | 金 額<br>(百万円) | 費目           | 使 途  | 金 額<br>(百万円) |
| が支出されている<br>者について記載       | 施設整備費        | 工事費・監理費・施行旅費                | 431          |              | 平成30年度該当なし   |              |
| する。費目と使途の双方で実情が           | 計            |                             | 431          | 計            |  | 0            |
| 分かるように記                   |              | E.(株)ケミカル同仁                 |              |              | F. (株)コントレイルズ  |              |
| 載)                        | 費目           | 使 途                         | 金額<br>(百万円)  | 費目           | 使 途  | 金 額<br>(百万円) |
|                           | 外部委託費        | ロングリード型次世代シーケンサー解析業<br>務    | 5            |              | 平成30年度海洋水産資源開発事業(海外まき網)に係る洋上魚群探索への無人へリコプター応用に向けた研究に関する委託事業 | 24           |
|                           | 計            |                             | 5            | 計            |  | 24           |
|                           |              | G.タカオ工業(株)                  |              |              | H.   |              |
|                           | 費目           | 使 途                         | 金 額<br>(百万円) | 費目           | 使 途  | 金額(百万円)      |
|                           | 工事費          | 北海道区水産研究所釧路庁舎調温実験施設改修その他工事  | 164          |              | 平成30年度該当なし   |              |
|                           | 計            |                             | 164          | 計            |  | 0            |

A.

| 支 出 先               | 法人番号          | 業務概要                         | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等     | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---------------------|---------------|------------------------------|-------------|-----------|----------------|-----|---|
| 1 国立研究開発法人水産研究・教育機構 | 1020005004051 | 水産業に関する研究開発<br>等を実施(研究・教育勘定) | 14,956      | 運営費交付金 交付 | -              | -   | 本事業は、独立行政法人通則<br>法、中長期目標及び中長期計<br>画に基づき交付されたものであ<br>る。  |

В

|   | 支 出 先                 | 法人番号          | 業務概要                                | 支 出 額(百万円) | 契約方式等     | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|-----------------------|---------------|-------------------------------------|------------|-----------|-------------|-----|---|
| 1 | 国立研究開発法人<br>水産研究·教育機構 | 1020005004051 | 水産業に関する研究開発<br>等を実施(海洋水産資源開<br>発勘定) | 1,984      | 運営費交付金 交付 | -           | _   | 本事業は、独立行政法人通則<br>法、中長期目標及び中長期計<br>画に基づき交付されたものであ<br>る。  |

С

|   | 支 出 先                 | 法 人 番 号       | 業務概要   | 支 出 額(百万円) | 契約方式等  | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|-----------------------|---------------|--|------------|--------|----------------|-----|---|
| 1 | 国立研究開発法人<br>水産研究・教育機構 | 1020005004051 | 水産業に関する研究開発<br>等を実施するため、効率的<br>かつ効果的な研究の推進<br>に必要な研究施設の整備・<br>改修 | 431        | 補助金等交付 | -              | -   | _   |

|   | 支 出 先                 | 法人番号          | 業務概要  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等  | 入札者数 (応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|-----------------------|---------------|---|------------|--------|-------------|-----|---|
| 1 | 国立研究開発法人<br>水産研究·教育機構 | 1020005004051 | 水産業に関する研究開発<br>等を実施するため、効率的<br>かつ効果的な研究の推進<br>に必要な船舶の建造 | 0          | 補助金等交付 | _           | -   | -   |

Ε

| Е  |                         |               |   |            |                  |                |       |   |
|----|-------------------------|---------------|---|------------|------------------|----------------|-------|---|
|    | 支 出 先                   | 法 人 番 号       | 業務概要  | 支 出 額(百万円) | 契約方式等            | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率   | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
| 1  | (株)ケミカル同仁               | 9330001001716 | ロングリード型次世代シー<br>ケンサー解析業務  | 5          | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2              | 91.7% |   |
| 2  | (一社)全国水産技術<br>者協会       | 4010405007817 | 水産技術誌 企画・編集事務局支援業務平成30年度3<br>月分、水産技術誌 企画・編<br>集事務局支援業務(うち、<br>英文校閲及び翻訳・印刷・<br>発送業務) | 5          | 一般競争契約<br>(総合評価) | 2              | 96.4% |   |
| 3  | 石川県                     | 2000020170003 | 「日本産水産発酵食品の製造に特化したヒスタミン蓄積抑制乳酸菌発酵スターターの開発」委託研究                                       | 4          | 随意契約<br>(その他)    | -              | 100%  |   |
| 4  | ㈱水土舎                    | 9020001064273 | 都道府県の水産業に関連<br>する現況調査ならびに解析<br>業務   | 3          | 一般競争契約<br>(総合評価) | 1              | 99.1% |   |
| 5  | ㈱水土舎                    | 9020001064273 | 2月分動物プランクトン標本同定他業務  | 0.2        | 一般競争契約<br>(最低価格) | 1              | 100%  |   |
| 6  | 栽培漁業共同研究<br>機関          | -             | 栽培漁業・海面養殖用種苗<br>の生産・入手・放流実績委<br>託調査   | 3          | 一般競争契約<br>(総合評価) | 1              | 99.7% |   |
| 7  | 秋田県総合食品研究センター           | 1000020050008 | 「日本産水産発酵食品の製造に特化したヒスタミン蓄積抑制乳酸菌発酵スターターの開発」委託研究                                       | 2          | 随意契約 (その他)       | -              | 100%  |   |
| 8  | 長崎県総合水産試<br>験場          | 4000020420000 | 「日本産水産発酵食品の製造に特化したヒスタミン蓄積抑制乳酸菌発酵スターターの開発」委託研究                                       | 2          | 随意契約 (その他)       | -              | 100%  |   |
| 9  | (地独)鳥取県産業技<br>術センター     | 2270005002707 | 「日本産水産発酵食品の製造に特化したヒスタミン蓄積抑制乳酸菌発酵スターターの開発」委託研究                                       | 2          | 随意契約(その他)        | -              | 100%  |   |
| 10 | 伊勢久㈱津営業所                | 3180001034126 | GRAS-Di技術によるジェノタイピング解析業務  | 0.9        | 一般競争契約<br>(最低価格) | 3              | 81.6% |   |
| 11 | 伊勢久㈱津営業所                | 3180001034126 | RNA-seq次世代シーケンス<br>解析業務、ウナギ仔魚分<br>離菌のキノン解析業務、<br>DNAシーケンス解析業務<br>(4~6月分、3月分)        | 0.9        | 随意契約<br>(少額)     | -              | _     |   |
| 12 | カクタス・コミュニケーションス゛<br>(株) | 9010001114731 | 英文校閲業務、英文校正<br>業務、英文翻訳業務  | 2          | 随意契約<br>(少額)     | -              | -     |   |

|    | 支 出 先            | 法 人 番 号       | 業務概要   | 支 出 額(百万円) | 契約方式等            | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率   | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|----|------------------|---------------|--|------------|------------------|----------------|-------|---|
| 1  | ㈱コントレイルズ         | 2020001116353 | 平成30年度海洋水産資源<br>開発事業(海外まき網)に<br>係る洋上魚群探索への無<br>人へリコブター応用に向け<br>た研究に関する委託事業 | 24         | 一般競争契約<br>(総合評価) | 1              | 92.4% |   |
| 2  | 水産航空㈱            | 9012401022480 | 海洋水産資源開発事業(近<br>海かつお釣)目視調査に係<br>る飛行業務                                      | 8          | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2              | 98.5% |   |
| 3  | ㈱東栄リーファーライン      | 5010401018998 | 人工流木放流業務   | 7          | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2              | 86%   |   |
| 4  | ㈱流通研究所           | 1021001023144 | 秋田県の底びき網漁獲物<br>およびトヤマエビの日本国<br>内における流通状況調査<br>に関する調査                       | 6          | 随意契約<br>(企画競争)   | 4              | 97.3% |   |
| 5  | 東海造船運輸㈱          | 5080001015051 | 調査用ドローンポート製作取付け業務  | 4          | 一般競争契約<br>(最低価格) | 2              | 96.6% |   |
| 6  | 東海造船運輸㈱          | 5080001015051 | 積算電力計取付け業務、<br>調査用ドローンポート取外<br>し・保管業務                                      | 0.8        | 随意契約<br>(少額)     |                | -     |   |
| 7  | (大)北海道大学         | 6430005004014 | 海洋水産資源開発事業(定   | 5          | 随意契約<br>(企画競争)   | 1              | 97.5% |   |
| 8  | (大)東京海洋大学        | 5010405003971 | 秋田県の底びき網漁獲物の品質評価研究委託   | 2          | 随意契約<br>(企画競争)   | 1              | 100%  |   |
| 9  | (株)ファクト          | 8010001085123 | 冷凍加工等業務  | 0.8        | 一般競争契約<br>(最低価格) | 1              | 95.9% |   |
| 10 | (株)ファクト          | 8010001085123 | 冷凍加工等業務、サンプル<br>輸出業務   | 1          | 随意契約<br>(少額)     | -              | _     |   |
| 11 | ㈱アクアサウンド         | 1130001048867 | 超音波発信機データの位<br>置計算の解析業務  | 2          | 一般競争契約<br>(最低価格) | 1              | 100%  |   |
| 12 | (一財)九州環境管理<br>協会 | 5290005013749 | スルメイカプライマー作成<br>およびGFFフィルターサン<br>プルのアカイカ, スルメイカ<br>DNA検出業務                 | 1          | 一般競争契約<br>(最低価格) | 4              | 45.2% |   |

G

|   | 支 出 先      | 法人番号          | 業務概要                                | 支 出 額(百万円) | 契約方式等            | 入札者数 (応募者数) | 落札率   | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|------------|---------------|-------------------------------------|------------|------------------|-------------|-------|---|
| 1 | タカオ工業㈱     | 4460001000924 | 北海道区水産研究所釧路<br>庁舎調温実験施設改修そ<br>の他工事  | 164        | 一般競争契約(最低価格)     | 2           | 90.8% |   |
| 2 | 三建設備工業㈱名古屋 | 6010001044155 | 增養殖研究所南勢庁舎海<br>水取水管更新工事(後年度<br>負担額) | 130        | 一般競争契約<br>(最低価格) | -           | -     |   |
| 3 | 池田興業㈱下関支店  | 9290801005094 | 水産大学校学生サポート棟新築工事                    | 123        | 一般競争契約<br>(最低価格) | 1           | 96.6% |   |

Н

|   | 支 出 先          | 法人番号 | 業務概要 | 支 出 額 (百万円) | 契約方式等 | 入札者数<br>(応募者数) | 落札率 | 一者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(支出額10億円以上) |
|---|----------------|------|------|-------------|-------|----------------|-----|---|
| 1 | 平成30年度該当な<br>し |      |      |             |       |                |     |   |

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

|   | ブロック<br>名 | 契約先            | 法人番号 | 業務概要 | 契約額<br>(百万円) | 契約方式 | 入札者数<br>(応募者<br>数) | 落札率 | ー者応札・一者応募又は<br>競争性のない随意契約となった<br>理由及び改善策<br>(契約額10億円以上) |
|---|-----------|----------------|------|------|--------------|------|--------------------|-----|---|
| 1 |           | 平成30年度<br>該当なし |      |      |              |      |                    |     |   |